

都道府県・政令指定都市における  
自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査  
報 告 書  
(平成23年度)

平成24年5月

(独) 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所  
自殺予防総合対策センター

# 目 次

## 報 告 書

都道府県・政令指定都市における自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査……1

## 資 料

自殺総合対策に関する取組状況等に係る調査について（依頼）……15

### 資料 1

都道府県・政令指定都市における

自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査 調査票……17

### 資料 2

都道府県・政令指定都市における

自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査 集計表……33

## 平成 23 年度都道府県・政令指定都市における 自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査

### A. 背景

平成 18 年 10 月に施行された自殺対策基本法は、自殺対策に関して、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、国及び地方公共団体の基本的施策を示している。自殺対策基本法に基づいて、平成 19 年 6 月に定められた政府の推進すべき自殺対策の指針である自殺総合対策大綱（平成 20 年 10 月に一部改正）は、都道府県及び政令指定都市に自殺対策連絡協議会等の設置等、地域における自殺対策の計画づくり等が推進されるよう積極的に働きかけるとともに、適切な支援を行なうことを求めている。

自殺対策基本法の第十八条には「国及び地方公共団体は、自殺又は自殺未遂が自殺者又は自殺未遂者の親族等に及ぼす深刻な心理的影響が緩和されるよう、当該親族等に対する適切な支援を行うために必要な施策を講ずるものとする」とされており、自殺総合対策大綱でも「8. 遺された人の苦痛をやわらげる」が、重要課題の一つとして上げられている。

### B. 目的

自殺総合対策大綱に基づき、全国の都道府県・政令指定都市（以下、自治体という）の平成 23 年 4 月 1 日時点における自殺対策取組状況および自殺対策連絡協議会の活動状況、自死遺族支援取り組み状況および民間団体による自死遺族支援活動等を把握し、国及び自治体における自殺対策の推進に役立てる。

### C. 調査方法

全国の自治体の自殺対策主管課に、内閣府自殺対策推進室、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課、（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センターの連名で調査票を発送し、郵便またはメールにて回答を得た。

調査票は「都道府県・政令指定都市における自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査」（資料 1）であった。調査は平成 23 年 9 月～3 月に行われ、回答数は 66（有効回答 100.0%）であった。

調査項目は次の通りであった。

(1) 各自治体における自殺対策の組織：平成 23 年度における庁内の横断的な自殺対策推進体制の設置の有無、自殺対策連絡協議会の運営にあたる事務局の担当部局および課名

(2) 自殺対策連絡協議会：平成 23 年度における設置の有無、委員数、委員の構成、平成 22 年度の開催回数

(3) 民間の取組：各自治体が把握している民間団体の名称と取組の概要、行政からの補助の有無、各自治体における民間団体への補助制度の有無、市区町村から民間団体への補助事例の有無

(4) 平成 23 年度の自殺対策：自殺対策の基本的指針または行動計画の有無、改正の予定の有無、実施予定の事業の名称、予算額、自殺総合対策大綱にある 9 つの重点施策の該当項目

(5) 相談窓口担当者への研修の実施状況：平成 22 年度中の研修会・講演会の実施状況

(6) 自殺者数等の把握状況：平成 22 年度における人口動態統計、都道府県警察本部の公表・提供資料、人口動態調査死亡小票の目的外使用の承認を受けての使用の有無

(7) 自死遺族支援：自治体による自死遺族支援の内容（自助・支援グループ運営関連を除く）、自治体が自死遺族支援に取り組む上での困難

(8) 自助・支援グループ：自助・支援グループの有無、民間の自助・支援グループへの支援とその問題点

(9) 市区町村の自殺対策（都道府県のみ）：当該都道府県下の市区町村における自殺対策の担当課の把握状況、市区町村を対象とした会議、研修会、講習会の平成 22 年度の開催状況

(10) 自殺予防総合対策センターに期待すること（自由記載）

(11) その他の意見（自由記載）

#### D. 結果

全調査項目の集計結果は資料 2 にまとめた。

(1) 各都道府県・政令指定都市における自殺対策の組織・予算・事業予定

庁内の横断的な自殺対策推進体制を設置している自治体は 56 箇所（84.8%）であった。自殺対策連絡協議会の運営にあたる事務局の担当部局・課が、自殺対策主管課および精神保健福祉主管課と一致しているのは 44 箇所（66.7%）であった。

(2) 自殺対策連絡協議会

自殺対策連絡協議会は、63 箇所（95.5%）の自治体で設置されていた。自殺対策連絡協議会の委員数は 10 人から 50 人まで幅があり、自殺対策連絡協議会を設置していないために人員数の回答がなかった 3 箇所除く 63 箇所の平均は 22.9 人であった。

自殺対策連絡協議会の委員の所属、会長の所属、自死遺族もしくは自殺未遂経験者の参加状況、開催回数については、自殺対策連絡協議会を設置していな

い 2 箇所から回答がなかった。また 1 箇所は実務者の連絡会について回答したがこれを含めて 64 箇所について述べる。

委員の選出されている自殺対策連絡協議会数は、「都道府県・政令指定都市（当該自治体）」45 箇所（70.3%）、「市区町村」41 箇所（64.1%）、「精神科医療機関」60 箇所（93.8%）、「精神科以外の医療機関」51 箇所（79.7%）、「保健所」39 箇所（60.9%）、「精神保健福祉センター」42 箇所（65.6%）、「労働基準監督署またはハローワーク」53 箇所（82.8%）、「教育委員会・学校等」54 箇所（84.4%）、「大学・研究機関」60 箇所（93.8%）、「警察」56 箇所（87.5%）、「司法支援センター」28 箇所（43.8%）、「商工関係（商工会議所等）」52 箇所（81.3%）、「農林水産関係団体」8 箇所（12.5%）、「報道機関」34 箇所（53.1%）、「自殺対策関連の民間団体」62 箇所（96.9%）、「多重債務に関係する機関・団体」53 箇所（82.8%）「多重債務以外のハイリスク者支援団体」38 箇所（59.4%）、「その他」49 箇所（76.6%）であった（図 1）。

会長の所属機関は、「大学・研究機関」が 30 箇所（46.9%）と最も多く、次いで「都道府県・政令指定都市（当該自治体）」7 箇所（10.9%）、「精神科医療機関」6 箇所（9.4%）、「精神保健福祉センター」6 箇所（9.4%）、「精神科以外の医療機関」5 箇所（7.8%）、「自殺対策関連の民間団体」2 箇所（3.1%）、「教育委員会・学校等」1 箇所（1.6%）、「多重債務に関係する機関・団体」1 箇所（1.6%）、「多重債務以外のハイリスク者支援団体」1 箇所（1.6%）、「その他」2 箇所（3.2%）であり、会長の選出がない自治体が 4 箇所（6.3%）であった。

自死遺族もしくは自殺未遂経験者が自殺対策連絡協議会の委員として参加しているのは 26 箇所（40.6%）であった。

平成 22 年度中の自殺対策連絡協議会の開催回数は、2 回が 27 箇所（42.2%）、1 回が 26 箇所（40.6%）で、平均は 1.5 回であった。東日本大震災の影響により中止と記述した自治体もあった。

### (3) 民間の取組

自治体の把握している自殺対策に取り組んでいる民間団体は、554 団体であった。

区分別では、「大学」が 31 箇所（47.0%）、「医師会」が 44 箇所（66.7%）、「精神科医の組織団体」が 30 箇所（45.5%）、「精神保健福祉士の組織団体」が 16 箇所（24.2%）、「保健師・看護師の組織団体」が 25 箇所（37.9%）、「臨床心理技術者の組織団体」が 28 箇所（42.4%）、「弁護士会」が 44 箇所（66.7%）、「司法書士会」が 38 箇所（57.6%）、「商工会・商工会議所」が 10 箇所（15.2%）、「農林漁業関係団体」が 1 箇所（1.5%）、「その他」が 60 箇所（90.9%）であった。民間団体のうち行政からの補助（委託等を含む）を受けているのは 294 団体（53.1%）であった。

自殺対策自体を目的として民間団体が利用できる地域自殺対策緊急強化基金

による補助制度がある自治体は 48 箇所 (72.7%)、自殺対策を目的とした地域自殺対策緊急強化基金によらない補助制度がある自治体は 6 箇所 (9.1%)、自殺対策自体を目的としたものではないが自殺対策にも利用できる補助制度がある自治体は 8 箇所 (12.1%) であった。また都道府県のうち、各自治体管下の市区町村が民間団体に補助している事例があると回答した自治体は 8 箇所 (17.0%) であった。

#### (4) 平成 23 年度の自殺対策

平成 23 年度に自殺対策を推進するための基本的指針または行動計画を策定している自治体は 47 箇所 (71.2%) であった。また、平成 23 年度に全国の自治体で実施予定の事業の総数は 788 であった。事業費の記載のあった自治体は 66 箇所 (100.0%)、事業費の記載のある事業数は 750 であった。

自殺総合対策大綱の重点施策別では、「自殺の実態を明らかにする」に該当する事業は 86 (10.9%)、「国民一人ひとりの気づきと見守りを促す」に該当する事業は 221 (28.0%)、「早期対応の中心的役割を果たす人材を育成する」に該当する事業は 229 (29.1%)、「心の健康づくりを進める」に該当する事業は 245 (31.1%)、「適切な精神科医療を受けられるようにする」に該当する事業は 191 (24.2%)、「社会的な取り組みで自殺を防ぐ」に該当する事業は 242 (30.7%)、「自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ」に該当する事業は 97 (12.3%)、「遺された人の苦痛を和らげる」に該当する事業は 129 (16.4%)、「民間団体との連携を強化する」に該当する事業は 183 (23.2%) であった (図 2・複数回答)。

自治体ごとに、上記の各重点施策に該当する事業の実施予定の有無を見ると、「自殺の実態を明らかにする」に該当する事業の実施予定がある自治体は 43 箇所 (65.2%)、「国民一人ひとりの気づきと見守りを促す」が 65 箇所 (98.5%)、「早期対応の中心的役割を果たす人材を育成する」が 64 箇所 (97.0%)、「心の健康づくりを進める」が 60 箇所 (90.9%)、「適切な精神科医療を受けられるようにする」が 61 箇所 (92.4%)、「社会的な取り組みで自殺を防ぐ」が 57 箇所 (86.4%)、「自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ」が 52 箇所 (78.8%)、「遺された人の苦痛を和らげる」が 59 箇所 (89.4%)、「民間団体との連携を強化する」が 61 箇所 (92.4%) であった (図 3・複数回答)。

#### (5) 相談窓口担当者への研修の実施状況

平成 22 年度において、対象別の相談窓口担当者の研修会や講習会を実施した自治体は、「教職員」対象は 37 箇所 (56.1%)、「地域保健スタッフ」対象は 64 箇所 (97.0%)、「産業保健スタッフ」対象は 38 箇所 (57.6%)、「介護支援専門員等の介護支援従事者」対象は 37 箇所 (56.1%)、「民生委員・児童委員」対象は 43 箇所 (65.2%)、「消費生活センターの多重債務相談窓口」対象は 23 箇所

(34.8%)、「商工会・商工会議所等の経営相談窓口」対象は11箇所(16.7%)、「遺族等に対応する公的機関の職員」対象は42箇所(63.6%)であった。

#### (6) 自殺者数等の把握状況

平成22年度における、自殺の実態を把握するための資料の活用状況は、「人口動態統計で国が公表している資料」は66箇所(100.0%)、「人口動態統計で国に報告している資料」は25箇所(37.9%)、「人口動態調査死亡票(小票)の目的外使用の承認を受けての活用」は19箇所(28.8%)、「人口動態統計に基づき、自殺予防総合対策センターホームページで独自に掲載している資料」は48箇所(72.7%)、「都道府県警察本部が公表している資料」は52箇所(78.8%)、「都道府県警察本部から提供された資料」は47箇所(71.2%)、内閣府自殺対策推進室で公表している「地域における自殺の基礎資料」は63箇所(95.5%)、「その他」14箇所(21.2%)であった。

#### (7) 自治体による自死遺族支援の内容

自治体が主体的に実施している自死遺族支援では、対面相談が30箇所(45.5%)、電話相談が21箇所(31.8%)、情報提供が60箇所(90.9%)、組織育成・人材育成が38箇所(57.6%)、一般市民対象の普及啓発のシンポジウム・勉強会等が28箇所(42.4%)、自死遺族の実態調査が5箇所(7.6%)であった(図4)。その他を選んだ28箇所(42.4%)について、自由記述欄からその内容を確認すると、多くは通常のこころの相談等による自死遺族への相談であった。

自治体が自死遺族支援に取り組む上での困難として挙げられた主なものは、「自死遺族の実態が把握できない」が52箇所(78.8%)、「担当職の経験が不足している」が27箇所(40.9%)、「十分な人数の担当者を当てるのが難しい」が26箇所(39.4%)、「担当職の専門的な知識が不足している」が22箇所(33.3%)などであった(図5)。

#### (8) 自助グループ・支援グループの有無、民間の自助グループ・支援グループへの支援とその問題点

自助グループ・支援グループがあると答えた自治体は、56箇所(84.8%)であった。保健所や精神保健福祉センターを運営主体とする公的なグループがある(民間団体との共同運営、市区町村の運営を含む)と回答した自治体は24箇所、グループ総数は31であった。一方、民間団体を運営主体とするグループがあると答えた自治体は48箇所、グループ数は66であった(表1)。ここでは、地域にある自助グループ・支援グループについて、回答した自治体自身が、運営主体を公的機関と看做すか否かによって分類・整理した。また、運営主体に市区町村名の記載のあるグループについても、公的なグループとした。ただ

し、自治体が民間団体の詳細を把握していない場合も含めて、報告されていないケースも考えられるため、この数字の解釈には注意が必要である。

民間の自助グループ・支援グループがあると答えた 48 自治体のうち、それらのグループとの間で定期的に意見交換の機会があるのは 5 箇所（10.4%）であり、随時の意見交換の機会があるのは 34 箇所（70.8%）であった。現在自治体で行われている民間グループへの支援は、広報が 27 箇所（56.3%）、補助金支給が 25 箇所（52.1%）、自治体主体の相談業務との連携が 13 箇所（27.1%）、技術支援・運営上のアドバイスが 9 箇所（18.8%）、人材育成が 9 箇所（18.8%）、シンポジウム等の共同企画が 9 箇所（18.8%）、活動場所の確保が 8 箇所（16.7%）、他の関連機関との連携促進が 8 箇所（16.7%）であった（図 6）。また、民間のグループへの支援について、問題点として最も多くあげられたのは、「意見交換の少なさ」11 箇所、（22.9%）、次いで「必要な支援が把握できない」7 箇所、（14.6%）、「状態が不安定である」5 箇所（10.4%）、「支援を求めている」5 箇所（10.4%）であった（図 7）。

#### (9) 市区町村の自殺対策担当課（政令指定都市を除く）

自殺対策の担当課を定めている市区町村数の把握状況については、管下のすべての市区町村で自殺対策の担当課を定めている都道府県は 40 箇所（85.1%）であった。

平成 22 年度中に、自殺対策を内容として、市区町村を対象とした会議、研修会、講習会を開催した都道府県は 41 箇所（87.2%）であった

#### (10) 自殺予防総合対策センターに期待すること

35 箇所（53.0%）の自治体から記載があった。自殺対策に関する研修の実施・講師の派遣、自殺の実態把握に関する調査・分析、自殺対策についての助言等であった。

#### (11) その他、自殺対策全般に関する意見（自由記載）

17 箇所（25.8%）の自治体から記載があった。地域自殺対策緊急強化基金後の継続的な財政的支援、自殺対策の役割分担の明示要請等であった。

### E. 考察

本調査は、おおむねこれまでと同様の項目で行われたため、自治体における自殺対策取組状況および自殺対策連絡協議会の活動状況等の変化を把握することができる。この間、平成 20 年 10 月に自殺総合対策大綱の一部改正と自殺対策加速化プランの策定、平成 21 年 6 月に地域自殺対策緊急強化基金の設置、平

成 22 年 2 月にいのちを守る自殺対策緊急プランの策定等が行われている。

庁内の横断的な推進体制は 56 箇所（84.8%）で設置されており、平成 20 年度の調査（37/64）から増加していた。未設置の自治体の理由は自殺対策連絡協議会に行政から複数の委員が入っているために必要とされない等の回答が多かった。また、マンパワー不足や自殺対策に取り組む機運になっていないと回答した自治体もあったが、庁内の横断的な推進体制は整備が進んでいると考えられる。自殺対策連絡協議会はほとんどの自治体に整備され、委員の構成では「多重債務以外のハイリスク者支援団体」や「教育委員会・学校等」が増加していた。また、当事者（自殺未遂者、自死遺族者）が委員として参加している自治体も増加しており、自殺対策に関連する組織団体の横断的な集まりの場として利用されていると考えられる。より積極的な活用については、自治体間での運営事例の情報交換が役立つかもしれない。

自治体が把握している民間団体の自殺対策への協力または取組について、精神科医の組織団体、大学によるものがあると回答した自治体が増加しており、精神保健領域への浸透が進んだ可能性がある。取組のある民間団体数は 554 団体で、平成 22 年度調査の約 2.2 倍であった。このうち行政からの補助を受けているのは 294 団体で平成 22 年度調査の約 2.3 倍であった。地域自殺対策緊急強化基金による補助制度がある自治体は 48 箇所（72.7%）であり、質問の書き方が変わったことの影響も否定はできないが、同基金の造成が自治体における自殺対策の普及を後押ししていると考えられる。

自殺対策における実施予定事業総数は 788 であって、重点施策別では、「国民の一人ひとりの気づきと見守りを促す」、「早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する」「心の健康づくりを進める」、「社会的な取り組みで自殺を防ぐ」などの事業数が多くを占めており、平成 22 年度と比較して、平成 23 年度はいずれの重点施策に関する事業も減少していた。また、自治体における各重点施策に該当する事業の実施予定を見ると、ほとんどの施策は 90%以上の自治体で実施予定であったが、「自殺の実態を明らかにする」については 65.2%、「自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ」については 78.8%であった。報告のあった事業の中には、1つの事業の中に複数の重点施策に関わるものもあるため、事業数をもとに自治体の取組を推測することには慎重でなければならないが、自殺の最大の危険因子は自殺未遂であること、自殺未遂者は精神疾患、家庭問題、生活問題などの多重的な困難を抱えて孤立している者が多いことを考慮すると、「自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ」ことを含めてハイリスクグループの対策の普及を進めることが望まれる。

各自治体が主体になって取り組む自死遺族支援の内容について、20 年度から 22 年度にかけて普及啓発が減少し、情報提供や人材育成が中心となっていたが、23 年度は人材育成、グループ運営、実態調査が減少に転じていた。対面・電話

相談の 22 年度に予定されていた分が、23 年度には実施中となっていることも合わせて考えると、自治体が主体的に取り組む自死遺族支援の整備は、量的には一段落したといえる。

自治体が自死遺族支援に取り組む上での困難としては、担当者や予算の問題、自死遺族の実態が分からないこと、そして担当者の知識や経験の不足があげられており、平成 21 年度以降一貫している。ただし、これらの課題の比率は低下の傾向にあり、自死遺族支援についての自治体の取り組み状況は、改善の方向に向かっていると評価できる。なお、庁内の関係部局の理解を得られない（12.1%）、協力関係が作りにくい（10.6%）は増加しており、注意したい。

自治体における民間のグループの現況としては、まず、ほとんどの都道府県・政令指定都市には、公的／民間、あるいは自助／支援のグループがある、もしくは予定中である。

自治体から民間のグループへの支援については、傾向は変わらなかったが、補助金の支給については、前年度と比べ伸びが顕著であった。民間団体支援の課題については、意見交換の少なさを課題とする自治体が減ったものの、必要な支援が把握できない等は増加しており、相互の独立した関係を伺わせるものであった。

22 年度報告において、自助グループの活動を主とした協働への活性化と、自死遺族支援の地域的、多領域的展開の傾向、および問題点・課題の減少から、自死遺族支援が新たなステージへ進んでいる可能性を指摘した。23 年度のデータは、やはりその傾向をしめしている。自治体主体による自死遺族支援に関する活動は、安定もしくは縮小に入っている。他方、民間との連携において、従来の課題が減少し、若干の新たな側面がみられるが、それは相互の独立を示しているように思われた。自助グループの伸張が背景にあるものと推量される。ただし、本調査はあくまで自治体側の評価である。現状を正確に理解するためには、当事者の側の評価が欠かせないが、実態調査などの傾向をみても、ここまで一貫して自死遺族当事者の側の支援ニーズは把握されていないというべきであろう。地域自殺対策強化基金の活用においても、自殺対策に検証プロセスを組み込む重要性が指摘されており、これは自死遺族支援にも適用されるべきである。実態調査に限らず、現在幅広く展開をみせている、自助グループ・支援グループとの協働を探りながら、支援全般の充実を図ることが期待される。

### 図1 所属機関別の自殺対策連絡協議会委員（委員のいる自治体の割合）

※都道府県・政令指定都市(当該自治体)の委員の有無は平成20年度の調査において、多重債務以外のハイリスク者の支援団体の委員の有無は平成20年度および平成21年度の調査において訊いていない。

※なお、平成23年において当事者（自殺未遂者、自死遺族者）が委員として参加している自治体は40.6%であった。

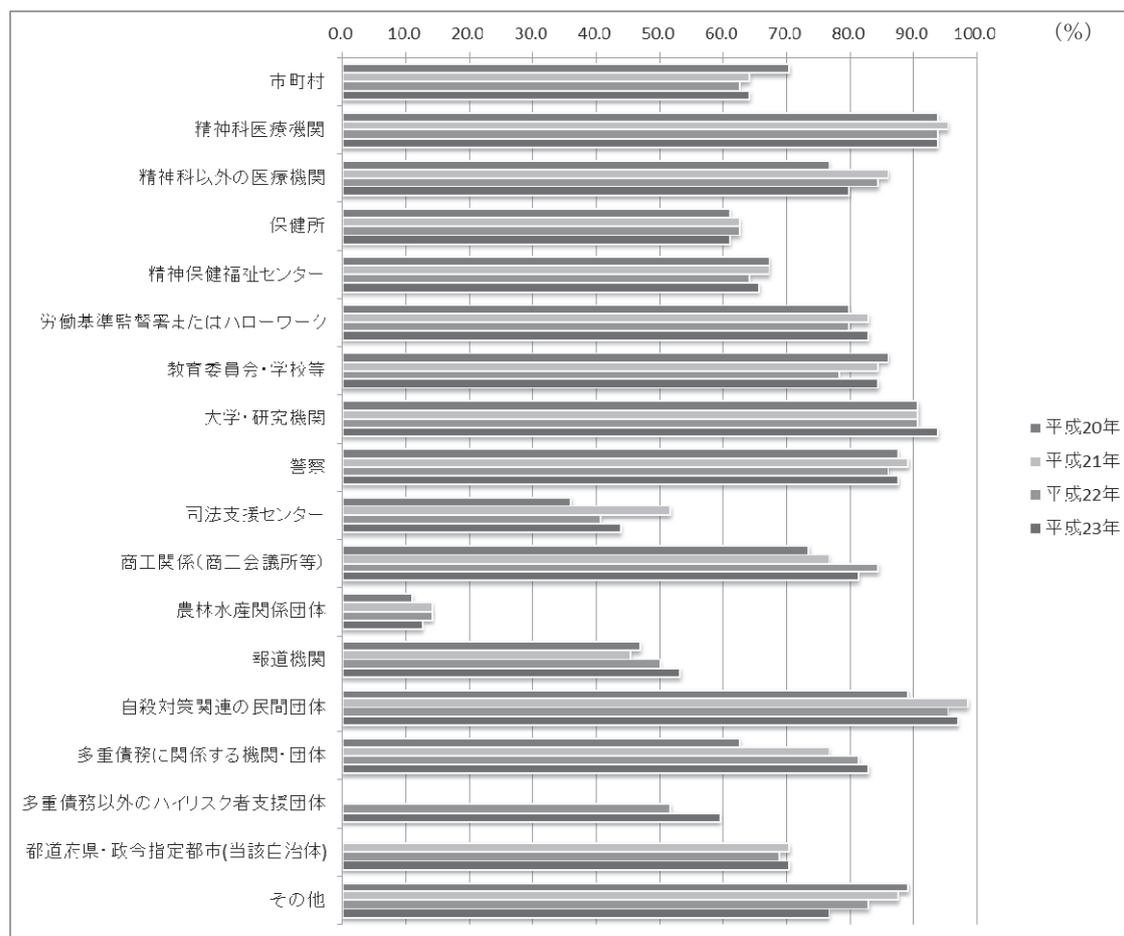


図2 自殺総合対策大綱の重点施策への当該事業数

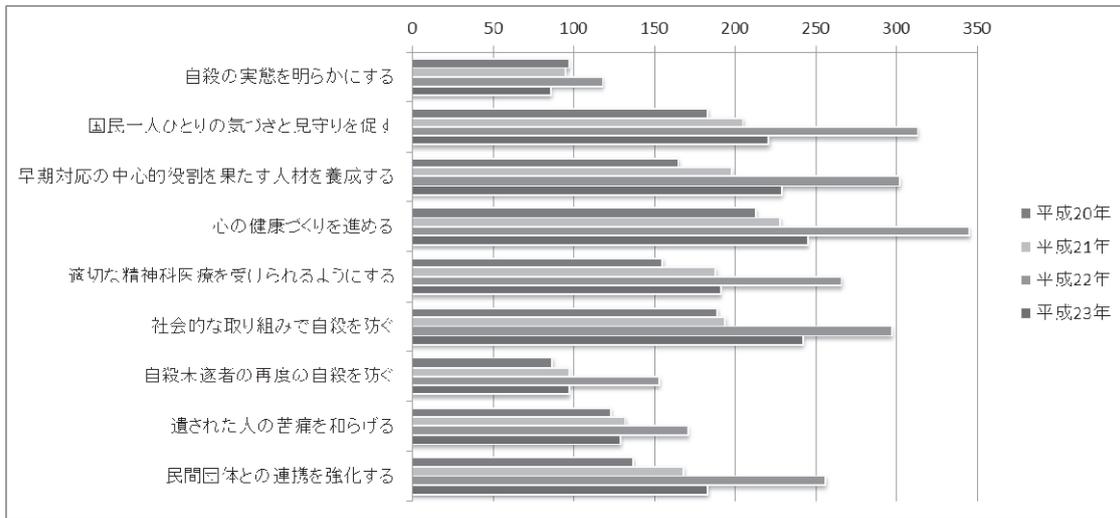


図3 自殺総合対策大綱の重点施策への当該事業の予定がある都道府県・政令指定都市の割合

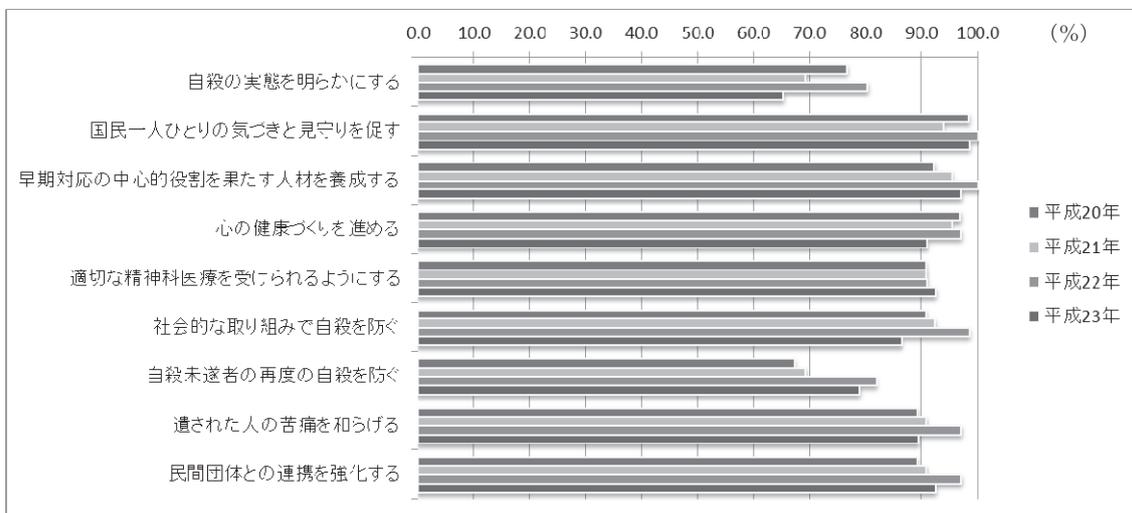


図4 自治体による自死遺族支援の取組状況

※グループ運営については、自治体が主たる運営者であると認識されている場合をカウントしており、民間団体等の活動は含んでいない。

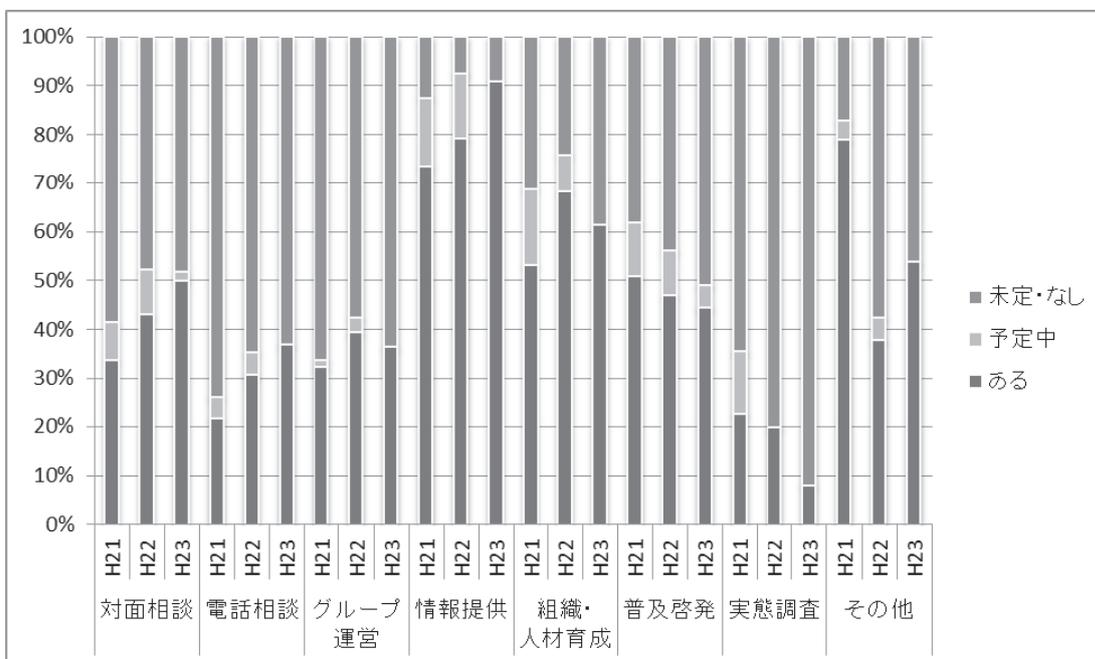


図5 自治体が自死遺族支援に取り組む上での困難

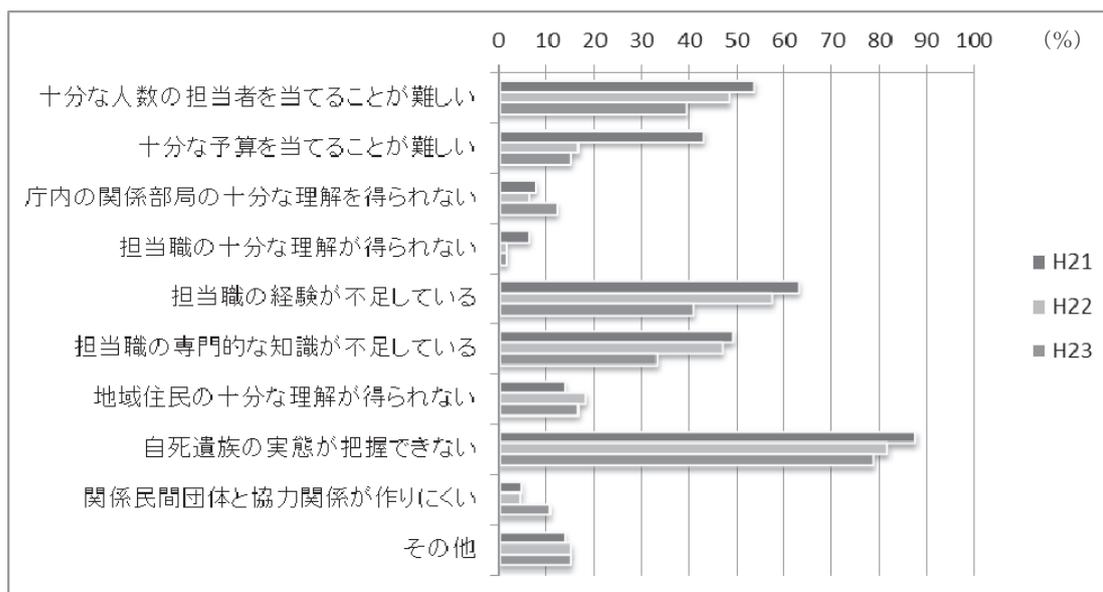


表1 自治体の把握している自助グループ・支援グループの数

	H21	H22	H23
公的機関	23	30	31
非公的機関	54	56	66

図6 民間団体のグループへの支援

※H21～22 はグループ数、H23 は自治体数を分母としている。

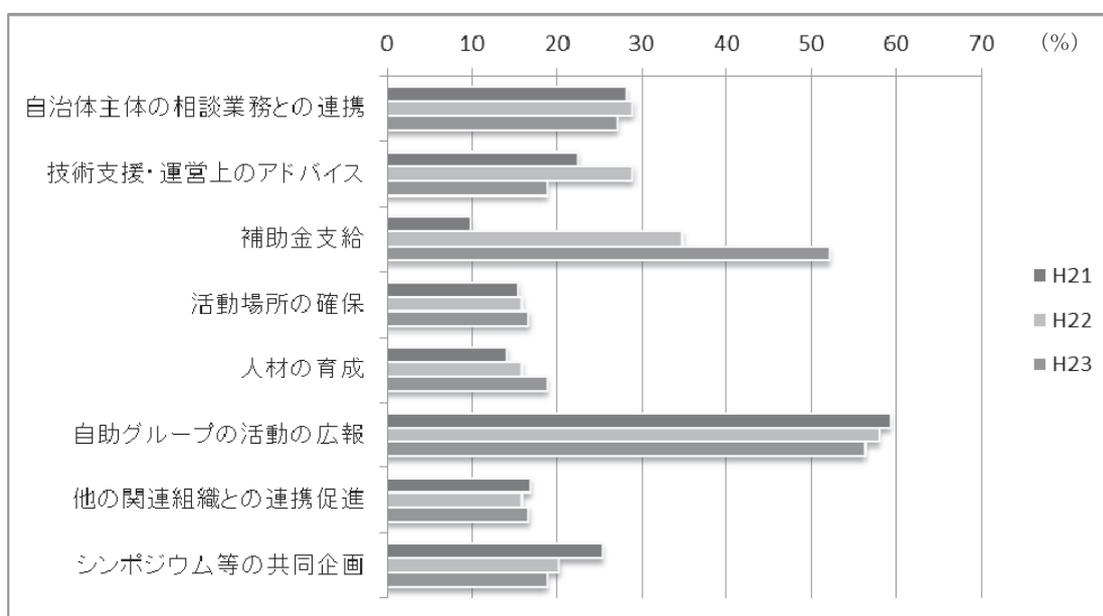
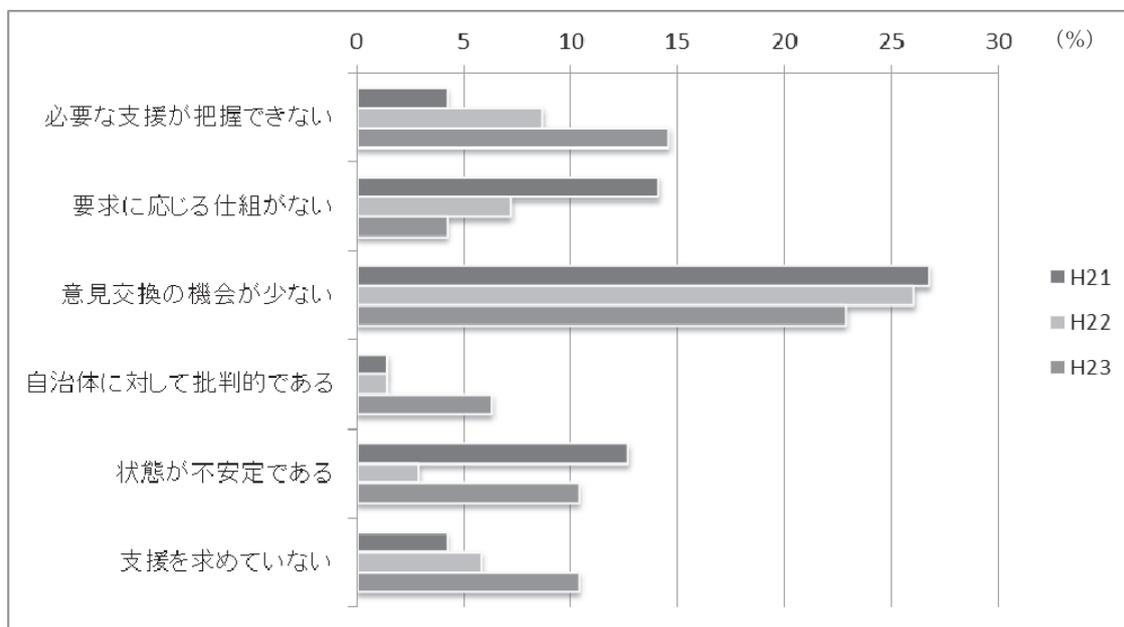


図7 自治体が民間団体のグループを支援する上での問題点

※H21～22 はグループ数、H23 は自治体数を分母としている。



# 資 料

事 務 連 絡  
平成23年9月26日

都道府県・政令指定都市自殺対策主管課 御中

内閣府自殺対策推進室

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センター

自殺総合対策に関する取組状況等に係る調査について（依頼）

日頃から、自殺対策の推進について、格段の御協力をいただき感謝いたします。

さて、“自殺総合対策大綱”に基づき、各都道府県・政令指定市における自殺対策取組状況および自殺対策連絡協議会の活動状況等を把握し、国および各自治体における自殺対策の推進に役立てることを目的として、別添「都道府県・政令指定都市における自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査」を実施することといたしました。

つきましては、御多忙の折、大変恐縮ですが、御協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。別添の調査票に御記入の上、10月21日（金）までに、返信用封筒にて自殺予防総合対策センターあて、御回答いただきますようお願いいたします。

<問い合わせ先>

(独) 国立精神・神経医療研究センター

精神保健研究所

自殺予防総合対策センター

〒187-8502 東京都小平市小川東町4-1-1

TEL : 042-341-2712 (内線 6300)

FAX : 042-346-1884

e-mail : [ikiru@ncnp.go.jp](mailto:ikiru@ncnp.go.jp)

【資料 1】

都道府県・政令指定都市における  
自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査  
調査票

# 都道府県・政令指定都市における 自殺対策および自死遺族支援の 取組状況に関する調査

本調査は、各都道府県・政令指定都市における自殺対策取組状況および自殺対策連絡協議会の活動状況、自死遺族支援への取組状況等を把握し、国および各自治体における自殺対策および自死遺族支援の推進に役立てることを目的とするものです。本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年4月1日の状況についてご回答ください。本調査の結果は、報告書にまとめて公表します（回答は原則として都道府県・政令指定都市別の一覧にまとめて提示します）。

調査票は平成23年10月21日（金曜）必着でご返送ください。

よろしくお願いいたします。

なお、本調査についての問い合わせは下記にお願いいたします。

(独) 国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所  
自殺予防総合対策センター  
〒187-8553 東京都小平市小川東町4-1-1  
TEL : 042-341-2712 (内線6300)  
FAX : 042-346-1884  
E-mail : [ikiru@ncnp.go.jp](mailto:ikiru@ncnp.go.jp)

平成23年度の貴都道府県・政令指定都市（以下、貴自治体という）における自殺対策の組織についてお聞きします。

問1-1. 貴自治体では、自殺対策推進本部等、庁内の横断的な自殺対策推進体制を設置していますか。また、自殺対策推進本部等の名簿を送付してください。

(a)設置している

(b)設置していない

その理由：

問1-2. 自殺対策連絡協議会の運営にあたる事務局の担当部局および課名を記入してください。また、事務局の置かれている課の自殺対策主管課または精神保健福祉主管課との関係について、下記(a)～(c)の選択肢から選んで○をつけてください。なお、自殺対策主管課と精神保健福祉主管課が同じ場合には、(a)と(b)の両方に○をつけてください。自殺対策連絡協議会とは、名称の如何を問わず、さまざまな分野の関係機関・団体等によって構成された貴自治体における自殺対策検討の場を言います。

(部局名： \_\_\_\_\_ 課・室名： \_\_\_\_\_)

(a)自殺対策主管課と同じ

(b)精神保健福祉主管課と同じ

(c)上記以外

貴自治体における自殺対策連絡協議会についてお聞きします。

問2-1. 自殺対策連絡協議会を設置していますか。該当するものに○をつけてください。合同で設置している場合は、自治体名を記入してください。設置していない場合は、その理由についてお答えください。

(a)貴自治体単独の協議会を設置している (平成\_\_\_\_年度に設置)

(b)他の自治体と合同の協議会を設置している (平成\_\_\_\_年度に設置)

合同で設置している自治体名：

(c)設置していない

その理由：

問2-2から問2-5までは、自殺対策連絡協議会を設置している自治体のみお答えください。

問2-2. 自殺対策連絡協議会の委員数を記入してください。また、自殺対策連絡協議会の要綱および委員名簿を添付してください（要綱および委員名簿は報告書には掲載しません）。

委員数：\_\_\_\_\_名

問 2-3. 貴自治体の自殺対策連絡協議会の委員の所属機関について、該当する方に○をつけてください。また、会長の所属する組織団体等のカテゴリーに○をつけてください。

	選出の有無	会長の所属 に○
(a)貴自治体	あり・なし	
(b)貴自治体内の市区町村	あり・なし	
(c)精神科医療機関	あり・なし	
(d)精神科以外の医療機関	あり・なし	
(e)保健所	あり・なし	
(f)精神保健福祉センター	あり・なし	
(g)労働基準監督署またはハローワーク	あり・なし	
(h)教育委員会・学校等	あり・なし	
(i)大学・研究機関	あり・なし	
(j)警察	あり・なし	
(k)司法支援センター	あり・なし	
(l)商工関係（商工会議所等）	あり・なし	
(m)農林水産関係団体	あり・なし	
(n)報道機関	あり・なし	
(o)活動の目的に自殺対策を明記している民間 団体	あり・なし	
(p)多重債務に関係する機関・団体	あり・なし	
(q) (p)以外で、活動の目的に自殺対策を明記し ていないが、ハイリスク者支援などによって実 質的に自殺予防に取り組んでいる民間団体	あり・なし	
(r)その他（上記に分類できないもの） （「あり」の場合、どのような機関・団体か具 体的にご記入ください）	あり・なし	( )
会長を設けていない		

問2-4. 貴自治体の自殺対策連絡協議会には、自死遺族もしくは自殺未遂経験者は委員として参加していますか。該当するものに○をつけてください。

(a)参加している

(b)参加していない

問2-5. 平成22年度中の自殺対策連絡協議会の開催回数を記入してください。

開催回数： \_\_\_\_\_回（22年度の初回開催年月：平成 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月）

貴自治体で把握している民間団体等についてお聞きします。ここでいう民間団体とは、活動の目的に自殺対策を明記しているか否かにかかわらず、貴自治体に活動の拠点を持ち、実質的に自殺対策に重要な役割を果たしている団体とします)。

問3-1. 次の区分別に、民間団体等の名称と自殺対策の取組の概要を簡潔にお書きください。その他の区分には活動の目的への自殺対策の明記の有無にかかわらず、実質的に自殺対策に取り組んでいる民間団体（NPO法人等を含む）の名称と取組の概要についてご記入ください。記載する欄が不足する場合は、用紙を補ってください。また、行政から補助を行っている団体に○をつけてください。

区分	名称	取組の概要	補助しているものに○
大学			
医師会			
精神科医の組織団体			
精神保健福祉士の組織団体			
保健師・看護師の組織団体			
臨床心理技術者の組織団体			
弁護士会			
司法書士会			
商工会・商工会議所			
農林漁業関係団体			
その他	例) □□の会	自死遺族の分かち合いの会の開催	
その他			

問3-2. 貴自治体には、自殺対策に取り組む民間団体が利用できる補助制度がありますか。

(a) 自殺対策そのものを目的とした、地域自殺対策緊急強化基金による補助制度がある。

(b) 自殺対策そのものを目的とした、地域自殺対策緊急強化基金によらない補助制度がある。

(c) 自殺対策そのものを目的としていないが、自殺対策にも利用できる補助制度がある。

(d) 補助制度はない。

問3-3. 問3-2の回答以外に、貴自治体管下の市区町村で、自殺対策を行う民間団体等への補助を行っている事例がありますか。また、その補助事業が地域自殺対策緊急強化基金によるものであれば、その要綱を添付してください。

(a) 補助の事例がある。

(b) 補助の事例はない。

(c) わからない。

平成23年度の貴自治体における自殺対策についてお聞きします。

問4-1. 貴自治体では、自殺対策を推進する際の基本的な指針、または行動計画（アクションプラン）は策定していますか。策定している場合は、その印刷物またはコピーを添付してください。また、策定している場合は、改正の予定の有無、予定している場合はその時期についてご記入ください。

(a) 策定している（平成 年 月に策定）

改正の予定 有（平成 年 月に予定） ・ 無

(b) 策定していない

その理由：

問4-2. 貴自治体における23年度事業の、事業名、予算額をご記入ください（記載する欄が不足する場合は用紙を補ってください。）。また、その事業が該当する自殺総合対策大綱に示された重点施策の番号に○をつけてください（複数選択可）。

【重点施策の名称】

1. 自殺の実態を明らかにする
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する
4. 心の健康づくりを進める
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ
7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ
8. 遺された人の苦痛を和らげる
9. 民間団体との連携を強化する

No.	事業名	予算額 (千円単位で記載、予算を伴わないものには「-」を記入)	該当する重点施策の番号に○（複数選択可）
1			1・2・3 4・5・6 7・8・9
2			1・2・3 4・5・6 7・8・9
3			1・2・3 4・5・6 7・8・9
4			1・2・3 4・5・6 7・8・9
5			1・2・3 4・5・6 7・8・9

平成22年度の相談窓口の担当者への研修の実施状況についてお聞きします。

問5. 平成22年度において貴自治体が主催した自殺対策関連の研修会や講演会、についてお聞きします。該当するものに○をつけてください。





問 7-3. 以下の自死遺族支援について、活動の有無をお答えください。遺族支援の情報提供としてパンフレット等を作成している場合は、印刷物もしくはコピーを添付してください。

自死遺族支援の内容	活動の有無
	ある… 1、 予定中… 2、 未定… 3
遺族支援の情報提供（パンフレット作成等）	1. 2. 3
自助グループ・支援グループの育成、人材育成	1. 2. 3
一般市民対象の普及啓発のシンポジウム・勉強会等	1. 2. 3
遺族の実態調査	1. 2. 3
その他	1. 2. 3

問 7-4. 貴自治体が自死遺族支援に取り組む上で、困難に感じるのはどのような点ですか。

以下から、当てはまるものをいくつでも選んで数字を○で囲んでください。

- 1 十分な人数の担当者を当てるのが難しい
- 2 十分な予算を当てるのが難しい
- 3 自死遺族支援の重要性について、庁内の関係部局の十分な理解を得られない
- 4 自死遺族支援の重要性について、現場の担当職の十分な理解を得られない
- 5 現場の担当職の経験が不足している
- 6 現場の担当職の専門的な知識が不足している
- 7 自死遺族支援について、地域住民の十分な理解を得られない
- 8 地域の自死遺族の実態が把握できない
- 9 地域の自死遺族支援に関する民間団体と協力関係が作りにくい
- 10 その他（具体的に \_\_\_\_\_ ）

自死遺族の自助グループ・支援グループについてお聞きします。

問 8. 以下の質問について、当てはまるものに○をつけ、空欄には簡単に記入してください。

自助グループ・支援グループ（以後、グループと記載）が貴自治体にありますか

- 1 ある
- 2 予定がある
- 3 なし →問 9. に進んで回答してください。

ある・予定がある場合→当該グループについて、分かる範囲で回答してください。記載する欄が不足する場合は、用紙を補ってください。

(1) グループの詳細

①グループ の名称	②グループの運営主体 ※共同開催の場合は、複数 に○をつけてください。	③スタッフ（該当 するものに○） ・ 運営人数（概数 可）	④年間 の開催 回数	⑤一回あた りの平均参 加人数（ス タッフを除 く）
	保健所 精神保健福祉センター 民間団体 (名称 ) その他 (名称 )	当事者のみ 非当事者のみ 当事者/非当事者混在 その他 ( ) ・ 人数(計 人)	回	人
	保健所 精神保健福祉センター 民間団体 (名称 ) その他 (名称 )	当事者のみ 非当事者のみ 当事者/非当事者混在 その他 ( ) ・ 人数(計 人)	回	人
	保健所 精神保健福祉センター 民間団体 (名称 ) その他 (名称 )	当事者のみ 非当事者のみ 当事者/非当事者混在 その他 ( ) ・ 人数(計 人)	回	人

(2) 貴自治体で運営が公的機関でない自助グループ・支援グループがある場合のみ、お答え下さい。

- ① 自殺対策の主管課、精神保健福祉センター、保健所等との意見交換の機会
- 1 定期的
  - 2 随時
  - 3 なし

② 上記のグループに対して実際に行っている支援がありましたら、いくつでも数字に○をつけてください。また、今後予定しているものには△をつけてください。

- 1 貴自治体主体の相談業務との連携
- 2 技術支援・運営上のアドバイス
- 3 補助金支給
- 4 活動の場所の確保
- 5 人材の育成
- 6 グループの活動の広報
- 7 他の関連組織との連携促進
- 8 シンポジウム等の共同企画
- 9 その他 ( )

③ 上記のグループに関与する上で、以下のような点がありますか。当てはまるものに、いくつでも○をつけてください。

- 1 必要な支援が把握できない
- 2 グループの要求に応じる仕組みがない
- 3 グループとの意見交換の機会が少ない
- 4 自治体に対して批判的である
- 5 グループの状態が不安定である
- 6 グループ自体が支援を求めている
- 7 その他 ( )

都道府県のみお答えください。

平成 23 年度の貴自治体（政令指定都市を除く）内における市区町村の自殺対策の担当課等についてお聞きします。

問 9-1. 貴自治体の市区町村（政令指定都市を除く。以下同じ。）で自殺対策の担当課は定められていますか。下記に当てはまる市区町村数をお答えください。また、貴自治体の市区町村における自殺対策の担当部局、課名の一覧があれば別途送付してください。

(a) 貴自治体の全市区町村数： \_\_\_\_\_ 市区町村

(b)(a)で回答した市区町村のうち、自殺対策の担当課を定めている市区町村数：  
\_\_\_\_\_ 市区町村

問 9-2. 貴自治体では平成 22 年度に、自殺対策を内容として、市区町村を対象とした会議、研修会や講習会は開催しましたか。開催した場合は、その名称、文書上の対象者、会議等の目的についてお答えください。

(a) あり (b) なし

(a)ありの場合、ご回答ください。

名称	対 象 者 (該当するものに ○をつけてくださ い。複数回答可)	会議等の目的 (開催時期を含め簡潔に書 いてください)
	首長 担当課長 担当者	

すべての自治体にご回答をお願いします。

問10. 自殺予防総合対策センターに期待することをお書きください。

問11. その他、自殺対策全般にわたってご意見をお書きください。

お手数ですが、記入漏れがないかご確認下さい。

ご記入いただいた方の連絡先をお教えてください。

都道府県・政令指定都市 \_\_\_\_\_

所属部署 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

連絡先 \_\_\_\_\_

ご協力ありがとうございました。

【資料 2】

都道府県・政令指定都市における  
自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査  
集計表

都道府県・市	1-1. 自殺対策推進本部等、庁内の横断的な自殺対策推進体制	
	設置している	設置していない 設置していない理由
北海道	○	
青森県	○	
岩手県	○	
宮城県	○	
秋田県	○	
山形県	○	
福島県	○	
茨城県	○	
栃木県	○	
群馬県		○ 庁内連絡会議を設置しているため
埼玉県	○	
千葉県	○	
東京都	○	
神奈川県	○	
新潟県		○ 自殺対策推進協議会に庁内関係各課が参画しているため。
富山県	○	
石川県		○
福井県	○	
山梨県	○	
長野県	○	
岐阜県		○ 県自殺総合対策協議会に、庁内関係課も委員としているため、庁内の推進本部等は、検討していない。
静岡県	○	
愛知県	○	
三重県	○	
滋賀県	○	
京都府	○	
大阪府	○	
兵庫県	○	
奈良県		○ 自殺対策について、全庁的に取り組む機運になっていない。
和歌山県	○	
鳥取県	○	
島根県	○	
岡山県		○ 自殺対策連絡協議会に庁内関係課の委員がおり、他課との連携はこれで機能するため。
広島県	○	
山口県	○	
徳島県	○	
香川県	○	
愛媛県		○ 必要に応じ連絡・協力体制をとっているため
高知県	○	
福岡県	○	
佐賀県	○	
長崎県	○	
熊本県		○ 地域自殺対策連絡協議会の事務局に庁内関係課も参加しており情報交換、連携体制ができていないため
大分県	○	
宮崎県	○	
鹿児島県	○	
沖縄県	○	
札幌市	○	
仙台市	○	
さいたま市	○	
千葉市	○	
横浜市	○	
川崎市	○	
相模原市	○	
新潟市	○	
静岡市		○ マンパワーの不足
浜松市	○	
名古屋市	○	
京都市	○	
大阪市	○	
堺市	○	
神戸市	○	
岡山市	○	
広島市	○	
北九州市	○	
福岡市		○ 今後の検討課題としているため
全国	56	10
%	84.8	15.2

都道府県・市	1-2. 事務局の置かれている課の自殺対策主管課、精神保健福祉主管課との関係			部局名	課・室名
	自殺対策主管課・室と同じ	精神保健福祉主管課・室と同じ	左記以外		
北海道	○	○		保健福祉部福祉局	障がい者保健福祉課
青森県	○			健康福祉部	障害福祉課
岩手県	○	○		保健福祉部	障がい者保健福祉課
宮城県	○	○		保健福祉部	障害福祉課
秋田県	○			健康福祉部	健康推進課
山形県	○			健康福祉部	健康福祉企画課
福島県	○	○		保健福祉部	障がい福祉課
茨城県	○	○		保健福祉部	障害福祉課
栃木県	○	○		保健福祉部	障害福祉課
群馬県	○	○		健康福祉部	障害政策課
埼玉県	○	○		保健医療部	疾病対策課
千葉県	○			健康福祉部	健康づくり支援課自殺対策室
東京都	○			福祉保健局保健政策部	保健政策課自殺総合対策担当
神奈川県	○	○		保健福祉局保健医療部	保健予防課
新潟県	○	○		福祉保健部障害福祉	いのちとこころの支援室
富山県	○	○		厚生部	健康課
石川県	○	○		健康福祉部	障害保健福祉課
福井県	○	○		健康福祉部	障害福祉課
山梨県	○			福祉保健部	障害福祉課
長野県	○	○		健康福祉部	健康長寿課
岐阜県	○	○		健康福祉部	保健医療課
静岡県	○	○		健康福祉部障害者支援局	障害福祉課
愛知県	○	○		健康福祉部	障害福祉課こころの健康推進室
三重県	○			健康福祉部	健康づくり室
滋賀県	○	○		健康福祉部	障害者自立支援課 精神保健福祉担当
京都府	○	○		健康福祉部	障害者支援課
大阪府	○	○		健康医療部保健医療室	地域保健感染症課
兵庫県	○			健康福祉部	障害福祉課いのち対策室
奈良県		○		医療政策部	保健予防課
和歌山県	○	○		福祉保健部	障害福祉課
鳥取県	○			福祉保健部	健康医療局健康政策課
島根県	○	○		健康福祉部	障がい福祉課
岡山県	○	○		保健福祉部	健康推進課
広島県	○			健康福祉局	健康対策課
山口県	○	○		健康福祉部	健康増進課
徳島県	○			保健福祉部	保健福祉政策課
香川県	○			健康福祉部	健康福祉総務課
愛媛県	○	○		保健福祉部健康衛生局	健康増進課
高知県	○	○		地域福祉部	障害保健福祉課
福岡県	○	○		保健医療介護部	健康増進課
佐賀県	○	○		健康福祉本部	障害福祉課
長崎県	○	○		福祉保健部	障害福祉課
熊本県	○	○		健康福祉部	障がい者支援課
大分県	○	○		福祉保健部	障害福祉課
宮崎県	○	○		福祉保健部	障害福祉課就労支援・精神保健対策室
鹿児島県	○	○			
沖縄県	○	○		福祉保健部	障害保健福祉課
札幌市					
仙台市	○	○		健康福祉局	障害者支援課
さいたま市	○	○		保健福祉局保健部	健康増進課
千葉市	○			保健福祉局	地域福祉課
横浜市		○		健康福祉局 障害福祉部	障害企画課
川崎市	○	○		健康福祉局障害保健福祉部	精神保健課
相模原市	○	○		健康福祉局福祉部	精神保健福祉課
新潟市	○	○		保健衛生部	こころの健康センターいのちの支援室
静岡市	○	○		保健福祉子ども局保健衛生部	保健所 精神保健福祉課
浜松市	○			健康福祉部	健康医療課・精神保健福祉センター
名古屋市	○	○		健康福祉局障害福祉部	障害企画課
京都市	○	○		京都市保健福祉局	障害保健福祉こころの健康増進センター
大阪市	○	○		健康福祉局	こころの健康センター
堺市	○	○		健康福祉局健康部	精神保健課
神戸市	○			保健福祉局健康部	地域保健課
岡山市	○			保健管理部	
広島市	○			健康福祉局	健康福祉企画課
北九州市			○	保健福祉局障害福祉部	精神保健福祉センター
福岡市			○	精神保健福祉センター	
全国	61	46	2		
%	92.4	69.7	3.0		

都道府県・市	2-1. 自殺対策連絡協議会設置						2-2. 自殺対策連絡協議会の 委員数	
	独自に 設置	他自治 体と合 同設置 設置	設置し ていな い	独自設置 年度	合同設置 年度	合同で設置している自治体名	設置していない理由	委員数
北海道	○			18				49
青森県	○			18				30
岩手県	○			18				50
宮城県	○			15				28
秋田県	○			16				15
山形県	○			16				17
福島県	○			18				19
茨城県	○			19				10
栃木県	○			19				44
群馬県	○			19				24
埼玉県		○			18	さいたま市役所		16
千葉県	○			17				35
東京都	○			19				25
神奈川県		○			19	横浜市、川崎市、相模原市		26
新潟県	○			15				34
富山県	○			18				20
石川県			○				平成18.19年度は自殺対策行動計画策定のため委員委嘱し協議会を設置。平成20年度より関係機関との連携を目的とした自殺対策連絡会議を年1回開催。	
福井県	○			18				17
山梨県	○			19				24
長野県	○			18				25
岐阜県	○			19				21
静岡県	○			19				20
愛知県	○			19				25
三重県	○			18				18
滋賀県	○			19				19
京都府	○			18				10
大阪府	○			18				31
兵庫県	○			18				37
奈良県	○			19				23
和歌山県	○			19				20
鳥取県	○			18				25
島根県	○			19				31
岡山県	○			18				18
広島県	○			19				20
山口県	○			19				18
徳島県	○			18				16
香川県	○			18				26
愛媛県	○			18				25
高知県	○			19				18
福岡県	○			18				24
佐賀県	○			14				25
長崎県	○			18				32
熊本県	○			18				16
大分県	○			19				20
宮崎県	○			20				24
鹿児島県	○			19				20
沖縄県	○			18				17
札幌市			○				北海道が開催する連絡会議のメンバーとなっているため。	
仙台市	○			19				20
さいたま市		○			18	埼玉県		19
千葉市			○				平成21年度末まで協議会はあったが、自殺対策を推進していくため、新たな形での協議会の設置を検討している。	
横浜市		○			19	神奈川県、川崎市、相模原市		26
川崎市		○			19	神奈川県、横浜市、相模原市		26
相模原市		○			19	「かながわ自殺対策会議」として神奈川県、横浜市、川崎市と合同設置。相模原市は平成22年度から参入している。		26
新潟市	○			19				23
静岡市	○			19				22
浜松市	○			21				11
名古屋市	○			19				27
京都市	○			19				24
大阪市	○			20				10
堺市	○			19				13
神戸市	○			18				12
岡山市	○			21				19
広島市	○			18				18
北九州市	○			20				19
福岡市	○			18				21
全国	57	6	3				計	1443
%	86.4	9.1	4.5				平均	22.9

都道府県・市	2-3.【自殺対策連絡協議会の委員の所属機関】 選出の有無																	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)	(q)	(r)
	貴自治体	貴自治体内の市町村	精神科医療機関	精神科医療機関以外	保健所	精神保健福祉センター	労働基準監督署またはハローワーク	教育委員会・学校等	大学・研究機関	警察	司法支援センター	商工関係（商工会議所等）	農林水産関係団体	報道機関	活動の目的に自殺対策を明記している民間団体	多重債務に関係する機関・団体	（p）以外で、活動の目的が、ハイリスク者支援などによって実質的に自殺予防に取り組んでいる民間団体	その他
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宮城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秋田県			○			○	○	○	○	○				○	○			○
山形県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○			○
福島県	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○		
茨城県			○				○	○	○	○				○	○			○
栃木県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○
群馬県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
埼玉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
新潟県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
富山県		○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
石川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
福井県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
山梨県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
長野県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
岐阜県	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
静岡県		○	○	○	○	○		○	○	○		○		○	○	○	○	○
愛知県		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
三重県		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
滋賀県		○		○	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○
京都府			○			○	○	○	○	○		○			○	○	○	○
大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
奈良県	○	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○
和歌山県			○		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
鳥取県	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
島根県		○	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
岡山県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
広島県	○		○					○	○	○	○	○			○	○	○	○
山口県		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
徳島県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
香川県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
高知県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
福岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
佐賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
熊本県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
大分県	○	○	○	○				○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
宮崎県			○	○				○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
鹿児島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
沖縄県	○	○	○				○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
札幌市																		
仙台市			○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
さいたま市	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○
千葉市																		
横浜市	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
川崎市	○	○	○					○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
相模原市	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
新潟市	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
静岡市	○				○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
浜松市			○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○
名古屋市			○	○			○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
京都市	○				○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○
大阪市			○	○				○	○	○	○	○			○		○	○
堺市	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
神戸市			○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○
岡山市	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
広島市			○	○				○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
北九州市	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
福岡市	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
全国	45	41	60	51	39	42	53	54	60	56	28	52	8	34	62	53	38	49
%	70.3	64.1	93.8	79.7	60.9	65.6	82.8	84.4	93.8	87.5	43.8	81.3	12.5	53.1	96.9	82.8	59.4	76.6

## 【自殺対策連絡協議会の委員の所属機関】会長の所属

	【自殺対策連絡協議会の委員の所属機関】会長の所属																		
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)	(q)	(r)	
都道府県・市	貴自治体	貴自治体内の市町村	精神科医療機関	精神科以外の医療機関	保健所	精神保健福祉センター	労働基準監督署またはハローワーク	教育委員会・学校等	大学・研究機関	警察	司法支援センター	商工関係（商工会議所等）	農林水産関係団体	報道機関	活動の目的に自殺対策を明記している民間団体	多重債務に関係する機関・団体	（p）以外で、活動の目的に自殺対策を明記していないが、ハイレスク者支援などによって実質的に自殺予防に取り組んでいる民間団体	その他	会長を設けていない
北海道																			○
青森県									○										
岩手県	○																		
宮城県																			○
秋田県									○										
山形県																			○
福島県									○										
茨城県									○										
栃木県									○										
群馬県			○						○										
埼玉県									○										
千葉県						○													
東京都				○															
神奈川県															○				
新潟県			○																
富山県			○																
石川県	○																		
福井県				○															
山梨県			○																
長野県									○										
岐阜県									○										
静岡県				○															
愛知県									○										
三重県			○																
滋賀県				○															
京都府						○													
大阪府						○													
兵庫県	○																		
奈良県									○										
和歌山県									○										
鳥取県	○																		
島根県									○										
岡山県						○													
広島県									○										
山口県									○										
徳島県									○										
香川県	○																		
愛媛県						○													
高知県																			○
福岡県									○										
佐賀県	○																		
長崎県									○										
熊本県																			○
大分県									○										
宮崎県									○										
鹿児島県									○										
沖縄県																			○
札幌市																			
仙台市									○										
さいたま市									○										
千葉市																			
横浜市				○															
川崎市															○				
相模原市									○										
新潟市									○										
静岡市	○																		
浜松市									○										
名古屋市									○										
京都市								○											
大阪市									○										
堺市																			○
神戸市									○										
岡山市						○													
広島市									○										
北九州市																○			
福岡市			○																
全国	7	0	6	5	0	6	0	1	30	0	0	0	0	0	2	1	1	2	4
%	10.9	0.0	9.4	7.8	0.0	9.4	0.0	1.6	46.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	1.6	1.6	3.1	6.3

都道府県・市	2-4. 自死遺族もしくは自殺未遂経験者が自殺対策連絡協議会の委員として参加			2-5. 平成22年度中の自殺対策連絡協議会の開催				
	参加 している	参加 しない	別 記 事 項	開 催 回 数	別 記 事 項	初回開催		
						年	月	
北海道	○			2			22	9
青森県	○			2			23	7
岩手県		○		1			22	10
宮城県	○			1			22	11
秋田県		○		1			22	9
山形県		○		1			22	11
福島県		○	自死遺族団体は参加しているが、委員は自死遺族ではない。	2			22	9
茨城県		○		2			22	8
栃木県	○			1	H23.3にも開催を予定していたが、東日本大震災の影響により中止		22	7
群馬県		○		2			22	7
埼玉県	○			2			22	6
千葉県		○		0	平成23年3月に予定していたが、東日本大震災のため中止			
東京都		○		0	東日本大震災の為に中止			
神奈川県		○		2			22	7
新潟県		○		2			22	7
富山県	○			1			22	8
石川県		○		1	委嘱した委員の委員会ではないが、実務者が出席する情報交換を主とした連絡会を介している		23	3
福井県	○			3			22	7
山梨県		○		2			22	7
長野県		○	但し、オブザーバーとして招聘している。	1	但し、部会を2回、別途開催している。		23	3
岐阜県	○			1			23	3
静岡県		○		1			22	11
愛知県	○			1			22	7
三重県		○		2			22	7
滋賀県	○			3			22	4
京都府		○	但し、オブザーバーとして出席あり	0	平成20～22年度は開催なし			
大阪府		○		3	部会含む		22	9
兵庫県		○		1			22	6
奈良県		○		1			22	10
和歌山県		○		0				
鳥取県	○			1			22	10
島根県	○			1			22	8
岡山県		○		1			23	8
広島県		○		1			23	2
山口県		○		1			23	1
徳島県		○		2			22	8
香川県	○			1			22	8
愛媛県		○		1			22	8
高知県		○		1			22	9
福岡県	○			2			22	8
佐賀県		○		2			22	9
長崎県	○			2			22	8
熊本県		○		3			22	7
大分県		○		3			22	8
宮崎県		○		0				
鹿児島県		○		1			22	10
沖縄県		○		2			22	6
札幌市								
仙台市	○			1			22	7
さいたま市	○			2			22	6
千葉市								
横浜市		○		2			22	7
川崎市	○			2			22	7
相模原市	○			2			22	7
新潟市	○			2			22	7
静岡市		○		2			22	8
浜松市	○			2			22	10
名古屋市	○			2			22	8
京都市	○			2			22	7
大阪市	○			2			22	8
堺市	○			2			22	8
神戸市		○		3			22	9
岡山市		○		1			22	8
広島市		○		1			22	12
北九州市		○		2			22	4
福岡市	○			1			22	4
全国	26	38		98				
%	40.6	59.4		平均1.5				

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体の件数											民間 団体数 計	補助 して いる 件数 (委 託等 含む)
	大学	医師会	精神科 医の 組織 団体	精神 保健 福祉 士の 組 織 団体	保 健 師 ・ 看 護 師 の 組 織 団体	臨 床 心 理 技 術 者 の 組 織 団体	弁 護 士 会	司 法 書 士 会	商 工 会 ・ 商 工 会 議 所	農 林 漁 業 関 係 団 体	その他		
北海道	○	○	○			○		○			○	15	7
青森県											○	1	1
岩手県	○		○		○		○	○			○	12	7
宮城県		○					○	○			○	13	11
秋田県	○	○					○				○	8	5
山形県					○						○	5	5
福島県	○		○			○	○	○			○	10	6
茨城県	○	○			○	○					○	12	11
栃木県							○	○			○	4	2
群馬県					○	○		○			○	11	7
埼玉県		○	○	○			○	○			○	12	6
千葉県	○	○	○		○	○	○	○			○	9	5
東京都		○	○	○		○	○	○	○		○	19	12
神奈川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	25	10
新潟県		○			○	○	○	○			○	20	12
富山県	○	○	○	○	○	○	○	○			○	22	19
石川県		○			○	○	○	○		○	○	26	12
福井県											○	4	2
山梨県		○	○				○				○	4	3
長野県	○	○		○		○	○		○		○	11	9
岐阜県	○	○	○		○	○	○				○	8	8
静岡県											○	5	5
愛知県	○	○	○	○		○					○	11	4
三重県	○	○			○		○	○			○	13	11
滋賀県	○	○	○			○	○	○			○	14	10
京都府		○		○		○	○	○	○		○	11	3
大阪府		○	○				○	○			○	16	8
兵庫県	○	○	○	○	○		○	○			○	16	8
奈良県	○						○	○				3	0
和歌山県		○			○						○	5	5
鳥取県		○			○			○			○	6	2
島根県							○				○	3	2
岡山県		○	○				○	○			○	7	1
広島県	○	○		○	○	○		○			○	14	0
山口県	○	○	○			○					○	4	2
徳島県		○		○	○	○	○	○	○		○	11	5
香川県	○	○	○		○	○	○				○	7	3
愛媛県		○	○		○	○					○	11	8
高知県	○	○	○	○	○	○	○	○			○	21	7
福岡県	○	○				○	○				○	8	5
佐賀県	○	○	○		○	○	○				○	11	2
長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	19	6
熊本県	○	○	○		○	○	○	○			○	8	4
大分県							○	○	○		○	4	1
宮崎県				○	○	○					○	7	5
鹿児島県	○	○	○	○	○	○					○	8	7
沖縄県	○	○	○	○	○	○		○	○		○	9	2
札幌市							○	○			○	7	1
仙台市		○	○	○	○	○	○	○	○		○	12	2
さいたま市							○	○			○	3	1
千葉市											○	1	1
横浜市	○						○				○	6	5
川崎市	○	○	○					○			○	6	1
相模原市	該当無し												
新潟市							○				○	6	1
静岡市		○						○	○	○	○	13	4
浜松市											○	1	1
名古屋市	○	○	○				○	○			○	10	4
京都市											○	3	2
大阪市		○						○	○		○	8	1
堺市		○	○					○	○		○	5	0
神戸市	○	○	○					○	○		○	10	7
岡山市								○			○	2	1
広島市		○									○	3	1
北九州市	○	○	○	○		○	○	○			○	10	4
福岡市	○										○	1	0
全国	31	44	30	16	25	28	44	38	10	1	60	610	313
%	47.0	66.7	45.5	24.2	37.9	42.4	66.7	57.6	15.2	1.5	90.9		

※610団体中、重複56団体(補助を受けている313団体中、重複19団体)

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			補助しているものに○
	区分	名称	取組の概要	
北海道	大学	札幌医科大学	実態解明のための調査	
北海道	医師会	北海道医師会	うつ病医療体制に係る連携体制研修	○
北海道	精神科医の組織団体	北海道精神科病院協会	うつ病医療体制強化に係る精神医療関係者への研修	○
北海道	臨床心理技術者の組織団体	北海道臨床心理士会	臨床心理士を対象とした研修、電話相談	
北海道	司法書士会	・北海道ブロック司法書士協議会 ・札幌司法書士会	・講習・法律相談への派遣 ・経済問題相談会	
北海道	その他	北海道いのちの電話	電話相談員の養成	○
北海道	その他	旭川いのちの電話	電話相談員の養成	○
北海道	その他	北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	ゲートキーパー養成のための研修など	○
北海道	その他	日本産業カウンセラー協会北海道支部	ゲートキーパー養成のための研修など	○
北海道	その他	北海道精神保健協会	普及啓発のための講演会など	○
北海道	その他	自死遺族の思いを語る集い「癒しの会」	自死遺族の思いを語る集い	
北海道	その他	北海道産業保健促進センター	メンタルヘルス研修など	
北海道	その他	北海道安全衛生サービスセンター	メンタルヘルス研修会など	
北海道	その他	法テラス札幌	相談窓口の紹介	
青森県	その他	NPO法人あおもりのちの電話	電話相談員養成研修及びフォローアップ研修への補助	○
岩手県	大学	岩手医科大学	自殺対策のモデル開発と地域コーディネートならびに岩手県高度救命救急センターにおける多職種医療チームによるケアの実施	○
岩手県	精神科医の組織団体	日本精神科病院協会岩手県支部	専門研修及び医療関係職員を対象とする学習会の開催、技術支援等	
岩手県	保健師・看護師の組織団体	日本精神科看護技術協会岩手県支部	「こころの日」イベントの開催	
岩手県	弁護士会	岩手県弁護士会	県との共催による多重債務無料相談の実施	
岩手県	司法書士会	岩手県司法書士会	無料相談会の実施	
岩手県	その他	ソーシャルサポートセンターもりおか	自死遺族相談、自死遺族サロンの開催等	○
岩手県	その他	岩手県薬剤師会	自殺対策に関する研修会開催	
岩手県	その他	岩手県社会福祉協議会	市町村社協及び県社協に生活支援相談員を配置による相談支援の実施(主に被災地)	○
岩手県	その他	消費者信用生活協働組合	経済・生活問題を専門に受け付けるフリーダイヤル設置、窓口相談員向け自殺対策読本(あなたもゲートキーパー)を活用した研修会の実施	○
岩手県	その他	盛岡いのちの電話	電話相談の実施、自殺予防公開講座の開催	○
岩手県	その他	岩手自殺防止センター	電話相談の実施	○
岩手県	その他	岩手県予防医学協会	職域における自殺予防のための体制づくり支援	○
宮城県	医師会	県医師会	県と協力しかりつけ医への研修会を開催	
宮城県	弁護士会	仙台弁護士会	弁護士への研修会、無料法律相談の開催	○
宮城県	司法書士会	県司法書士会	無料法律相談の開催	○
宮城県	その他	仙台いのちの電話	24時間対応の電話相談の実施	○
宮城県	その他	みやぎ青葉の会	多重債務を中心とした面接・電話相談の実施	○
宮城県	その他	仙台グリーフケア研究会	自死遺児・自死遺族の分かち合いの会の実施	○
宮城県	その他	仙台わかちあいのつどい藍の会	面接・電話・インターネットによる相談の実施、わかちあいの会の開催	○
宮城県	その他	NPO法人ワンファミリー仙台	シェルター運営、電話相談の実施、地域サロンの開催	○
宮城県	その他	NPO法人アナザーライフ	経営者を中心とした面接・電話相談の実施、シェルターの運営	○
宮城県	その他	NPO法人フェアトレード東北	引きこもり等を中心としたシェルター運営、面接・電話相談の実施	○
宮城県	その他	仙台傾聴の会	傾聴ボランティアの育成、傾聴活動の実施	○
宮城県	その他	NPO法人ロージーベル	電話相談の実施	○
宮城県	その他	産業カウンセラー協会	電話相談の実施	
秋田県	大学	秋田大学	自殺予防プロジェクトによる研究、公開講座	○
秋田県	医師会	秋田県医師会	うつ病予防登録医・治療登録医制度	
秋田県	弁護士会	秋田弁護士会	弁護士による無料相談会	
秋田県	その他	蜘蛛の糸	中小企業経営者と家族の自殺を防ぐ活動	○
秋田県	その他	秋田なまはげの会	弁護士、司法書士などによる多重債務者相談	○
秋田県	その他	心といのちを考える会	交流サロンの運営	○
秋田県	その他	秋田いのちの電話	電話相談	○
秋田県	その他	秋田グリーフケア研究会	自死遺族の分かち合いの会開催	
山形県	保健師・看護師の組織団体	山形看護協会	ハローワークにおける心の健康相談の実施	○
山形県	その他	山形いのちの電話	自殺を防ぐための電話相談の実施	○
山形県	その他	山形県断酒連合会	アルコール依存症に関する市民公開セミナーの開催	○
山形県	その他	山形さくらんぼの会	失業、倒産、多重債務問題等に関する相談の実施	○
山形県	その他	青い会	自死遺族の分かち合いの会開催	○
福島県	大学	福島県医師会	うつ病対応力向上研修会の開催	○
福島県	精神科医の組織団体	福島県精神保健福祉協会	精神保健福祉の広報活動	
福島県	臨床心理技術者の組織団体	福島県臨床心理士会	こころの健康電話相談の実施	
福島県	弁護士会	福島県弁護士会	無料法律相談(面接相談、電話相談)	
福島県	司法書士会	福島県司法書士会	自殺を防ぐを目的とした研修会の開催、無料相談、研修会の開催	
福島県	その他	社会福祉法人福島いのちの電話	自殺予防等電話相談、相談員ボランティアの養成、自殺予防等に関する公開講座等の開催	○
福島県	その他	福島自死遺族ケアを考える会 れんげの会	ファシリテーターの要請、自死遺族分かち合いの会の開催	○
福島県	その他	木もれ陽R×2	ファシリテーターの要請、自死遺族分かち合いの会の開催	○
福島県	その他	いわきグリーフケア協会	ファシリテーターの要請、自死遺族分かち合いの会の開催	○
福島県	その他	ハービス	自殺防止に関するシンポジウムの開催	○
茨城県	大学	筑波大学	地域自殺対策モデル事業実施	○(委託)
茨城県	医師会	茨城県医師会	医療従事者うつ病対応力向上研修実施	○(委託)
茨城県	保健師・看護師の組織団体	茨城県看護協会	自殺予防啓発	○
茨城県	臨床心理技術者の組織団体	茨城県臨床心理士会	相談対応、研修実施	

都道府県・市	区分	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体		
		名称	取組の概要	補助しているものに○
茨城県	その他	(社福)茨城いのちの電話	電話相談	○
茨城県	その他	(社)いばらき思春期保健協会	自殺予防啓発、研修	○
茨城県	その他	さざれの集い、茨城わかちあい	分かち合いの会の開催、自死遺族理解のための啓発等	○
茨城県	その他	公益社団法人認知症の人と家族の会	電話相談	○
茨城県	その他	茨城県理容生活衛生同業組合	理容店へのゲートキーパー研修等	○
茨城県	その他	茨城県栄養士会	自殺予防啓発・研修	○
茨城県	その他	認定特定非営利活動法人いばらき子どもの虐待防止ネットワークあい	電話相談、居場所作り	○
茨城県	その他	(社)日本助産師会茨城県支部	電話相談、話し合いの場の提供	○
栃木県	弁護士会	栃木県弁護士会	多重債務相談窓口の設置	
栃木県	司法書士会	栃木県司法書士会	多重債務相談窓口の設置	
栃木県	その他	栃木いのちの電話	自殺関連電話相談、自死遺族わかちあいの会開催	○
栃木県	その他	オレンジいろの会	自死遺族わかちあいの会開催	○
群馬県	保健師・看護師の組織団体	群馬県看護協会	看護職員向けのゲートキーパー養成講座、うつ病対応講座	○
群馬県	臨床心理技術者の組織団体	臨床心理士会	臨床心理士向けうつ病対応講座	
群馬県	司法書士会	群馬司法書士会	多重債務相談会、会員向けゲートキーパー養成講座、シンポジウムの開催	○
群馬県	その他	NPO法人こころの応援団	ゲートキーパー養成研修会の開催	○
群馬県	その他	NPO法人メンタルヘルス・ネットワーク	ゲートキーパー養成研修会の開催や精神科医療マップの作成	○
群馬県	その他	NPO法人夢未来21	e-ラーニングによる中小企業向けのメンタルヘルス講座	○
群馬県	その他	群馬いのちの電話	電話相談	○
群馬県	その他	連合群馬	面接及び電話による相談	○
群馬県	その他	NPO法人桐生ひまわりの会	多重債務相談の開催	
群馬県	その他	前橋ケヤキの会	多重債務相談の開催	
群馬県	その他	NPO法人ほほえみの会	面接及び電話による相談	
埼玉県	医師会	社団法人埼玉県医師会	うつ病の診察、支援基盤に係る事業他	
埼玉県	精神科医の組織団体	埼玉県精神科病院協会、埼玉県精神神経科診療所協会	埼玉県自殺対策連絡協議会の委員等	
埼玉県	精神保健福祉士の組織団体	社団法人埼玉県精神保健協会	平成22年度に自死遺族支援事業を受託して実施した	
埼玉県	弁護士会	埼玉弁護士会	自殺対策に係る相談会への参加	
埼玉県	司法書士会	埼玉司法書士会	自殺対策に係る相談会への参加	
埼玉県	その他	埼玉いのちの電話	電話相談事業	○
埼玉県	その他	さいたまチャイルドライン	電話相談事業	○
埼玉県	その他	NPO法人埼玉ダルク	薬物依存症者対象事業	○
埼玉県	その他	断酒新生活会	依存症患者に対する支援事業	○
埼玉県	その他	分かち合いの会あんだんて	自死遺族支援事業	○
埼玉県	その他	さいたま自死遺族ひまわりの会	自死遺族支援事業	○
千葉県	大学	千葉大学	認知行動療法による自殺対策	○
千葉県	医師会	千葉県医師会	県の委託で一般診療課医師に対し、うつ病研修を実施	
千葉県	精神科医の組織団体	精神神経科診療所協会	交通広告による啓発	○
千葉県	保健師・看護師の組織団体	千葉県看護協会	うつ病早期発見に向けた看護師のための研修会実施、県民のためのメンタルヘルス電話相談	○
千葉県	臨床心理技術者の組織団体	千葉県臨床心理士会	県の委託で県民に対し、対面相談事業の実施(7月から)	
千葉県	弁護士会	千葉県弁護士会	多重債務の法律相談会等	○
千葉県	司法書士会	千葉県司法書士会	法律相談	
千葉県	その他	千葉いのちの電話	県の委託で自死遺族の分かち合いの会の開催	
千葉県	その他	千葉いのちの電話	相談員等研修、対面相談会、啓発	○
東京都	医師会	東京都医師会	「うつ診療充実強化研修」の委託。東京都医師会産業メンタルヘルス研修会。「自殺総合対策東京会議」への参画	○
東京都	精神科医の組織団体	東京精神科病院協会	「自殺総合対策東京会議」への参画	
東京都	精神保健福祉士の組織団体	東京都精神神経科診療所協会	「自殺総合対策東京会議」への参画	
東京都	臨床心理技術者の組織団体	日本臨床心理士会	電話相談	○
東京都	弁護士会	東京弁護士会	多重債務110番への協力。「こころといのちの法律相談」事業	○
東京都	司法書士会	東京司法書士会	「自殺総合対策東京会議」への参画	
東京都	商工会・商工会議所	東京商工会議所	「自殺総合対策東京会議」への参画、職域ゲートキーパー研修の実施	
東京都	その他	東京いのちの電話	電話相談、インターネット相談	
東京都	その他	東京多摩いのちの電話	電話相談	○
東京都	その他	東京自殺防止センター	電話相談、直接面接、分かち合いの会、セミナー・研究会の開催	○
東京都	その他	ライフリンク	シンポジウム開催、実態調査の実施、自殺実態白書2008の発行	
東京都	その他	全国自死遺族総合支援センター	自死家族の集いへの情報提供、ファシリテーター養成講座の開催、自死遺族の集い開催の手引き作成	○
東京都	その他	つながる総合相談ネットワーク東京	いのちとくらしの総合相談事業	○
東京都	その他	あしなが育英会	遺児への奨学金貸与、心のケア	
東京都	その他	ホームレス総合相談ネットワーク	路上死、自殺からホームレスを守るいのちと暮らしの相談事業	○
東京都	その他	太陽の会	電話相談支援事業、対面型相談支援事業、人材養成事業	○
東京都	その他	グリーンケア・サポートプラザ	自死遺族、自死遺族以外の方を対象とした講演会、「グリーンケア・ハンドブック」発刊、自殺防止特別週間・自死遺族相談電話	○
東京都	その他	巢立ちの会	うつ病患者への個別支援及びリワーク支援、家族支援等による自殺リスクの低下を目指すモデル事業	○
東京都	その他	メンタルケア協議会	電話相談事業	○
神奈川県	大学	横浜市立大学	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	医師会	神奈川県医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修等	
神奈川県	精神科医の組織団体	神奈川県精神科病院協会、神奈川県精神・神経科診療所協会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修等	

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			補助しているものに○
	区分	名称	取組の概要	
神奈川県	精神保健福祉士の組織団体	神奈川県精神保健福祉協会	ゲートキーパー養成研修等	
神奈川県	保健師・看護師の組織団体	神奈川県看護協会	ゲートキーパーの養成研修等	○
神奈川県	臨床心理技術者の組織団体	神奈川県臨床心理士会	うつ病医療体制強化に関する研修	
神奈川県	弁護士会	横浜弁護士会	かながわ自殺対策会議構成機関	○
神奈川県	司法書士会	神奈川県司法書士会	かながわ自殺対策会議構成機関、法律・心の健康相談会開催	○
神奈川県	商工会・商工会議所	神奈川県経営者協会	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	その他	神奈川新聞社	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	その他	日本労働組合総連合会神奈川県連合会	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	その他	神奈川県産業保健推進センター	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	その他	神奈川県社会福祉協議会	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	その他	神奈川県老人クラブ連合会	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	その他	私立中学・高等学校協会	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	その他	かながわ女性会議	かながわ自殺対策会議構成機関	
神奈川県	その他	横浜いのちの電話	電話相談、FAX相談、自殺防止の普及・啓発	○
神奈川県	その他	川崎いのちの電話	電話相談、FAX相談、自殺防止の普及・啓発	
神奈川県	その他	全国自死遺族総合支援センター	自死遺族支援	○
神奈川県	その他	神奈川県社会福祉協会	ゲートキーパーの養成研修等	○
神奈川県	その他	大和・生と死を考える会	自死遺族わかちあいの会開催	○
神奈川県	その他	神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センター	うつ病の予防に関する県民向けの講演会	○
神奈川県	その他	そだちサポートセンターBeingサポートブレインCLCA	青少年の命のたいせつさに関する普及啓発活動	○
神奈川県	その他	薬剤師会	うつ病医療体制強化に関する研修	○
新潟県	医師会	新潟県医師会、群市医師会	①地域においてプライマリ医のうつ病診断と治療についての研修会開催②県のかかりつけ医等医療関係者研修会実施に協力	
新潟県	保健師・看護師の組織団体	新潟県精神科看護技術協会	県の事業委託を受け、ハローワークにおけるこころと身体の健康相談の実施	
新潟県	臨床心理技術者の組織団体	新潟県臨床心理士会	県の事業委託を受け、多重債務者対策相談会において心の健康相談を実施	
新潟県	弁護士会	新潟県弁護士会	①多重債務無料電話ガイド、多重債務無料面接相談、弁護士による無料電話ガイド②雇用と生活総合相談③会員を対象にした自殺対策の研修会④相談窓口周知のため啓発品の作成⑤ネットワークづくりのため相談機関実務担当者によるワークショップ開催	○
新潟県	司法書士会	新潟県司法書士会	多重債務ホットライン、当番司法書士による無料相談	
新潟県	その他	虹の会	自死遺族のわかちあいの会開催	
新潟県	その他	特定非営利活動法人新潟NPO協会	①県内500以上のNPO法人の中から、心に寄り添う支援を行ってくださる団体について、広く県民に周知するための小冊子を作成・配布する ②「市民のための自殺防止ネットワーク」構築に向けた勉強会の開催	○
新潟県	その他	一般社団法人新潟県労働者福祉協議会	上越地域において、自殺予防のためのキャンペーンを、NPOや行政機関等を連携し実施する ①自殺予防キャンペーンの実施 ②自殺予防講演会の開催 ③上越ライフサポートセンターの相談支援事業強化	○
新潟県	その他	特定非営利活動法人NPOさんじょう	自殺対策に取り組む新たなNPO法人の設立を目指し、地域が一体となった支援の輪を作るための基盤整備を目的に、ゲートキーパー養成講座等を開催する ・養成講座3回・ワークショップ1回・シンポジウム1回	○
新潟県	その他	三条東ロータリークラブ	「命の大切さ」についての講演会を開催。うつ病体験者を講師に講演会を開催する	○
新潟県	その他	特定非営利活動法人新潟マック	①働き盛り世代の自殺の背景にあるアルコール関連問題について一般市民を対象とした普及啓発を行う。 ②支援関係機関職員がアルコール関連問題への理解を深め、社会資源等について学ぶ機会を設ける。 ③アルコール問題を抱える家族を対象に、家族教室を実施する	○
新潟県	その他	特定非営利活動法人おぢや元気プロジェクト	①誰もが気軽に話せる居場所の提供、温かな交流の場の創設のため、「心の駅」を開設する ②「良いこと連鎖」を育む地域づくりのため「心の駅傘・タオル」を作成し、温かな支え合い活動を実施する	○
新潟県	その他	特定非営利活動法人ほほえみ	①自殺対策に関わる人材を養成するため「秋田グリーンケア研究会」に講師を依頼し研修会の実施 ②地域住民の「自殺予防」気運醸成を行うための普及啓発事業実施。ハイリスク者の発見及び専門機関への連絡、声掛け活動、地域のイベントでの啓発活動	○
新潟県	その他	くびきの自殺防止ネットワーク	①各団体の相談スキル向上のための研修事業の実施 ②相談を受け付ける団体の周知を図るため広報チラシ、SOSカード、メディアを活用した広報活動の実施	○
新潟県	その他	自死遺族支援グループ「はじめの会」	①支援スタッフ育成のための勉強会の実施及び支援者向け教材の開発検討 ②一般市民を対象とした自死遺族に対する正しい理解の普及及び偏見の軽減を目的とした講演会の開催 ③定例会以外の個別相談の実施	
新潟県	その他	特定非営利活動法人ぐりーんバスケット	①傾聴ボランティア養成研修の実施 ②傾聴ボランティアによる訪問相談事業。傾聴ボランティア養成講座修了者が、相談者宅を訪問し「お話し相手」として傾聴による相談を行う	○
新潟県	その他	特定非営利活動法人佐渡の福祉ゆい	①心の通う相談事業、相談窓口の設置 ②心の110番事業 ③共に考える啓発事業 ④居場所作り、体験活動事業	○

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			補助しているものに○
	区分	名称	取組の概要	
新潟県	その他	新潟県薬剤師会	薬剤師会会員向け人材養成研修会	○
新潟県	その他	新潟いのちの電話	①普及啓発事業、県内5か所 ②電話相談支援研究事業	○
富山県	大学	富山大学	大学内におけるメンタルヘルスサポート	
富山県	医師会	富山県医師会	かかりつけ医への研修	(委託)
富山県	精神科医の組織団体	富山県精神科医会	精神医療関係者への研修、自殺対策包括支援相談会への協力	(委託)
富山県	精神保健福祉士の組織団体	富山県精神保健福祉士協会	精神医療関係者への研修、自殺対策包括支援相談会への協力	(委託)
富山県	保健師・看護師の組織団体	日本精神科看護技術協会富山県支部	精神医療関係者への研修	(委託)
富山県	臨床心理技術者の組織団体	富山県臨床心理士会	精神医療関係者への研修、研修講師派遣、自殺対策包括支援相談会への協力	(委託)
富山県	弁護士会	富山県弁護士会	多重債務等相談	
富山県	司法書士会	富山県司法書士会	自殺対策包括支援相談会への協力	
富山県	その他	とやまcocolo会	こころのサポーター、ピアカウンセラー養成講座の実施	(委託)
富山県	その他	NPO法人富山カウンセリングセンター	休日・夜間電話相談の実施	○
富山県	その他	自死遺族死別の体験分かち合い「風の道(富山)」	自死遺族の分かち合いの会の開催等	○
富山県	その他	富山ダルク	薬物・アルコール依存に係る電話相談の実施	○
富山県	その他	NPO法人エッセンスクラブ	うつ病患者・家族を対象とした研修の実施	○
富山県	その他	富山・生と死を考える会	自死などの遺族への電話相談等	○
富山県	その他	心の広場とやま	気分障害の方のミーティング等	○
富山県	その他	グループ女綱	自殺の背景にひそむDVの電話相談	○
富山県	その他	(財)北陸予防医学協会	カルチャーセンター講師へのゲートキーパー養成講座等	○
富山県	その他	オープンハウスのぞみの会	自宅を開放した女性への相談対応等	○
富山県	その他	とやま「絆・友の会」	経営者を中心とした電話相談	○
富山県	その他	NPO法人Nプロジェクトひと・みち・まち	うつ病理解を深める研修・交流会の実施	○
富山県	その他	富山傾聴ボランティア・ピアの会	うつ病の知識等を学ぶ研修等	○
富山県	その他	はなさく和み会	うつ病患者等の憩いの場の提供	○
石川県	医師会	石川県医師会		○
石川県	保健師・看護師の組織団体	石川看護協会	終末期等対応研修(県委託事業):受講者(435名)、ナースセンターにおける看護職者のメンタルヘルス相談	○
石川県	臨床心理技術者の組織団体	石川県臨床心理士会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心の専門家を講師に招き啓発活動につとめる。</li> <li>・各会員の職場での相談業務の徹底強化、当会HP上に県からの情報をアップし会員の意識向上を図った。</li> <li>・各会員の職場での相談者に対して随時心の健康に留意するように対応した。</li> <li>・各会員の職場でのケア、県教委あるいは教育事務所からの緊急支援要請を受けて個別に対応。</li> <li>・各会員の職場でのケア。</li> </ul>	
石川県	弁護士会	金沢弁護士会	日頃の相談業務。クレサラ無料相談の実施。市町における法律相談への協力	
石川県	司法書士会	石川県司法書士会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座(多重債務・成年後見など)。講師派遣(各団体の研修会)。多重債務基礎セミナーの開催。多重債務啓発広報の強化(貸金業法完全施行)。</li> <li>・多重債務相談(電話・面談)。多重債務相談員への啓発、研修。ゲートキーパー研修への相談員派遣。生活再建相談員の設置。</li> <li>・相談員のメンタルケア。こころの健康センター等との連携。</li> </ul>	
石川県	農林漁業関係団体	石川県農業協同組合中央会	メンタルヘルス研修会の実施	
石川県	その他	石川労働局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川労働局の安全衛生関係の重点施策のトップにメンタルヘルス対策を掲げ、H22年度に引き続き事業者への個別・集団指導を実施。</li> <li>・求職者との職業相談の過程において必要に応じ他の相談機関の情報提供を行うとともに関係機関からの協力要請に応じ啓発活動を行う。</li> <li>・メンタルヘルス対策支援センター及び地域産業保健センターにおける事業者や労働者への相談支援</li> <li>・住居・生活支援アドバイザー等が心の健康等に問題を抱える方の関係機関への適切な誘導</li> <li>・12月6日に開設したキャリアアップハローワーク金沢において臨床心理士による相談加え、弁護士による多重債務相談を実施予定</li> <li>・石川県生活福祉・就労支援協議会におけるワンストップ・サービス・デイ等の開催の必要性等についての協議結果をふまえ実施の有無を判断</li> <li>・心のメール相談の実施については未定</li> <li>・ストレスチェックリストによる労働者の気づき促進や職場の環境改善</li> <li>・職場復帰プログラムの策定</li> <li>・心の健康づくり計画の作成</li> <li>・法令改正により定期健康診断等の機会にストレス症状・不調を確認し、労働者の申出により面接指導を実施する制度を導入予定</li> </ul>	
石川県	その他	石川産業保健推進センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺予防対策・うつ病の研修会を実施</li> <li>・職場のメンタルヘルス相談の実施(依頼のあった事業所に個別支援)</li> </ul>	
石川県	その他	石川県薬剤師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・抗うつ剤や向精神薬の服薬指導の充実、過量服薬防止の対応</li> <li>・研修会・講習会等の開催</li> <li>・おくすり手帖の活用等を検討し実践する</li> <li>・自殺防止対策について関係団体との協体制度の構築</li> </ul>	○
石川県	その他	石川県老人クラブ連合会	チラシ配布による広報活動、健康づくり・生きがいづくりの支援、市町老連開催の体育大会、清掃奉仕、高齢者健康ウォーキング推進事業、高齢者体力測定・啓発普及モデル事業、グラウンドゴルフ大会、閉じこもり孤立予防、元気シニアスタンプラリー、高齢者いきいきサロン、「話し相手」を基本とした支えあいの啓発、高齢者余技展の開催、高齢者を孤立させない活動	
石川県	その他	石川県介護福祉士会	介護職員等を対象にうつ対策・自殺予防に係る研修を実施する	○

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			補助しているものに○
	区分	名称	取組の概要	
石川県	その他	石川県PTA連合会	・携帯電話の危険性の啓発リーフレット作成、食育の啓発リーフレット作成、親子のコミュニケーションを深める啓発リーフレットの作成 ・県教委と連携したいじめ・不登校対策事業	
石川県	その他	貧困のない健全な市民社会をつくる北陸協議会	・自殺防止シンポジウムの開催 ・多重債務・生活再建相談	○
石川県	その他	メンタルケア協会	・いのちの大切さを伝える講演会 ・対話による相談会の開催、児童養護施設での相談、老人ホームでの相談	○
石川県	その他	国際チャリティ協会アムリタハート	ストレスマネジメントに関する講演会	○
石川県	その他	石川県断酒連合会	県民公開セミナー「アルコール関連問題と自殺予防」の開催	
石川県	その他	石川県民生委員児童委員協議会連合会	県内全民生委員・児童委員を対象に自殺に傾いた人の心理行動等に対する認識を深めてもらう研修会を開催、地域での見守り・相談体制の充実	
石川県	その他	石川県社会福祉協議会	地域の要援護者等を地図におとす「支えあいマップ」の作成に係るインストラクター養成研修の実施のフォローアップ研修等を実施	
石川県	その他	ひまわりの会	手どもをなくした親への支援(相談・分かち合いの会実施)	○
石川県	その他	子ども虐待防止ネットワーク石川	育児に悩む親への相談、研修会の開催	○
石川県	その他	あすなる会	多重債務相談(24時間電話・面接)	○
石川県	その他	子ども夢フォーラム	子ども相談電話、相談員養成研修	○
石川県	その他	石川県婦人団体協議会	温もりのある地域づくり・心豊かな地域づくりをスローガンに掲げている、子どもたちを地域で見守る活動	
石川県	その他	NPOしあわせの輪グループ	内観法による体験学習の実施	○
石川県	その他	ほっとの会	自死遺族交流会の開催	○
石川県	その他	石川県小中学校長会	直接的に「自殺対策」につながる取組みではないが、県内すべての公立小中学校を対象にいじめ・不登校等を柱として各校の実態と対策についてアンケート調査を行い、結果の分析と考察を資料にまとめ、啓発的に活用。県P連と連携を図り、「親子の対話」の大切さを視点としたチラシの作成配布	
福井県	その他	NPO法人心に響く文集・編集局	自殺企図者の保護活動	
福井県	その他	福井こころの電話	電話相談	○
福井県	その他	鯖江こころの電話	電話相談	
福井県	その他	自死遺族アルメリアの会	自死遺族の分かち合いの会の開催	○
山梨県	医師会	甲府市医師会	精神科医とかかりつけ医の連携強化事業	○
山梨県	精神科医の組織団体	山梨県精神科病院協会	うつ病治療支援研修	○
山梨県	弁護士会	山梨県弁護士会	自殺対策担当者弁護士アドバイス事業	○
山梨県	その他	自死遺族の会	自死遺族の分かち合いの会の開催	
長野県	大学	信州大学	自殺企図者実態調査(委託)	
長野県	医師会	長野県医師会	自殺対策緊急強化事業、研修会	○
長野県	精神保健福祉士の組織団体	長野県精神保健福祉士協会	自殺対策緊急強化事業、研修会	○
長野県	臨床心理技術者の組織団体	長野県臨床心理士会	自殺対策緊急強化事業、相談、研修、PR	○
長野県	弁護士会	長野県弁護士会	自殺対策緊急強化事業、相談、研修、講演会	○
長野県	商工会・商工会議所	長野県経営者協会	自殺対策緊急強化事業、研修会	○
長野県	その他	長野いのちの電話	自殺対策緊急強化事業、電話相談、相談員研修	○
長野県	その他	長野県薬剤師会	自殺対策緊急強化事業、講習会、パンフレット作成	○
長野県	その他	NPOながのかれん	自殺対策緊急強化事業、研修会、講演会	○
長野県	その他	認知症家族の会	自殺対策緊急強化事業、講演会	○
長野県	その他	自死遺族の会	交流会	
岐阜県	大学	中部学院大学	自殺に関する公開講座	○
岐阜県	医師会	岐阜県医師会	かかりつけ医研修、未遂者対策研修	○
岐阜県	精神科医の組織団体	精神科病院協会	精神科医療従事者への研修	○
岐阜県	保健師・看護師の組織団体	岐阜県看護協会	ゲートキーパー養成研修	○
岐阜県	臨床心理技術者の組織団体	岐阜県臨床心理士会	包括支援相談	○
岐阜県	弁護士会	岐阜県弁護士会	包括支援相談、多重債務相談	○
岐阜県	その他	岐阜いのちの電話	電話相談、電話相談ボランティアの養成、講演会・シンポジウムの開催	○
岐阜県	その他	いのち・サポートひだ	医師、看護、法律、経営、福祉、心理、宗教、行政などの構成員で自殺防止に取り組む団体。研修会等の開催、電話相談	○
静岡県	その他	いのちの電話	電話相談	○
静岡県	その他	日本司法支援センター	多重債務者等についての関係機関との連携	○
静岡県	その他	薬剤師会	うつについての精神科医療機関との連携	○
静岡県	その他	東部わかちあいの会	自死遺族の分かち合いの会の開催	○
静岡県	その他	グリーンケアこころの絆をはぐむ会	自死遺族の分かち合いの会の開催	○
愛知県	大学	・名古屋大学大学院 ・愛知医科大学 ・藤田保健衛生大学	・地域中核病院における自殺対策関連の対応医師養成(委託) ・自殺対策に関わる心理相談対応者の養成(委託) ・自殺未遂者等支援のためのケースマネージャー養成(委託)	
愛知県	医師会	愛知県医師会	かかりつけ医こころの健康対応力向上研修(委託)	
愛知県	精神科医の組織団体	愛知県精神科病院協会	精神科病院における自殺実態調査(委託)	
愛知県	精神保健福祉士の組織団体	愛知県精神保健福祉士協会	ハローワークにおける心の健康相談(委託)	
愛知県	臨床心理技術者の組織団体	愛知県臨床心理士会	愛知県が開催する労働相談会への相談員派遣	
愛知県	その他	リメンバー名古屋自死遺族の会	自死遺族の分かち合いの会の開催	○
愛知県	その他	～こころの居場所～AICHI自死遺族支援室	自死遺族の分かち合いの会の開催	○
愛知県	その他	愛知いのちの電話	年中無休の電話相談及び相談員の研修	○
愛知県	その他	ピフレンダースあいち自殺防止センター	電話相談(土曜日0:00～4:00)及び相談員の研修	○
三重県	大学	三重県立看護大学	東紀州地域自殺実態調査	○(県委託事業)

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			
	区分	名称	取組の概要	補助しているものに○
三重県	医師会	三重県医師会	・メンタルヘルスに着目した産業医研修の実施。 ・かかりつけ医と精神科専門医との連携強化を目的とした研修会の開催。 ・自殺対策に着目した医療懇話会の実施	○(県委託事業)
三重県	保健師・看護師の組織団体	三重県看護協会	看護師の人材育成研修	○(県委託事業)
三重県	弁護士会		無料電話法律相談	
三重県	司法書士会	三重県司法書士会	自殺対策(地域連携対策委員会)	
三重県	その他	三重県薬剤師会	自殺に着目したシンポジウム	○
三重県	その他	三重いのちの電話協会	電話相談、ボランティア育成、相談窓口の普及啓発	○
三重県	その他	熊野自殺防止センター	電話相談、ボランティア育成、相談窓口の普及啓発、研修会開催、県の東紀州地域自殺対策事業への協力	○
三重県	その他	三重県精神保健福祉会	家族による家族相談 ①サロン・面接相談の開設 ②電話相談支援事業 家族相談員の育成	○
三重県	その他	YESnet(四日市早期支援ネットワーク)	若年者及び青少年の自殺予防 ①教職員研修講座への講師派遣 ②普及啓発 ③学校巡回型検討会、精神保健事業	○
三重県	その他	四日市アルコールと健康を考えるネットワーク	アルコール関連問題の早期発見と介入、情報の共有化、啓発 ①人材養成事業 普及啓発事業	○
三重県	その他	傾聴同好会	①対面型相談支援事業 ②傾聴ボランティアの養成	○
三重県	その他	ハーティ友手	①傾聴カフェ ②傾聴を学ぶための講座開催 ③施設訪問による傾聴 ④市民団体との協働によるキャンペーン事業の実施	○
滋賀県	大学	滋賀医科大学	うつ病関連研修委託	
滋賀県	医師会	・滋賀県医師会 ・各地域医師会	・かかりつけうつ病対応力研修への関与 ・一般科・精神科関連推進事業	○
滋賀県	精神科医の組織団体	・精神神経科診療所協会 ・精神神経科医会 ・日精協滋賀県支部	・自殺未遂者関連事業 ・一般科・精神科連携推進事業	○
滋賀県	臨床心理技術者の組織団体	滋賀県臨床心理士会	対面型相談事業委託、いのちの電話相談員養成	
滋賀県	弁護士会	滋賀弁護士会	多重債務相談	
滋賀県	司法書士会	滋賀県司法書士会	多重債務相談	
滋賀県	その他	風の会おうみ	自死遺族の分かち合いの会の開催	○
滋賀県	その他	滋賀県断酒同好会	市民公開セミナー(自殺関連)の開催	○
滋賀県	その他	滋賀県薬剤師会	ゲートキーパー研修の開催	○
滋賀県	その他	JCPTD滋賀	うつ病を知る日講演会	○
滋賀県	その他	NPO法人滋賀いのちの電話	電話相談	○
京都府	医師会	京都府医師会	研修講師の派遣等	
京都府	精神保健福祉士の組織団体	京都府精神保健福祉士協会		
京都府	臨床心理技術者の組織団体	京都府臨床心理士会	研修講師の派遣	
京都府	弁護士会	京都弁護士会	相談対応	
京都府	司法書士会	京都司法書士会	相談対応	
京都府	商工会・商工会議所	京都社会保険労務士会	相談対応	
京都府	その他	京都いのちの電話	相談電話の開設	○
京都府	その他	京都自死・自殺相談センター	相談電話の開設	
京都府	その他	NPO法人で・らいと	相談電話の開設	
京都府	その他	こころのカフェきょうと	自死遺族支援	○
京都府	その他	平安の会	サラ金、クレジット被害者の支援	○
大阪府	医師会	大阪医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	○
大阪府	精神科医の組織団体	大阪精神科診療所協会	メンタルヘルスフォーラム、市民講演会、専門医によるこころの健康なんでも相談	○
大阪府	弁護士会	大阪弁護士会	クレジット、サラ金無料相談等	
大阪府	司法書士会	大阪司法書士会	多重債務・メンタルヘルス総合相談会、自殺予防研修会	○
大阪府	その他	関西いのちの電話	24時間電話相談	○
大阪府	その他	大阪自殺防止センター	電話相談、自死遺族のつどい	○
大阪府	その他	こころの救急箱	電話相談	
大阪府	その他	関西生命線	台湾語、中国語によるいのちの電話	
大阪府	その他	QRRC電話相談	セクシャルマイノリティの相談	
大阪府	その他	AGP相談	セクシャルマイノリティの相談	
大阪府	その他	カウンセリングスペース「リヴ」	自死遺族家族ケア、自死遺児語りの会、自死遺児遊びのワークショップ	○
大阪府	その他	ふきのとうの会	自死遺族のつどい	
大阪府	その他	ぬくもりの会	自死遺族のつどい	○
大阪府	その他	若者就労自立支援センター	相談	
大阪府	その他	中小企業支援ネットワーク	相談	
大阪府	その他	大阪府断酒会	自殺防止ホットライン、地域連合断酒自殺防止特別研修会、アルコール依存症者自殺防止対策調査	○
兵庫県	大学	関西国際大学	学生による実態調査とタウンミーティングGPネット(神戸等)	○
兵庫県	医師会	(社)兵庫県医師会	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修	(共催)
兵庫県	精神科医の組織団体	(社)兵庫県精神科病院協会	精神科病院協会において夜間自殺電話相談の実施	(委託)
兵庫県	精神保健福祉士の組織団体	(社)兵庫県精神保健福祉士協会	夜間法律電話相談のスタッフ派遣	
兵庫県	保健師・看護師の組織団体	(社)日本精神看護技術協会兵庫支部		○(共催)
兵庫県	弁護士会	(社)兵庫県弁護士会	夜間法律電話相談の実施	(委託)
兵庫県	司法書士会	(社)兵庫県司法書士会	多重債務者への電話相談	
兵庫県	その他	㈱ラジオ関西	9月に「いのちを考える日」としてと特別番組を放送	

都道府県・市	区分	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体		
		名称	取組の概要	補助しているものに○
兵庫県	その他	いのちの電話(神戸・播磨)	いのちの電話	○
兵庫県	その他	ほっとねっと兵庫	不登校・就職拒否やひきこもりといった形等で、孤立しがちな若者とその家族に対して、彼ら若者が健全に育ち、社会の一員としての債務を担って自立するための各種の支援	
兵庫県	その他	わかちあいの会・風舎	自死遺族を対象に、わかちあいの場を設ける	
兵庫県	その他	虹玉の会	自死遺族に対するサポート、わかちあいの場の提供	○
兵庫県	その他	リメンバー神戸	自死遺族の方がともに支えあう	
兵庫県	その他	NPO法人多重債務者による自死をなくす会コアセンター、コスモス	多重債務の相談と、自死遺族の方の声を聞く会	
兵庫県	その他	兵庫・生と死を考える会	自死遺族の方のわかちあいの会	
兵庫県	その他	県薬剤会	研修(いのちの電話、富士モデル等)	○(共催)
奈良県	大学	県立医大附属病院	未遂者に関する身体科・精神科連携	
奈良県	弁護士会	奈良県弁護士会	多重債務相談	
奈良県	司法書士会	奈良県司法書士会	多重債務相談	
和歌山県	医師会	和歌山医師会	かかりつけ医等の精神疾患患者の診断・治療技術の向上を目的とした研修会の開催等による人材養成事業	○
和歌山県	保健師・看護師の組織団体	和歌山県看護協会	うつ病の早期発見・支援を図る講演会を開催し人材養成	○
和歌山県	その他	(福)和歌山いのちの電話協会	電話相談事業	○
和歌山県	その他	NPO白のSOSサポートネット	啓発事業、ゲートキーパーの養成事業	○
和歌山県	その他	NPO白浜レスキューネットワーク	自殺多発地における救済活動、生活自立支援事業	○
鳥取県	医師会	鳥取県医師会	かかりつけ医と精神科医との連携会議、研修会	
鳥取県	保健師・看護師の組織団体	鳥取県看護協会	研修会	
鳥取県	弁護士会	鳥取県弁護士会	多重債務相談、雇用と生活相談	
鳥取県	司法書士会	鳥取県司法書士会	法律相談、研修会	
鳥取県	その他	コスモスの会	自死遺族のつどい、パネル展、フォーラム	○
鳥取県	その他	鳥取いのちの電話	公開講座、映画会、電話相談	○
島根県	弁護士会	島根県弁護士会	貧困対策、多重債務対策	
島根県	その他	しまね分かち合いの会・虹	自死遺族の分かち合いの会の開催	○
島根県	その他	島根いのちの電話	いのちの電話による相談対応	○
岡山県	医師会	岡山県医師会	精神疾患等の対応	
岡山県	精神科医の組織団体	・岡山県精神病院協会 ・岡山県精神神経科診療所協会	精神疾患等の対応	
岡山県	弁護士会	岡山弁護士会	多重債務等法律問題への対応	
岡山県	司法書士会	岡山県司法書士会	多重債務等法律問題への対応	
岡山県	その他	岡山いのちの電話協会	24時間電話相談の実施	○
岡山県	その他	岡山県愛育委員連合会	声掛け等、地域に密着したボランティア活動	
広島県	大学	広島大学	自殺未遂者ニーズ実態調査	
広島県	医師会	広島県医師会	かかりつけ医研修の共催	
広島県	精神保健福祉士の組織団体	広島県精神保健福祉士協会	関係職員研修の共催	
広島県	保健師・看護師の組織団体	広島県看護協会	関係職員研修の共催	
広島県	臨床心理技術者の組織団体	広島県臨床心理士会	関係職員研修の共催	
広島県	司法書士会	広島司法書士会	法律相談窓口における心の相談(委託)	
広島県	その他	広島いのちの電話	電話相談、自殺予防フリーダイヤル相談(委託)	
広島県	その他	広島県精神保健福祉協会	電話、Eメール相談(委託)、法律相談窓口におけるこころの相談(委託)	
広島県	その他	広島産業保健推進センター	不眠電話相談(委託)	
広島県	その他	広島県医療ソーシャルワーカー協会	関係職員研修の共催	
広島県	その他	広島県薬剤師会	関係職員研修の共催	
広島県	その他	広島県介護支援専門員協会	関係職員研修の共催	
広島県	その他	自死遺族と僧侶の集い	自死遺族の分かち合いの会の開催	
広島県	その他	半貧困ネットワーク広島	路上生活者等生活困窮者の支援	
山口県	大学	山口大学医学部	自殺企図者の実態調査等	○委託
山口県	医師会	都市医師会	かかりつけ医研修	
山口県	精神科医の組織団体	山口県神経精神科医会	うつ病にかかるとの精神医療関係者研修	○委託
山口県	臨床心理技術者の組織団体	山口県臨床心理士会	こころの健康電話相談	
徳島県	医師会	社団法人徳島県医師会	①医師及び一般県民にも広く自殺予防を啓発するフォーラムを実施。②医療従事者を対象とするメンタルヘルス問題対策研修を実施	○(委託)
徳島県	精神保健福祉士の組織団体	精神保健福祉協会	自殺を含む心の健康相談、自殺予防啓発、自殺予防研修実施支援等	○(委託)
徳島県	保健師・看護師の組織団体	社団法人徳島県看護協会	看護職員を対象とするメンタルヘルス問題対策研修	
徳島県	臨床心理技術者の組織団体	精神保健福祉協会	自殺を含む心の健康相談、自殺予防啓発、自殺予防研修実施支援等	○(委託)
徳島県	弁護士会	徳島弁護士会	多重債務等についての無料法律相談(電話・対面)を実施	
徳島県	司法書士会	徳島県司法書士会	多重債務等についての無料法律相談(電話・対面)を実施	
徳島県	商工会・商工会議所	・徳島県商工会議所連合会 ・徳島県商工会連合会	①経営指導員等を対象とする自殺予防研修の実施②金融・経営に関する相談(各商工会議所、各商工会でも実施)	
徳島県	その他	社会福祉法人徳島県自殺予防協会	自死遺族の分かち合いの会の開催	○
徳島県	その他	NPO法人Approach For Life Saver	①インターネット・メールによる相談②自殺予防公開講座の開催	○
徳島県	その他	法テラス徳島	法律相談の実施	
香川県	大学	・香川大学 ・四国学院大学	メンタルヘルスアップ・コーディネーター等人材養成	○
香川県	医師会	香川県医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修会の実施	
香川県	精神科医の組織団体	(社)日本精神神経科診療所協会香川県支部		

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			補助しているものに○
	区分	名称	取組の概要	
香川県	保健師・看護師の組織団体	香川県看護協会	看護師・保健師等を対象にした自殺予防、自殺防止のための研修会を開催	
香川県	臨床心理技術者の組織団体	香川県臨床心理士会	電話相談の実施・自殺予防のための人材養成・自殺予防のためのシンポジウム等の普及啓発	○
香川県	弁護士会	香川県弁護士会	多重債務者、家族問題等の相談事業	
愛媛県	医師会	医師会	うつ病医療体制強化事業	△委託
愛媛県	精神科医の組織団体	精神神経科診療所協会	自殺の実態と予防に関する講演会、啓発活動	
愛媛県	保健師・看護師の組織団体	看護協会	看護職に対するメンタルヘルス等研修会	
愛媛県	臨床心理技術者の組織団体	臨床心理士会	電話相談、関係機関・団体への人的支援	
愛媛県	その他	薬剤師会	うつ病医療体制強化事業	△委託
愛媛県	その他	松山自殺防止センター	電話相談、相談員養成講座、自死遺族のつどい	△委託
愛媛県	その他	社団法人愛媛いのちの電話	電話相談、相談員養成講座、普及啓発活動	△委託
愛媛県	その他	NPO法人こころ塾	うつ病の当事者や家族に対する支援(相談、交流会、職場復帰支援プログラム)、うつ病予防啓発セミナー	△委託
愛媛県	その他	社団法人日本産業カウンセラー協会 四国支部	産業カウンセラー養成、電話相談、対人関係・コミュニケーション能力向上のためセミナー、普及啓発講演会	△委託
愛媛県	その他	NPO法人松山たちばなの会	自殺予防シェルターの設置、電話相談	△委託
愛媛県	その他	NPO法人マネーカウンセリング協会	対面型相談、普及啓発講演会	△委託
高知県	大学	高知大学医学部	自殺対策協議会構成団体、高知いのちの電話協会相談員養成・継続研修事業への協力	
高知県	医師会	高知県医師会	自殺対策連絡協議会構成団体、かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討委員会委員、かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託事業の受託実施、自殺対策シンポジウムの後援	
高知県	精神科医の組織団体	・高知県精神科病院協会 ・高知県精神神経科診療所協会	・自殺対策連絡協議会構成団体、かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討委員会委員、自殺対策シンポジウムの後援 ・かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討委員会委員、自殺対策シンポジウムの後援	
高知県	精神保健福祉士の組織団体	高知県精神保健福祉士協会	自殺対策シンポジウムの後援、心の健康相談会への協力	
高知県	保健師・看護師の組織団体	日本精神科看護技術協会高知県支部	自殺対策シンポジウムの後援、「こころの日」事業講演会の主催	
高知県	臨床心理技術者の組織団体	・高知臨床心理協会 ・高知臨床心理士会	・高知いのちの電話協会相談員養成・継続研修事業への協力、自殺シンポジウムの後援 ・高知いのちの電話協会相談員養成・継続研修事業への協力	
高知県	弁護士会	高知弁護士会	自殺対策連絡協議会構成団体、多重債務者無料相談会への協力、自殺対策シンポジウムの後援、無料法律相談の協力	
高知県	司法書士会	高知県司法書士会	自殺対策連絡協議会構成団体、多重債務者無料相談会への協力、自殺対策シンポジウムの後援、無料法律相談の日の開催	
高知県	その他	高知県薬剤師会	ゲートキーパー養成のための研修会開催、自殺相談窓口周知のための啓発ポスター及びポケットティッシュの作成・配布	○
高知県	その他	高知県作業療法士会	高知いのちの電話協会相談員養成・継続研修事業への協力、自殺対策シンポジウムの後援	
高知県	その他	高知いのちの電話協会	電話相談、電話相談員養成講座開催	○
高知県	その他	高知県社会福祉協議会	高知県高齢者こころのケアサポーター養成研修事業の受託実施、自殺対策シンポジウムの後援	
高知県	その他	高知県民生委員児童委員協議会連合会	自殺対策連絡協議会構成団体、自殺対策シンポジウムの後援	
高知県	その他	高知市生活と健康を守る会	対面相談窓口の開設、電話相談、メール相談、相談員養成のための研修開催、リーフレットの作成・配布、路面電車車体による広告	○
高知県	その他	クレジットサラ金被害者の会・高知うろこ(鱗)の会	対面相談窓口、出張相談会の開催、電話相談、メール相談の受け付け、相談員育成、ホームページによる情報発信、多重債務問題に関する弁護士による講演会開催、チラシの作成・配布	○
高知県	その他	土佐メンタルヘルス研究会	相談員のスキルアップ講座の開催	○
高知県	その他	高知医療生活協同組合	「くらしといのちの110番」相談会の開催、地域相談会の実施	○
高知県	その他	高知県精神障害者家族会連合会	家族会電話相談の開設(月2回)、家族相談員養成研修開催等	○(自殺対策外)
高知県	その他	高知県断酒連合会	自助活動、研修会開催、街頭キャンペーン等	
福岡県	大学	福岡県立大学	市と連携した自殺対策	○
福岡県	医師会	福岡県医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	○
福岡県	弁護士会	福岡県弁護士会	多重債務者からの相談	
福岡県	その他	リメンバー福岡	自死遺族の分かち合いの会の開催	
福岡県	その他	福岡いのちの電話	自殺予防のための普及啓発事業、相談員に対する研修事業	○
福岡県	その他	北九州いのちの電話	自殺予防のための普及啓発事業、相談員に対する研修事業	○
福岡県	その他	県精神保健福祉協議会	心の健康に関する電話相談の実施	○
福岡県	その他	グリーンコープふくおか	多重債務者からの相談	
佐賀県	大学	佐賀大学医学部	救命センターに搬送された自殺企図患者・家族と面接	
佐賀県	医師会	佐賀県医師会	うつ病、メンタルヘルス関連の研修会の開催	
佐賀県	精神科医の組織団体	佐賀県精神科病院協会	かかりつけ医と合同でうつ病に対する研修会の開催	
佐賀県	保健師・看護師の組織団体	佐賀県看護協会	看護職対象のメンタルヘルス研修会の開催	
佐賀県	臨床心理技術者の組織団体	佐賀県臨床心理士会	佐賀いのちの電話相談員に対する技術支援	
佐賀県	弁護士会	佐賀県弁護士会	多重債務問題の無料相談、電話相談の実施	
佐賀県	その他	佐賀県薬剤師会	ゲートキーパー養成、研修会の開催予定	
佐賀県	その他	佐賀いのちの電話	電話相談活動(年中無休、24時間)	○
佐賀県	その他	佐賀ビッグフット	自死遺族の会開催、自殺対策、遺児支援の講演	○
佐賀県	その他	佐賀新聞社	自殺防止の啓発記事の掲載	
佐賀県	その他	佐賀県民生委員・児童委員協議会	地域での見守り活動、心配事相談事業	

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			補助しているものに○
	区分	名称	取組の概要	
長崎県	大学	長崎大学	自殺未遂者支援強化モデル事業の実施、自殺未遂者支援事業「こころと暮らしの救急支援員派遣事業」への助言、うつ病対策啓発事業における講演・相談対応、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画、その他自殺対策事業全般にわたる助言等	○
長崎県	医師会	(社)長崎県医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業(県委託事業)、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画	
長崎県	精神科医の組織団体	①長崎県精神科病院協会 ②長崎県精神神経科診療所協会	①自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画 ②多重債務者等に対する診療所等での無料相談券交付事業(県委託事業)、自殺対策連絡協議会の委員として参画	
長崎県	精神保健福祉士の組織団体	長崎県精神保健福祉士協会	自殺未遂者支援事業「こころと暮らしの救急支援員派遣事業」(県委託事業)	
長崎県	保健師・看護師の組織団体	(社)長崎県看護協会	多重債務者等のメンタルヘルス相談員配置事業(県委託事業)、「まちの保健室」を開催して健康相談への対応、自殺対策連絡協議会に委員として参画	
長崎県	臨床心理技術者の組織団体	長崎県臨床心理士会	「多重債務者等暮らしとこころの相談事業」への協力(県委託事業)	
長崎県	弁護士会	長崎県弁護士会	「多重債務者等のメンタルヘルス無料相談事業」への協力(相談員の配置受け入れ、各弁護士への事業周知)、「多重債務者等の暮らしとこころの相談事業」への協力(相談対応等)、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画	
長崎県	司法書士会	長崎県司法書士会	「多重債務者等の暮らしとこころの相談事業」への協力(相談対応等)、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会の委員として参画	
長崎県	商工会・商工会議所	長崎県商工会議所連合会	倒産防止に関する相談(倒産の恐れのある中小企業からの相談対応)、自殺対策連絡協議会に委員として参画	
長崎県	その他	NPO法人自死遺族支援ネットワークRe	自死遺族の分かち合いの会の開催、行政と協働しての分かち合いの会並びに出張遺族会の開催、自死遺族支援体制整備・普及啓発強化事業(県委託事業)、研修会講演会への講師派遣、自殺対策シンポジウムの共催、報道機関からの取材対応、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画	
長崎県	その他	(福)長崎いのちの電話	自殺予防などを目的に、ボランティア相談員が電話相談対応、自殺対策シンポジウムの共催、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画	○
長崎県	その他	日本司法支援センター長崎地方事務所	「多重債務者等のメンタルヘルス無料相談事業」への協力(相談員の配置受け入れ、相談者に対し事業周知等)、自殺対策連絡協議会に委員として参画	
長崎県	その他	(社)長崎県社会福祉協議会	自殺対策連絡協議会に委員として参画、関係機関が行う自殺対策関連事業の広報・周知	
長崎県	その他	(社)長崎県薬剤師会	うつ病支援体制強化薬剤師研修事業(県委託事業)	
長崎県	その他	NPO法人ちゅーりっぷ会長長崎ダルク	自殺念慮者等の個別相談、ピアサポートミーティング、アディクションと自殺をテーマとしたフォーラムの開催	○
長崎県	その他	NPO法人長崎県メンタルヘルス研究会	うつ・不眠等メンタルヘルス啓発セミナー・相談会の開催	○
長崎県	その他	NPO法人街づくり活性化研究会サンミック出島	一般住民を対象とした自殺防止フォーラムの開催	○
長崎県	その他	(社)うつ病の予防・治療日本委員会	うつ病をテーマとした講演会等の開催・共催、講師派遣、自殺対策シンポジウムの共催	○
熊本県	大学	熊本大学医学部	・中高年者及び高齢者のうつ状態に関するアンケート(自殺率の高い阿蘇地域と、自殺率の低い熊本市の、心身の健康状態や生活様式の調査) ・「子どもの命を守る研修会」を開催(教育現場における自殺予防教育の取組を学ぶ)(養護教諭、教諭、行政職員)	○
熊本県	医師会	玉名郡市医師会	「平成22年度うつ・アルコール問題研修会」(玉名郡市医師会共催)(講師派遣)自殺予防総合センター松本俊彦先生	
熊本県	精神科医の組織団体	・熊本県精神科病院協会 ・熊本県精神保健福祉協会	・各保健所及び市町村が実施する研修会の講師、相談対応 ・医療サポートネットワークの実施(医師会と協力連携し、自殺未遂者を精神科へつなぐシステム)	報償費、旅費
熊本県	保健師・看護師の組織団体	熊本県市町村保健師会	県自殺対策連絡協議会へ代表を派遣	
熊本県	臨床心理技術者の組織団体	熊本県臨床心理士会	・こころの健康相談を実施 ・県及び各市町村が実施する包括相談におけるこころの相談や、研修会へ講師を派遣	個別に報償費
熊本県	弁護士会	熊本弁護士会	・行政が実施する相談会へ会員を派遣 ・自殺対策に関する会員向け研修会の開催	
熊本県	司法書士会	熊本県司法書士会	行政が実施する相談会へ会員を派遣(多重債務相談)	
大分県	弁護士会	大分県弁護士会	多重債務無料相談会開催	
大分県	司法書士会	大分県司法書士会	クレジット・サラ金問題等無料相談会開催	
大分県	商工会・商工会議所	大分県商工会議所連合会	無料経営相談会開催	
大分県	その他	大分いのちの電話	電話相談での自殺対策の取組	○
宮崎県	精神保健福祉士の組織団体	精神保健福祉士会	自殺防止電話相談	○
宮崎県	保健師・看護師の組織団体	看護協会	自殺防止電話相談	○
宮崎県	臨床心理技術者の組織団体	臨床心理士会	自殺防止電話相談	○
宮崎県	その他	NPO法人国際ビフレンダーズ宮崎自殺防止センター	自殺防止電話相談、自死遺族の集い	○
宮崎県	その他	ヘルプラインいのち	傾聴講座	○
宮崎県	その他	NPOみんなのくらしターミナル	地域づくり、居場所づくり、自死遺族のつどい	
宮崎県	その他	NPOこぼやしハートム	地域づくり、居場所づくり	
鹿児島県	大学	鹿児島大学病院	救急医療機関を対象とした自殺未遂者への対応調査等	県が委託
鹿児島県	医師会	鹿児島県医師会等	一般科医を対象としたうつ病対応力向上研修等	県が委託
鹿児島県	精神科医の組織団体	鹿児島県精神科保健福祉協議会	「心の健康を考える集い」、心の電話相談	県が委託
鹿児島県	その他	鹿児島いのちの電話	電話相談、傾聴、ボランティア育成	○

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			
	区分	名称	取組の概要	補助しているものに○
鹿児島県	その他	九州旅客鉄道(株)鹿児島支社	精神を落ち着かせる効果があるとされる青色照明を踏切へ設置	○
鹿児島県	その他	合同会社みすつ	高齢者のところとからだの健康づくりを推進するための出前講座	○
鹿児島県	その他	NPO法人おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク	自殺対策に係る番組の製作・放送	○
鹿児島県	その他	NPO法人ホームレス生活者支えあう会	・路上生活者への巡回相談・声掛け運動 ・生活困窮者、自殺企図者のための緊急1次宿泊施設の運営	
沖縄県	大学	琉球大学医学部	連絡協議会委員	
沖縄県	医師会	沖縄県医師会	連絡協議会委員	
沖縄県	精神科医の組織団体	沖縄県精神科病院協会	連絡協議会委員	
沖縄県	精神保健福祉士の組織団体	沖縄県精神保健福祉士協会	連絡協議会委員	
沖縄県	保健師・看護師の組織団体	沖縄県看護協会	連絡協議会委員	
沖縄県	臨床心理技術者の組織団体	沖縄県臨床心理士会	連絡協議会委員	
沖縄県	司法書士会	沖縄県司法書士会	連絡協議会委員	○
沖縄県	商工会・商工会議所	沖縄県商工会連合会	連絡協議会委員	
沖縄県	その他	沖縄いのちの電話	連絡協議会委員。電話相談実施	○
札幌市	弁護士会	札幌弁護士会	相談会等への協力	
札幌市	司法書士会	札幌司法書士会	相談会等への協力	
札幌市	その他	癒しの会	自死遺族のための分かち合いの会の開催	
札幌市	その他	ネモフィラの会	自死遺族のための分かち合いの会の開催	
札幌市	その他	北海道いのちの電話	24時間体制の電話相談	○
札幌市	その他	北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	電話相談等	
札幌市	その他	NPO法人札幌連合断酒会	アルコール依存症患者同士の例会(体験談発表)等	
仙台市	医師会	仙台市医師会	会員を対象とした研修会の実施	
仙台市	精神科医の組織団体	・宮城県精神科病院協会 ・宮城県精神神経科診療所協会		
仙台市	精神保健福祉士の組織団体	宮城県精神保健福祉士協会	イベントでの相談窓口の設置	
仙台市	保健師・看護師の組織団体	宮城県看護協会	会員を対象とした研修会の実施	
仙台市	臨床心理技術者の組織団体	宮城県臨床心理士会	こころの健康電話相談の実施	
仙台市	弁護士会	仙台弁護士会	無料電話相談・面接相談の実施	
仙台市	司法書士会	宮城県司法書士会	多重債務とこころの健康相談会の実施	
仙台市	商工会・商工会議所	仙台商工会議所		
仙台市	その他	仙台いのちの電話	電話相談を24時間体制で実施・自死遺族の分かち合いの会の開催	○
仙台市	その他	仙台わかちあいのつどい 藍の会	自死遺族のわかち合いの会の開催	○
仙台市	その他	仙台グリーフケア研究会	遺族のわかち合いの会の開催	
さいたま市	弁護士会	埼玉弁護士会	暮らしとこころの総合相談会に協力	
さいたま市	司法書士会	埼玉司法書士会	暮らしとこころの総合相談会に協力	
さいたま市	その他	(福)埼玉いのちの電話	電話相談による自殺予防	○
千葉市	その他	千葉いのちの電話	電話相談、インターネット相談、自死遺族の分かち合いの会の開催	○
横浜市	大学	横浜国立大学	自殺未遂者対策	○
横浜市	弁護士会	横浜弁護士会	①こどもの貧困ホットライン②最低賃金の引き上げを求める会長声明③自殺予防週間特別相談会④自殺対策研修会の実施⑤年末年越対策全国一斉ホットライン及び相談会⑥人権メッセージ展⑦年末ワンストップ相談会⑧自殺対策シンポジウムの実施⑨「貧困問題対策本部」設置	
横浜市	その他	京浜急行電鉄	鉄道自殺を防ぐための安全機器整備	○
横浜市	その他	東京急行電鉄	鉄道自殺を防ぐための安全機器整備	○
横浜市	その他	相模鉄道	鉄道自殺を防ぐための安全機器整備	○
横浜市	その他	横浜いのちの電話	フリーダイヤル「自殺予防いのちの電話」の実施、講演会、普及啓発活動	○
川崎市	大学	帝京大学医学部附属溝口病院	自殺統計実態分析、自殺ハイリスク者への対応事業、自殺未遂者への対応事業	
川崎市	医師会	川崎市医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	
川崎市	精神科医の組織団体	神奈川県精神科病院協会・神奈川県精神神経科診療所協会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	
川崎市	司法書士会	神奈川県司法書士会	自殺対策相談支援基礎研修、自殺対策街頭キャンペーン	
川崎市	その他	川崎いのちの電話	電話相談の実施、普及啓発講演会の共催、研修等への講師の派遣、自死遺族電話相談への相談員派遣、自殺対策街頭キャンペーン	○
新潟市	弁護士会	新潟県弁護士会 人権擁護委員会	「いのちを守る超連続勉強会」の企画運営及び開催 研修会・事例検討会・勉強会	
新潟市	その他	新潟NPO協会	「NPO版あなたのミカタ〜心のホットステーション」冊子作成及び配布 「いのちを守る超連続勉強会」の企画運営及び開催	
新潟市	その他	自死遺族語り合いの会「虹の会」	自死遺族の分かち合いの会の開催	
新潟市	その他	自死遺族 分かち合い 越後 逢うる	自死遺族の分かち合いの会の開催	
新潟市	その他	社会福祉法人新潟いのちの電話	電話相談の実施	○
新潟市	その他	「新潟市薬剤師会」	「いのちを守る超連続勉強会」の企画運営及び開催 研修会・事例検討会・勉強会	
静岡市	医師会	静岡市静岡医師会、静岡市清水医師会	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修会の共催	
静岡市	弁護士会	静岡県弁護士会	クレサラ相談、無料面接相談(高齢者、障害者、交通事故・犯罪被害者)	
静岡市	司法書士会	静岡県司法書士会	多重債務相談	
静岡市	商工会・商工会議所	静岡商工会議所	法律相談、中小企業の経営安定相談・再生支援	
静岡市	その他	静岡いのちの電話	電話相談事業、自殺予防フリーダイヤル(毎月10日)	
静岡市	その他	こころの絆をはぐくむ会	定例わかちあいの会、講演会	○
静岡市	その他	ライフサポートセンターしずおか	暮らし何でも相談、生きがい相談	

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組んでいる民間団体			補助しているものに○
	区分	名称	取組の概要	
静岡県	その他	NPO法人清水地域精神保健福祉心明会	精神障害者に関する普及啓発、精神障害者及びその家族等の交流会、家族相談員紹介	○
静岡県	その他	NPO法人静岡静心会	精神障害者に関する普及啓発、精神障害者及びその家族等の交流会、家族相談員紹介	○
静岡県	その他	静岡県断酒会	酒害相談活動、断酒継続の支援(定例会等)	○
静岡県	その他	NPO法人ドムクス	薬物問題に関する相談、定例会、普及啓発活動	
静岡県	その他	スルガダルク	薬物依存症者のための回復プログラム施設	
浜松市	その他	公益財団法人浜松国際交流協会	外国人を対象とした母国語によるメンタルヘルス相談及び通訳派遣事業	○(委託事業)
名古屋市	大学	・名古屋大学 ・名古屋市立大学 ・金城大学	・若者向け自殺対策事業補助、名古屋市自死遺族カウンセリング事業の委託 ・若者向け自殺対策事業補助、うつ病の自殺予防を目的とした認知行動療法を実施する治療者の育成事業補助、がん患者の抑うつ症状緩和に関する研究事業補助 ・名古屋市自死遺族カウンセリング事業の委託	○
名古屋市	医師会	名古屋市医師会	かかりつけ医心の健康対応力向上研修	○
名古屋市	精神科医の組織団体	愛知県精神科病院協会	こころのドクターナビ(ホームページの開設) ところフェア	
名古屋市	弁護士会	愛知県弁護士会	多重債務キャンペーン	
名古屋市	司法書士会	愛知県司法書士会	多重債務キャンペーン	
名古屋市	その他	リメンバー名古屋自死遺族の会	自死遺族の分かち合いの会の開催、セミナー・講演会等の開催	
名古屋市	その他	～こころの居場所～AICHI自死遺族支援室	自死遺族の分かち合いの会の開催、セミナー・講演会等の開催	
名古屋市	その他	(副)愛知いのちの電話協会	電話相談業務	
京都市	その他	こころのカフェきょうと	自死遺族の分かち合いの会開催	○
京都市	その他	京都いのちの電話	相談電話の開設	○
京都市	その他	京都自死・自殺相談センター	相談電話、講演会、研修会企画	
大阪市	医師会	大阪府医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	(委託)
大阪市	弁護士会	大阪弁護士会	法律相談(事例研究等)	
大阪市	司法書士会	大阪司法書士会	法律相談	
大阪市	その他	大阪自殺防止センター	自殺の悩みの電話相談・自死遺族分かち合いの会開催	
大阪市	その他	関西いのちの電話	自殺の悩みの電話相談・自死遺族分かち合いの会開催	
大阪市	その他	こころの救急箱	自殺の悩みの電話相談・自死遺族分かち合いの会開催	
大阪市	その他	ぬくもりの会	自死遺族分かち合いの会開催	
大阪市	その他	自死に向きあう関西僧侶の会	自死遺族分かち合いの会開催	
堺市	医師会	堺市医師会	勤労者のためのメンタルヘルス相談等	
堺市	精神科医の組織団体	大阪精神科診療所協会	事業所等を対象とした研修会の開催等	
堺市	弁護士会	大阪弁護士会	多重債務相談	
堺市	司法書士会	大阪司法書士会	多重債務相談	
堺市	その他	ぬくもりの会	自死遺族の分かち合いの会の開催	
神戸市	大学			
神戸市	医師会	神戸市医師会	神戸G-Pネットワークの実施や、自殺未遂者調査の協力など	○
神戸市	精神科医の組織団体	兵庫県精神科病院協会、兵庫県精神神経科診療所協会	神戸G-Pネットワークの実施や、自殺未遂者調査の協力など	○
神戸市	弁護士会	兵庫県弁護士会	夜間法律電話相談	
神戸市	司法書士会	兵庫県司法書士会	多重債務無料(初回)相談会	
神戸市	その他	NPO法人 多重債務による自死をなくす会コアセンター・コスモス	電話相談・東日本大震災避難者のための電話相談事業への参画・司法書士会(大阪府・兵庫県)主催の相談会への参画	○
神戸市	その他	兵庫・生と死を考える会	自死遺族のためのわかちあいの会の開催	○
神戸市	その他	わかちあいの会・風舎	自死遺族のためのわかちあいの会の開催	○
神戸市	その他	リメンバー神戸	自死遺族のためのわかちあいの会の開催	○
岡山市	弁護士会	岡山弁護士会	訪問相談事業の委託	
岡山市	その他	健康21推進団体	研修会等を開催	○
広島市	医師会	かかりつけの医師と精神科医の連携方策検討	広島市連合地区地域保健対策協議会に、うつ病・自殺対策検討委員会を設置し、かかりつけの医師と精神科医の連携方策について検討	
広島市	その他	(社福)広島いのちの電話	自殺防止を主な目的として、ボランティアにより24時間体制で電話相談への対応を行うとともに、自殺防止の普及啓発のための講演会等を実施	○
広島市	その他	超覚寺「自死遺族の分かちあいの集い」	自死遺族のための分かちあいの会を1/月開催	
北九州市	大学	産業医科大学	うつ病等に関するパンフレットの作成	
北九州市	医師会		市主催かかりつけ医うつ病対応力向上研修の共催	
北九州市	精神科医の組織団体	精神科病院協会、精神科診療所協会	市主催かかりつけ医うつ病対応力向上研修の共催	
北九州市	精神保健福祉士の組織団体	北九州地区精神保健福祉士協会	社会資源情報の収集・ガイドブック作成への協力	業務委託
北九州市	臨床心理技術者の組織団体	福岡県臨床心理士会	小中スクールカウンセラーへの研修、児童生徒の自殺予防パンフレットの作成・自殺予防授業プログラムの企画	業務委託
北九州市	弁護士会	福岡県弁護士会北九州支部	多重債務問題無料相談会	
北九州市	司法書士会	福岡県司法書士会北九州支部	多重債務問題無料相談会	
北九州市	その他	NPO法人ホームレス支援機構	ホームレスを対象とした相談	基金
北九州市	その他	北九州いのちの電話	電話相談、市民向け講座の開催	○
福岡市	大学	福岡大学病院	自殺未遂者支援	

※重複または、まとめて報告されている団体もそのまま掲載した。(本文中に実際の団体数を記載)

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組む民間団体が利用できる 補助制度				3-3. 自殺対策を行う民間団体等への 補助		
	地域 基金 による 自殺 対策 緊急 あが るが 強	地域 基金 による 自殺 対策 緊急 あが るが 強	自 殺 対 策 に も が 利 用 で る	な い	事 例 が あ る	事 例 は な い	わ か ら な い
北海道	○					○	
青森県				○		○	
岩手県	○					○	
宮城県	○					○	
秋田県	○				○		
山形県	○					○	
福島県	○					○	
茨城県	○					○	
栃木県	○					○	
群馬県	○						○
埼玉県	○				○		
千葉県	○						
東京都	○					○	
神奈川県	○					○	
新潟県	○		○		○		
富山県	○		○				○
石川県	○		○			○	
福井県	○					○	
山梨県	○				○		
長野県	○				○		
岐阜県	○					○	
静岡県	○					○	
愛知県	○					○	
三重県	○					○	
滋賀県	○				○		
京都府	○						○
大阪府	○					○	
兵庫県	○				○		
奈良県	○						○
和歌山県	○					○	
鳥取県	○					○	
島根県	○						○
岡山県	○					○	
広島県	○				○		
山口県				○		○	
徳島県	○					○	
香川県	○					○	
愛媛県	○					○	
高知県	○						○
福岡県	○						○
佐賀県	○	○					○
長崎県	○	○				○	
熊本県	○					○	
大分県	○						○
宮崎県				○			○
鹿児島県	○		○			○	
沖縄県	○					○	
札幌市				○	(対象外)		
仙台市		○					
さいたま市				○			
千葉市		○					
横浜市	○		○				
川崎市			○				
相模原市				○			
新潟市		○					
静岡市			○				
浜松市				○			
名古屋市				○			
京都市				○			
大阪市				○			
堺市				○			
神戸市		○					
岡山市	○						
広島市	○						
北九州市			○				
福岡市	○						
全国	48	6	8	11	8	28	10
%	72.7	9.1	12.1	16.7	17.0	59.6	21.3

都道府県・市	4-1. 自殺対策を推進する際の基本的な指針または行動計画								策定していない理由
	策定している	策定していない	改正予定有り	改正予定無し	策定年月		改正予定年月		
					年 (平成)	月	年 (平成)	月	
北海道	○		○		20	11	25	4	
青森県	○			○	13	1			
岩手県	○		○		19	3	23	11	
宮城県	○		○		21	3	24	4	
秋田県	○		○		13	4	25	4	
山形県		○							「山形県保健医療計画」において、自殺対策についての施策の方向や評価目標を設定している。
福島県	○		○		19	12	24	3	
茨城県		○							自殺対策緊急強化事業(基金事業)のメニュー5つの柱で施策を推進しているため。
栃木県		○							改めて策定せずとも、国の自殺総合対策大綱に準じて既に取り組んでいるため。
群馬県	○		○		21	5	26	4	
埼玉県	○			○	20	9			
千葉県	○				22	5			
東京都	○				21	3			
神奈川県	○		○		23	3	自殺総合対策大綱の改正にあわせて、改正		
新潟県		○							健康づくり計画である「健康にいがた21」において、心の健康づくり・自殺予防対策について、現状と課題を明らかにし、目標を定め、目標達成のための具体的な取組を定めているため。
富山県	○			○	21	6			
石川県	○			○	20	3			
福井県	○			○	19	3			
山梨県		○							24年度中に策定予定
長野県	○		○		22	3	25	3	
岐阜県	○		○		21	3	26	3	
静岡県		○							現在、策定中。
愛知県	○		○		20	3	24	3	
三重県	○		○		21	3	24		
滋賀県	○				22	7			
京都府		○							
大阪府		○							平成23年度中に策定予定
兵庫県	○		○		20	3	24	3	
奈良県	○				23				
和歌山県	○		○		21	9	24		
鳥取県		○							「健康づくり文化創造プラン」という県民の健康づくり計画の中に、こころの健康を位置づけている。
島根県	○		○		23	7	23	7	
岡山県		○							年中に策定予定
広島県	○			○	22	3			
山口県	○		○		20	3	25		
徳島県	○			○	21	8			
香川県	○			○	18				
愛媛県		○							県民健康づくり計画「健康実現えひめ2010」で実施
高知県	○		○		21	4	24~25年度		
福岡県	○				20	3			
佐賀県	○		○		20	3	24		
長崎県	○		○		20	3	24	12	
熊本県	○				23	3			
大分県		○							他の計画の中で、心の健康対策として記載している
宮崎県	○		○		21	2	25	2	
鹿児島県		○							平成13年度に策定した「健康かごしま21」において、数値目標及び自殺対策の施策に係る方向性を示している。なお、次期計画については現在、内容等を検討中。
沖縄県	○		○		20	3	25	3	
札幌市	○		○		22	3	26		
仙台市		○							本市の健康づくり計画「いきいき市民健康プラン」や「仙台市障害者保健福祉計画」に基づき心の健康づくりや自殺防止対策を進めている。
さいたま市	○		○		21	3	29	3	
千葉市	○			○	21	3			
横浜市		○							24年度中に制定予定
川崎市		○							本市も含めた神奈川県全体で「かながわ自殺総合対策の指針」を策定しているが、本市独自では策定していない。
相模原市		○							今までは自殺対策大綱に基づき対策を実施していたが、現在指針の策定に向け準備を進めており、平成24年度に策定予定である。
新潟市	○		○		23	5	24	3	
静岡市	○		○		21	5	28		
浜松市	○		○		21	3	26	3	
名古屋市		○							毎年度、現状分析を行いながら、連絡協議会等の意見交換結果を踏まえ効果的な施策を予算編成段階において検討しているため。
京都市	○				22	3			
大阪市	○		○		21	4	24		
堺市	○		○		21	3	24		
神戸市	○		○		23	3	29	3	
岡山市		○							特になし
広島市	○				20	6			検討中
北九州市	○				21	4			
福岡市	○			○	21	3			
全国	47	19	28	10					
%	71.2	28.8	42.4	15.2					

都道府県・市	4-2. 平成23年度実施予定事業										
	予算額合計 (単位:千円)	重点施策									
		自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心となる人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再発を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する	
北海道	183,889	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
青森県	72,541	2	3	2	5	2	9	0	1	2	
岩手県	27,578	0	1	2	2	2	1	1	1	1	
宮城県	94,054	0	2	3	6	1	0	0	0	1	
秋田県	106,971	0	1	2	4	1	3	1	1	1	
山形県	114,333	1	5	2	6	4	8	0	1	6	
福島県	48,842	2	4	1	3	3	3	2	4	2	
茨城県	112,456	2	4	3	3	4	4	2	1	4	
栃木県	1,644,974	1	5	5	11	4	30	3	5	9	
群馬県	92,178	1	1	1	1	3	0	1	1	1	
埼玉県	198,476	1	2	3	2	1	5	2	1	3	
千葉県	205,346	1	1	2	1	1	1	3	1	5	
東京都	318,726	0	2	6	5	2	8	5	5	4	
神奈川県	240,851	4	4	6	5	4	7	4	3	7	
新潟県	103,155	4	7	7	9	6	8	4	4	3	
富山県	82,904	5	11	8	16	12	16	2	3	8	
石川県	60,000	2	3	6	8	5	3	2	2	3	
福井県	35,562	0	1	3	3	2	1	0	2	1	
山梨県	62,280	1	2	5	4	3	7	2	2	1	
長野県	119,248	2	3	4	1	5	5	5	6	3	
岐阜県	100,124	0	7	3	9	6	2	1	2	5	
静岡県	163,100	1	1	1	1	1	1	0	1	1	
愛知県	176,603	0	8	7	9	1	0	1	1	1	
三重県	98,638	4	3	4	3	6	3	2	4	2	
滋賀県	75,356	2	3	4	2	4	3	2	3	5	
京都府	85,690	0	1	2	1	3	0	1	1	1	
大阪府	408,991	2	3	4	3	4	5	4	5	2	
兵庫県	174,706	1	8	7	10	10	8	1	0	1	
奈良県	77,141	2	4	3	0	2	2	1	0	1	
和歌山県	82,341	1	1	2	3	1	1	3	2	5	
鳥取県	77,292	0	8	4	8	3	6	0	2	5	
島根県	48,412	2	5	3	3	4	4	2	3	3	
岡山県	71,461	2	4	5	6	1	4	0	1	4	
広島県	77,841	0	1	2	1	1	1	1	1	1	
山口県	51,187	0	1	1	0	1	0	1	1	0	
徳島県	55,422	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
香川県	70,806	1	3	4	2	3	3	2	1	2	
愛媛県	57,800	4	3	6	4	5	6	4	6	4	
高知県	66,921	1	3	5	1	1	3	1	2	3	
福岡県	180,328	0	2	5	3	4	3	0	1	1	
佐賀県	74,482	1	2	3	7	4	1	1	3	4	
長崎県	68,894	5	9	10	5	10	6	6	8	8	
熊本県	80,664	0	4	3	3	2	2	1	2	1	
大分県	63,841	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
宮崎県	63,051	0	1	1	1	0	1	0	1	1	
鹿児島県	85,621	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
沖縄県	30,202	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
札幌市	20,110	1	2	2	0	0	2	1	1	1	
仙台市	6,821	0	1	1	1	0	2	0	1	2	
さいたま市	47,589	0	3	4	7	3	0	2	2	0	
千葉市	13,415	0	3	3	0	2	1	1	2	1	
横浜市	357,319	1	2	3	2	1	1	1	1	1	
川崎市	29,877	3	4	4	5	2	5	1	3	6	
相模原市	16,965	1	7	1	1	1	3	1	1	1	
新潟市	23,110	4	3	3	2	2	5	1	0	3	
静岡市	20,462	1	3	5	2	4	9	1	1	9	
浜松市	37,074	3	4	3	8	3	2	1	1	1	
名古屋市	88,454	3	10	12	13	8	6	0	4	7	
京都市	23,736	0	1	1	1	2	1	1	1	1	
大阪市	25,855	2	1	1	1	3	0	1	3	2	
堺市	17,478	0	4	2	5	1	2	1	1	0	
神戸市	24,613	0	5	4	3	3	3	1	1	7	
岡山市	19,377	1	1	0	1	0	0	0	0	0	
広島市	19,307	0	3	3	0	1	2	0	2	1	
北九州市	18,736	1	7	7	3	6	5	2	3	5	
福岡市	18,311	0	4	4	4	1	3	1	0	3	
全国	7,419,888	86	221	229	245	191	242	97	129	183	
平均	112,423	10.9	28.0	29.1	31.1	24.2	30.7	12.3	16.4	23.2	
自治体別の重点施策の有無 %		43	65	64	60	61	57	52	59	61	
		65.2	98.5	97.0	90.9	92.4	86.4	78.8	89.4	92.4	

		4-2. 平成23年度実施予定事業										
都道府県・市	事業名	予算額	重点施策									
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果す人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する	
北海道	地域自殺対策緊急強化推進事業	183,889	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森県	弁護士・司法書士による法律相談	1,638							○			
青森県	相談窓口担当者会議	690							○			
青森県	いのちの電話相談フォローアップ研修事業費補助	1,829			○				○			○
青森県	地域特性を踏まえた自殺対策強化事業	2,217			○	○			○			
青森県	世界自殺防止デーフォーラム	4,248		○		○						
青森県	自殺防止予防演劇キャラバン	10,554		○		○			○			
青森県	自殺防止対策取り組み検証事業	4,518	○									
青森県	うつ病以外の精神科疾患等対策事業	1,026	○					○			○	
青森県	市町村事業費補助	34,896				○			○			
青森県	自殺対策連絡協議会開催	736							○			
青森県	うつ病に対する医療機関等支援体制強化事業	6,937						○				○
青森県	市町村自殺対策担当課長のための自殺対策塾	116		○					○			
青森県	市域自殺予防情報センター事業	3,136				○			○			
岩手県	自殺対策緊急強化事業(人材養成事業) ・自殺予防活動のエキスパート養成 ・保健医療関係者研修会	1,539			○			○				
岩手県	自殺対策緊急強化事業(普及啓発事業) ・出前講座 ・自殺対策キャンペーン	1,434		○		○						
岩手県	自殺対策緊急強化事業(強化モデル事業) ・自殺対策推進組織構築 ・見守りネットワーク構築 ・相談支援ネットワーク構築 ・うつスクリーニング実施 ・自死遺族交流会 ・自殺未遂者支援モデル ・相談対応研修 等	24,605			○	○	○	○	○	○	○	○
宮城県	自殺対策緊急強化事業(普及啓発事業)	7,164		○		○						
宮城県	自殺対策緊急強化事業(人材養成事業)	3,201			○		○					
宮城県	自殺対策緊急強化事業(相談事業)	2,145				○						
宮城県	自殺対策緊急強化事業(ネット被害防止事業)	7,586		○	○							
宮城県	自殺対策緊急強化事業(市町村補助事業)	30,000				○						
宮城県	自殺対策緊急強化事業(民間団体補助事業)	17,000										○
宮城県	自殺対策緊急強化事業(震災対応事業)	20,531					○					
宮城県	自殺対策緊急強化事業(その他)	1,929					○					
宮城県	心の健康づくり推進事業	2,681					○					
宮城県	自殺対策事業	1,817			○							
秋田県	秋田県健康づくり審議会・心の健康づくり推進分科会の開催(委員15人)	521										
秋田県	自殺予防キャンペーン(県民向けの普及・啓発活動)	12,949		○								
秋田県	「あきたいのちのケアセンター」による自死遺族等相談活動	7,255									○	
秋田県	県内ハローワークでの「心の健康相談」の実施(産業カウンセラーによる求職者等の心理的ケア)	890					○					
秋田県	自殺未遂者支援対策事業(再発防止支援のための実態調査、関係機関協議会の開催等)※新規	3,183								○		
秋田県	関係機関合同研修の実施(全県の各種関係機関、民間団体等を対象とするシリーズ研修)※新規	551			○							
秋田県	「眠れていますか?キャンペーン」事業の実施	3,891				○	○					
秋田県	行政・医療関係者向けアルコール等依存症研修、医療従事者向けうつ対策研修の実施	911			○							
秋田県	自殺予防ネットワーク強化事業(各保健所単位での関係機関の連携強化)	2,707							○			
秋田県	市域自殺対策研修の実施(全市町村自殺対策部局対象の講習・事例発表等)	35					○					
秋田県	地域自殺対策緊急強化事業費補助金(市町村・民間団体への助成)	52,578							○			○
秋田県	自殺予防県民運動推進事業(民間団体への助成)	4,000							○			

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策									
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する	
秋田県	高齢者の心の健康づくり推進事業(市町村への助成)※新規	17,500				○						
山形県	地域の絆づくり推進事業	8,428						○				○
山形県	山形看護協会支援事業(まちの保健室開催等)	2,245				○	○					○
山形県	山形いのちの電話支援事業(相談員養成研修等)	2,880										○
山形県	山形県断酒連合会支援事業(市民公開セミナー開催)	294										○
山形県	山形さくらんぼの会支援事業(「ストップ・借金による自殺」相談等)	1,997										○
山形県	市町村への支援	45,273		○	○	○	○	○				
山形県	さんさん「いのち」の絵本巡回事業	18,773						○				
山形県	「生命」の大切さを学ぶ教育プログラム作成事業	600						○				
山形県	「いのちの教育」フォーラム開催事業	918		○				○				
山形県	自死遺族支援事業	2,115									○	
山形県	自殺実態調査事業	3,160	○									
山形県	山形県自殺予防フォーラム開催事業	1,926		○		○		○				
山形県	自殺対策ホームページ作成事業	525		○								
山形県	自殺対策推進会議開催事業	338				○		○				○
山形県	相談室防音改修等事業(相談窓口の充実)	3,067				○	○					
山形県	自殺予防週間キャンペーン等啓発事業	1,494		○		○		○				
山形県	各種研修事業	12,164			○							
山形県	うつ病診療体制強化モデル事業費	8,136					○					
福島県	自殺対策推進協議会の開催	178	○	○				○				○
福島県	対面型相談支援事業	1,275				○		○			○	
福島県	電話相談支援事業	5,743	○	○		○			○		○	
福島県	人材養成事業	2,351		○	○		○	○				
福島県	普及啓発事業	25,474		○		○	○					
福島県	強化モデル事業	8,853									○	○
福島県	うつ病医療体制強化事業	4,968					○		○		○	
茨城県	いばらきこころのホットライン運営事業	3,842				○						
茨城県	いばらきこころといのちのネットワーク事業	2,810						○				
茨城県	茨城いのちの電話相談支援	4,300										○
茨城県	医療従事者うつ病対応力向上研修	800						○				
茨城県	認知行動療法研修	5,643						○				
茨城県	過量服薬ゲートキーパー研修	1,559			○							
茨城県	地域ゲートキーパー養成研修	2,442		○				○				
茨城県	普及啓発	12,436		○								
茨城県	地域自殺対策モデル研究事業	8,624	○	○	○	○	○	○				○
茨城県	こころとからだをみる医療と看護の研究事業	10,000								○		
茨城県	市町村補助事業	50,000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
茨城県	民間団体補助事業	10,000										○
栃木県	統計データの提供(県警本部)		○									
栃木県	自殺対策CM放送(保健福祉部)	5,418		○								
栃木県	自殺対策シンポジウム開催等事業(保健福祉部)	2,018		○								
栃木県	自殺対策普及啓発資料作成事業(保健福祉部)	1,260		○								
栃木県	自殺対策普及啓発イベント事業(保健福祉部)	700		○								
栃木県	体験活動推進事業(教育委員会事務局)	4,487		○								
栃木県	ゲートキーパー養成事業(保健福祉部)	4,094			○							
栃木県	自殺対策関連従事者対応力向上事業(保健福祉部)	2,229			○							
栃木県	自殺対策地域活動推進指導者の育成(保健福祉部)	234			○							
栃木県	自殺対策研修会の開催(保健福祉部)	64			○							
栃木県	うつ病医療体制強化事業(保健福祉部)	12,375			○							
栃木県	職員研修の開催(経営管理部)	1,568				○						
栃木県	職員の心の健康相談の実施(経営管理部)	4,289				○						
栃木県	過重労働対策(経営管理部)	810				○						
栃木県	精神保健福祉相談指導事業(保健福祉部)	2,061				○						
栃木県	こころのダイヤル事業(保健福祉部)	3,544				○						
栃木県	地域・職域連携推進事業(保健福祉部)	1,506				○						

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策									
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する	
栃木県	スクールカウンセラー活用事業(教育委員会事務局)	154,664				○						
栃木県	子どもと親の相談員配置事業(教育委員会事務局)	7,626				○						
栃木県	教職員等のメンタルヘルス対策事業(教育委員会事務局)	1,199				○						
栃木県	栃木県公立学校職員健康対策委員会(教育委員会事務局)	935				○						
栃木県	メンタルヘルス講習会等の開催(県警本部)	2,210				○						
栃木県	ゲートキーパー養成事業(保健福祉部)	4,094					○					
栃木県	うつ病医療体制強化事業(保健福祉部)	12,375					○					
栃木県	相談機関向け相談マニュアル作成事業	900					○					
栃木県	子どもの心の診察等支援事業(保健福祉部)	794					○					
栃木県	多重債務者対策(県民生活部)	2,200						○				
栃木県	介護研修センター事業(保健福祉部)	39,178						○				
栃木県	高齢者虐待防止推進事業(保健福祉部)	257						○				
栃木県	高齢者地域支え合いネットワーク推進事業(保健福祉部)	227,984						○				
栃木県	高齢者相談事業(保健福祉部)	8,686						○				
栃木県	対面型相談支援事業(保健福祉部)	5,422						○				
栃木県	電話相談支援事業(保健福祉部)	1,000						○				
栃木県	こころの健康相談統一ダイヤルへの参加(保健福祉部)							○				
栃木県	自殺対策推進員配置事業(保健福祉部)	2,235						○				
栃木県	地域ネットワーク強化事業(保健福祉部)	3,688						○				
栃木県	市町村実施事業への助成	50,180						○				
栃木県	思春期相談センター運営事業(保健福祉部)	1,138						○				
栃木県	乳幼児電話相談事業(保健福祉部)	6,328						○				
栃木県	母子家庭等日常生活支援事業(保健福祉部)	1,918						○				
栃木県	テレホン児童相談(保健福祉部)	9,682						○				
栃木県	中小企業労働相談(産業労働観光部)	1,959						○				
栃木県	勤労者福利資金(産業労働観光部)	69,353						○				
栃木県	特別職業訓練(産業労働観光部)	630,940						○				
栃木県	キャリア形成相談事業(産業労働観光部)	11,688						○				
栃木県	緊急雇用特別相談窓口(産業労働観光部)							○				
栃木県	再就職支援面接会の開催(産業労働観光部)	1,700						○				
栃木県	求職者総合支援センター(産業労働観光部)	47,007						○				
栃木県	いじめ撲滅運動推進事業(教育委員会事務局)	1,103						○				
栃木県	学校問題解決支援事業(教育委員会事務局)	5,208						○				
栃木県	問題を抱える子ども等の自立支援事業(教育委員会事務局)	4,397						○				
栃木県	子どもたちによる「いじめ撲滅運動」支援事業(教育委員会事務局)	766						○				
栃木県	電話相談事業(教育委員会事務局)	10,916						○				
栃木県	メール相談事業(教育委員会事務局)	2,716						○				
栃木県	家出人保護(県警本部)							○				
栃木県	サイバーパトロール等(県警本部)							○				
栃木県	自殺未遂者向けリーフレット作成事業(保健福祉部)								○			
栃木県	こころのダイヤル事業(保健福祉部)	3,544							○			
栃木県	こころの健康相談統一ダイヤルへの参加(保健福祉部)								○			
栃木県	ファシリテーター養成事業(保健福祉部)	170								○		
栃木県	自死遺族の集い運営支援事業(保健福祉部)	1,920								○		
栃木県	自死遺族支援パンフレット作成事業(保健福祉部)									○		
栃木県	遺児対策事業(保健福祉部)	13,481								○		
栃木県	自死遺族のためのリーフレットの配布(県警本部)									○		
栃木県	いのちの電話相談員養成事業(保健福祉部)	2,065									○	
栃木県	高齢者地域支え合いネットワーク推進事業(保健福祉部)	227,984										○

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策									
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する	
栃木県	自殺対策関連従事者対応力向上事業(保健福祉部)	2,229										○
栃木県	シェルター等確保推進事業(保健福祉部)	892										○
栃木県	ハイリスク地等対策事業(保健福祉部)	5,450										○
栃木県	自死遺族の集い運営支援事業(保健福祉部)	1,920										○
栃木県	地域ネットワーク強化事業(保健福祉部)	3,688										○
栃木県	自殺対策連絡協議会運営費(保健福祉部)	1,022										○
栃木県	地域・職域連携推進事業(保健福祉部)	1,506										○
群馬県	対面型相談支援事業	12,183						○				
群馬県	人材養成事業	9,309			○			○				
群馬県	普及啓発事業	43,994		○		○						
群馬県	強化モデル事業	14,313	○							○	○	○
群馬県	うつ病医療体制強化事業	12,379						○				
埼玉県	電話相談支援事業	33,000		○	○				○			○
埼玉県	対面相談型支援事業	16,200							○			○
埼玉県	強化モデル事業	15,500			○				○	○	○	○
埼玉県	市町村の取り組み支援	90,740		○	○	○			○			
埼玉県	地域医療に対する支援	43,036	○			○	○	○	○			
千葉県	対面型相談支援事業	16,317								○		○
千葉県	電話相談支援事業	14,487								○		○
千葉県	人材養成事業	9,339			○							○
千葉県	普及啓発事業	95,265		○		○			○	○		○
千葉県	強化モデル事業	36,359	○								○	○
千葉県	うつ病医療体制強化事業	33,579			○			○				
東京都	研修(精神保健福祉研修)				○				○	○		
東京都	自殺予防リーフレットの配布(若者向けも含む)			○	○	○				○		
東京都	自死遺族支援のリーフレットの配布										○	
東京都	関係機関等への講師派遣				○							
東京都	調査研究(区町村自殺対策取組状況調査の報告)調査は保健政策課で実施しているが、精神保健福祉の動向として、センターが発行している								○			
東京都	総合就労復職支援プログラム(トライワークプロジェクト)						○			○		
東京都	フォーラム開催「第4回うつ病休職者の職場復帰を考える～休職を繰り返さないために～」						○			○		○
東京都	自殺総合対策東京会議	1,800							○			○
東京都	自殺防止！東京キャンペーン	16,490		○		○			○		○	○
東京都	東京こころといのちの相談・支援ゲートキーパー養成事業	4,800			○				○			
東京都	うつ診療充実強化研修	7,314			○	○	○					
東京都	こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク	41,785							○			○
東京都	東京都自殺相談ダイヤル～こころといのちのホットライン	71,685						○	○	○	○	
東京都	遺族支援対策事業	2,045			○						○	
東京都	地域自殺対策緊急強化基金事業	172,807							○		○	
神奈川県	こころといのちのサポート事業費(自殺対策)	853	○	○		○			○			○
神奈川県	こころといのちの地域医療支援事業費(自殺対策)	1,209			○	○	○	○				○
神奈川県	かながわ自殺予防情報センター事業費	1,781	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県	地域自殺対策緊急強化交付金事業	55,315			○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県	地域自殺対策緊急強化交付金事業(市町村)	130,483	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県	地域自殺対策ネットワーク強化事業	3,072	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県	地域自殺対策うつ病医療体制強化事業	48,138			○			○	○	○		○
新潟県	市町村に対するアドバイザー派遣事業	3,534	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新潟県	民間団体による地域での支えあいの輪構築事業(民間団体に対する補助事業含む)	32,191		○	○	○			○		○	○
新潟県	地域の専門機関によるパーソナル・サポート体制強化事業	4,249	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新潟県	多重債務者対策相談会におけるこころの健康相談事業	4,733		○		○	○	○				
新潟県	求職者に対するこころとからだの健康相談事業	3,500		○		○	○	○				

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策											
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果す人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する			
新潟県	職域メンタルヘルス対策人材養成研修事業	2,140			○	○								
新潟県	働き盛りを対象とした電話相談事業	1,000							○					
新潟県	働き盛り世代に対する効果的な広報事業	19,880		○		○								
新潟県	人材養成事業(自殺危機介入スキル向上研修、自死遺族支援研修)	2,596				○	○		○					
新潟県	市町村に対する補助事業	15,000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新潟県	自殺未遂者等ハイリスク者支援事業	14,332	○			○					○			
富山県	自殺対策普及啓発促進事業	5,000		○			○			○				○
富山県	自殺予防対策普及啓発促進事業	6,500		○			○			○				○
富山県	電話相談体制強化モデル事業	3,000				○				○				○
富山県	こころの相談専門員派遣事業	500					○	○	○					
富山県	ワンストップ型包括支援相談会事業	1,500		○			○	○	○				○	○
富山県	自殺対策研修強化事業	1,500					○	○						
富山県	相談支援・普及啓発体制強化事業	4,000					○	○						
富山県	精神科医・一般科医うつ病連携強化事業	5,000	○			○			○	○				
富山県	精神医療関係者うつ病対応力向上研修事業	2,680				○	○	○	○					
富山県	うつ病家族等支援事業	500		○			○	○	○					
富山県	かかりつけ医「依存症」対応力向上研修事業	472					○	○	○	○				
富山県	自殺未遂者支援体制検討事業	251	○									○		
富山県	自殺未遂者実態・モデル事業	2,000	○						○			○		
富山県	自死遺族支援事業	522											○	
富山県	職域対策強化事業	1,000		○			○	○	○					
富山県	自殺対策推進人材養成事業	2,500		○	○					○				○
富山県	自殺防止草の根活動助成事業	5,000		○			○			○				○
富山県	先導的取組支援事業	9,000		○	○		○	○	○				○	○
富山県	こころの健康に関する調査事業	2,000	○											
富山県	地域自殺対策推進強化事業助成金(市町村補助)	24,979	○	○	○		○	○	○					
富山県	うつ病・自殺予防啓発事業	3,000		○			○	○	○					
富山県	ピア・サポーター相談派遣事業	2,000		○			○			○				○
石川県	自殺予防街頭キャンペーン	6,894		○										
石川県	自殺対策連絡会議	899												○
石川県	地域自殺予防情報ネットワーク事業	1,246	○			○	○			○				○
石川県	包括相談事業	648					○			○				
石川県	ゲートキーパー研修	2,494		○	○									
石川県	終末期等対応研修	1,000				○								
石川県	うつ病患者の自殺予防介入モデル事業	10,510						○						
石川県	教育相談実施講座	340												
石川県	依存症対応研修	2,590						○	○					
石川県	依存症支援プログラム普及モデル事業	3,000						○	○					
石川県	向精神薬服薬リスク未然防止事業	1,500				○			○					
石川県	自殺未遂者支援体制整備事業	6,112						○				○		
石川県	うつ・依存症等家族教室	430										○		
石川県	遺族交流会	409											○	
石川県	緊急支援チーム(CRT)派遣事業	928						○					○	
石川県	自殺防止緊急対策事業費補助金	21,000	○	○			○	○	○					○
福井県	自殺予防キャンペーン	7,652		○										
福井県	窓口職員へのメンタルヘルス研修	795				○								
福井県	精神保健福祉センターの機能強化	1,215							○				○	
福井県	司法書士の多重債務者等対応強化	966						○						
福井県	個別ストレスチェック	2,482						○						
福井県	うつ病に対する一般医と精神科医の連携強化	6,191							○					
福井県	仕事帰り・休日相談会	2,166							○					
福井県	悩みごと総合相談会	2,638						○						
福井県	地域単位での自殺対策協議会	3,762								○				
福井県	民間団体への活動支援	3,826											○	○
福井県	心のサポート養成	3,869						○						
山梨県	自殺予防推進大会の開催(年1回)	352		○										
山梨県	相談窓口一覧リーフレットの作成・配布	257								○				
山梨県	県広報媒体等を活用した情報提供等			○										
山梨県	心のケアサポーター養成事業	382				○								

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策											
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果す人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する			
山梨県	自殺防止電話相談統一ダイヤル	3,488				○								
山梨県	多重債務者等心の健康相談(月1回)	236				○								
山梨県	「山梨いのちの電話」相談員の養成補助	700			○									
山梨県	ゲートキーパーの養成	2,402			○									
山梨県	自殺対策担当者に対する弁護士によるアドバイス支援	115			○									
山梨県	出張メンタルヘルス講座の開催(40回)	851				○								
山梨県	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修(年2回)	241					○							
山梨県	精神科医とかかりつけ医の連携強化事業	2,118					○							
山梨県	精神医療関係者への研修等	4,374					○							
山梨県	青木ヶ原樹海に監視員を配置(3箇所各2人)	15,907							○					
山梨県	いのちをつなぐボランティア新規養成講座開催事業	423			○									
山梨県	樹海のイメージアップ(樹海ウォークの開催)	708				○								
山梨県	環境活動団体との交流会開催事業	82												○
山梨県	青木ヶ原等自殺対策調査研究事業	2,677	○											
山梨県	自殺再企図の防止支援	5,692									○			
山梨県	自殺事後ケア支援チームの派遣	245											○	
山梨県	自死遺族への相談支援												○	
山梨県	自殺再企図防止調査研究事業	697									○			
山梨県	市町村の自殺対策に対する助成	20,000								○				
山梨県	市町村担当者会議の開催									○				
山梨県	いのちセーフティネット連絡協議会	172								○				
山梨県	地域セーフティネット連絡協議会	127								○				
山梨県	いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議	34								○				
長野県	対面型相談事業(暮らしと健康の相談会)(健康相談員派遣事業)	3,721						○	○	○	○			
長野県	電話相談事業(自殺対策コーディネーターの設置)	1,791							○	○	○			
長野県	人材養成事業	1,542		○	○	○	○					○		
長野県	普及啓発事業(CM作成、講演会、グッズ作成)	22,886		○					○					
長野県	強化モデル事業(市町村補助、団体補助)(自作企図者実態調査)	75,001	○								○	○	○	
長野県	うつ病医療体制強化事業(精神科医療関係者研修)(精神科医・かかりつけ医連携強化事業)	13,206				○		○			○			○
長野県	自殺予防情報センター事業(自殺対策連絡協議会)(研修会、HP作成)	792	○	○	○			○	○			○	○	
長野県	かかりつけ医等こころの健康対応力向上研修事業	235				○		○						
長野県	こころの健康相談統一ダイヤル	74							○	○	○			
岐阜県	包括支援相談事業、こころのカウンセリング開催事業	4,351						○	○					○
岐阜県	薬物電話相談支援事業、かかりつけ医専用電話相談員設置事業	2,930						○	○					○
岐阜県	いのちの電話相談ボランティア養成事業、いのちの電話公開講座開催事業	2,000				○								○
岐阜県	ゲートキーパー養成研修事業、地域指導者養成事業、電話相談員研修	1,177				○								
岐阜県	自殺フォーラム開催費、こころの健康リレーフォーラム開催費	7,246		○		○								
岐阜県	こころの健康シネマコンプレックス啓発事業	11,910		○		○								
岐阜県	こころの健康ニュースビジョン放映事業	4,410		○		○								
岐阜県	こころの健康新聞啓発事業	15,600		○		○								
岐阜県	こころの健康ラジオCM放送事業	4,000		○										
岐阜県	自死遺族会支援事業	1,559											○	
岐阜県	救急自殺未遂者対策事業	1,000								○	○			
岐阜県	自殺予防メール相談事業	800						○	○					○
岐阜県	こころの見守り隊推進事業	8,316		○				○	○	○				
岐阜県	精神科医等連携会議、精神科医療関係者研修事業	12,834							○					
岐阜県	民間団体等自殺予防対策事業助成費	5,450												○
岐阜県	市町村自殺予防対策事業助成費	16,541		○	○	○	○						○	
静岡県	自殺総合対策事業	163,100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策								
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する
愛知県	あいちこころホットライン365	6,346				○					
愛知県	メンタルヘルス訪問事業	240				○					
愛知県	メンタルヘルス専門医相談	911				○					
愛知県	相談窓口ネットワーク事業	383				○					
愛知県	かかりつけ医心の健康対応力研修	3,148			○						
愛知県	Eメール相談事業	2,688				○					
愛知県	相談体制・環境整備事業	725				○					
愛知県	包括相談支援事業	9,897				○					
愛知県	働く人のメンタルヘルス相談事業	578				○					
愛知県	高等学校心の健康づくり推進員派遣事業	20,358				○					
愛知県	自殺対策資質向上研修	3,925			○						
愛知県	自殺ハイリスク者対策推進事業	26,309			○						
愛知県	自殺防止地域力強化事業	5,000			○						
愛知県	高齢者こころの健康支援強化事業	1,116			○						
愛知県	特別支援学校心のケア指導力向上研修	3,510			○						
愛知県	命をはぐくむ推進事業	1,200			○						
愛知県	自殺対策普及啓発事業	21,422		○							
愛知県	労働者の自殺対策普及啓発事業	8,619		○							
愛知県	命をはぐくむ推進事業(子育て支援地域交流)	2,300		○							
愛知県	命を見守る地域づくり推進事業	1,100		○							
愛知県	電話相談用啓発資材作成事業	992		○							
愛知県	子どもの自殺予防啓発事業	868		○							
愛知県	自殺ハイリスク者対策モデル事業	4,000							○		
愛知県	命をはぐくむ推進事業(地域で子育て協働)	2,300		○							
愛知県	命を大切にする人権尊重社会づくり事業	2,400		○							
愛知県	自殺対策関係団体活動支援事業	4,480									○
愛知県	自死遺族支援団体活動支援事業	1,600								○	
愛知県	うつ病医療体制強化事業	40,188					○				
三重県	普及啓発事業	12,792		○		○		○			
三重県	対面型相談支援事業	15,893	○		○		○			○	
三重県	人材養成事業	11,318			○		○				
三重県	電話相談支援事業	7,100					○			○	○
三重県	自殺未遂者支援ネットワーク構築事業	10,000					○		○		
三重県	自死遺族支援	435	○							○	
三重県	早期介入モデル事業	17,000			○		○				
三重県	東紀州地域自殺対策事業	7,100	○	○		○		○		○	○
三重県	市町が実施する自殺対策事業への補助	17,000	○	○	○	○	○	○			○
滋賀県	自殺予防普及啓発強化事業	19,192		○		○					
滋賀県	自殺対策人材養成強化事業(かかりつけ医)(ゲートキーパー)	3,907			○		○				
滋賀県	自殺予防対策相談支援強化事業(近畿電話相談)	8,556						○		○	
滋賀県	当事者団体活動支援強化事業、電話相談員養成事業(酒害)	4,150		○				○		○	○
滋賀県	市町自殺対策支援強化事業	18,000	○	○	○	○	○	○	○	○	○
滋賀県	自殺未遂者対策事業	9,700			○		○		○		○
滋賀県	うつ病医療体制強化事業	9,266			○		○				○
滋賀県	自殺対策連絡協議会	2,585	○								○
京都府	自殺ストップセンター(フリーダイヤルによる相談電話、面接相談)	21,384					○		○		
京都府	ハイリスク者へのアプローチ(多重債務相談、働く人のメンタルヘルス対策)	5,706					○				
京都府	自殺予防気運の醸成(自殺予防シンポジウム、広報啓発)	4,500		○							
京都府	人的基盤の整備(企業等への臨床心理士の派遣)	3,100			○		○				
京都府	地域活動の強化(市町村、団体への補助金)	36,000								○	○
京都府	うつ病対策(認知行動療法の普及)	15,000			○	○					
大阪府	自殺予防情報センター運営事業	113,000	○		○					○	○
大阪府	自殺予防普及啓発事業	1,345		○				○			
大阪府	多重債務相談機能強化事業	1,258						○			
大阪府	自殺未遂者実態調査事業	63,085	○							○	

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策											
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する			
大阪府	自殺予防相談従事者養成研修	977									○	○		
大阪府	自殺予防うつ病対応力研修	274			○		○							
大阪府	自殺予防専門的心理療法研修	338									○	○		
大阪府	自殺対策推進人材養成事業	1,358			○				○					
大阪府	職場のメンタルヘルス推進人材養成事業	1,653				○	○							
大阪府	自死遺族相談従事者養成研修	618										○		
大阪府	うつ病医療体制強化事業	2,603					○							
大阪府	自殺予防集中広報啓発事業	103,000		○					○					
大阪府	自殺予防集中電話相談事業	4,107				○				○	○			
大阪府	市町村自殺対策緊急強化事業	115,375		○	○	○	○	○	○					○
兵庫県	いのちとこころのキャンペーン事業	1,210		○										
兵庫県	ひょうごいのちとこころのサポーター養成事業	2,747		○	○									
兵庫県	ラジオ「こころの健康」コーナー	6,300		○		○								
兵庫県	ホームページの開設等	370		○										
兵庫県	「新聞」紙面での広報の実施	780		○										
兵庫県	こころの健康対策講座の実施	588		○		○			○					
兵庫県	自殺予防スキルアップ事業(若者対策)	2,000			○									
兵庫県	産業保健師や労務担当者への研修	252						○	○					
兵庫県	自殺予防スキルアップ事業(壮年対策)	3,200			○									
兵庫県	企業向けの啓発	200		○										
兵庫県	無料法律相談会等の実施	3,084				○								
兵庫県	講演会、シンポジウム等の実施	500			○	○								
兵庫県	面接相談の充実	3,178				○	○							
兵庫県	多面的相談の実施	1,593				○	○							
兵庫県	健康福祉事務所相談体制充実	6,208						○	○					
兵庫県	「必要な人を精神科医療につなげる事業」	300						○						
兵庫県	自殺未遂者支援事業	4,300									○			
兵庫県	高齢者こころの健康支援事業	958							○					
兵庫県	介護従事者や婦人会等団体への研修の実施	200			○									
兵庫県	民生・児童委員への啓発事業の実施	200			○									
兵庫県	いのちの電話24時間化への支援	5,675				○			○					
兵庫県	夜間電話相談窓口の設置	29,473				○			○					
兵庫県	市町による自殺予防対策事業への助成等	40,399							○					
兵庫県	自殺に関する実態調査等の実施	4,724	○											
兵庫県	定期健康診断等を活用したメンタルケア(モデル事業)	5,014							○					
兵庫県	精神科医と一般かかりつけ医の連携強化事業	20,000							○					
兵庫県	精神医療関係者への研修事業	2,000							○					
兵庫県	特定健診におけるうつスクリーニングとそのフォローにモデル実施	5,798							○					
兵庫県	職場復帰トレーニング事業	4,444				○	○							
兵庫県	うつ病予防・受診促進啓発キャンペーン	16,744		○										
兵庫県	うつ病予防に向けた保健師等のスキルアップ研修	1,267			○									
兵庫県	民間団体による自殺予防事業補助	1,000												○
兵庫県	全国「こころの健康統一ダイヤル」への参画					○			○					
奈良県	自殺予防週間啓発事業	4,470		○										
奈良県	自殺予防対策研修事業	658			○									
奈良県	地域うつ病予防事業	592		○										
奈良県	アドバイザー派遣事業	15,213							○					
奈良県	ハイリスク群介入研修	997		○										
奈良県	自殺対策に関わる高度人材養成事業	6,805								○				
奈良県	自殺予防対策計画研修事業	805			○									
奈良県	自殺対策研究強化補助事業	23,800							○					○
奈良県	介護従事者等に対する自殺予防スキル向上事業	3,527			○									
奈良県	奈良県自殺対策基本指針策定事業	718	○											
奈良県	睡眠キャンペーン・普及啓発事業	7,671		○										
奈良県	意識調査事業	1,280	○											
奈良県	精神科医とかかりつけ医の連携強化	4,319							○					
奈良県	精神医療関係者への研修	6,286							○					
和歌山県	相談支援	8,595									○	○	○	

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策										
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果す人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する		
和歌山県	人材養成	9,257			○	○				○			○
和歌山県	普及啓発	44,524		○	○	○							○
和歌山県	強化モデル	12,709	○			○			○	○	○		○
和歌山県	精神科医とかかりつけ医連携	7,256						○					
鳥取県	心の健康と暮らしの法律相談	3,183					○		○				○
鳥取県	鳥取いのちの電話支援事業	3,332		○			○						
鳥取県	いのちの電話通話料無料化支援	1,336		○			○						
鳥取県	相談窓口担当者連絡会	822							○				○
鳥取県	眠れてますか？睡眠キャンペーンなど各圏域で開催する研修会	3,364		○	○								
鳥取県	自殺対策人形劇派遣事業	300							○				○
鳥取県	医療従事者向けうつ病対策研修会	534							○				
鳥取県	かかりつけ医と精神科医との連携会議	457							○				○
鳥取県	かかりつけ医心の健康対応力向上研修(国1/2、県1/2)	770				○		○					
鳥取県	自死遺族の集いの開催	722										○	
鳥取県	自死遺族自助グループへの支援	938										○	
鳥取県	自殺対策フォーラムの開催	6,628		○		○							
鳥取県	自殺予防週間街頭キャンペーンの実施	300		○		○							
鳥取県	映画上映会の開催	563		○		○							
鳥取県	非常勤職員の配置	11,444											
鳥取県	自殺予防の広報	3,352		○		○							
鳥取県	自殺予防リーフレット等啓発物の作成	14,812		○		○							
鳥取県	ゲートキーパー養成研修	1,135				○			○				
鳥取県	自殺予防関係者の先進事例研修	268				○			○				
鳥取県	市町村自殺対策緊急強化交付金	20,000											
鳥取県	心のいのちを守る県民運動の運営	885							○				○
鳥取県	地域自殺対策情報センターの運営(国1/2)	1,986											
鳥取県	基金運用益	161											
島根県	自殺実態等分析事業	1,353	○										
島根県	各種媒体を活用した啓発活動	6,891		○									
島根県	県民啓発用チラシ作成・配布事業	588		○									
島根県	自殺予防週間啓発活動	1,499		○									
島根県	シンポジウムの開催	1,349		○									
島根県	ゲートキーパー等人材養成研修事業	1,162				○							
島根県	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	620				○							
島根県	各種媒体を活用した啓発活動						○						
島根県	県民啓発用チラシ作成・配布事業						○						
島根県	うつ病に対する医療等の支援体制強化事業	5,739						○					
島根県	各種媒体を活用した啓発活動							○					
島根県	県民啓発用チラシ作成・配布事業							○					
島根県	自殺予防電話相談員養成事業	2,133							○				
島根県	行政担当者向け研修事業	1,070							○				
島根県	各種窓口相談担当者連携強化事業	843							○				
島根県	自殺未遂者ケア・支援体制整備事業	454								○			
島根県	自死遺族ケア対策事業	360										○	
島根県	自死遺族・自死遺児ケア・支援事業	1,089										○	
島根県	島根いのちの電話石見分室開局支援事業	1,262											○
島根県	民間団体支援事業	2,000											○
島根県	地域自殺対策緊急強化市町村事業	20,000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡山県	ひきこもり予防支援事業	5,018					○		○				
岡山県	自殺対策連絡協議会	275											○
岡山県	かかりつけ医心の健康対応力向上研修	1,030				○	○	○					
岡山県	自殺予防情報センター運営	4,732					○		○				○
岡山県	電話相談支援事業	4,410		○	○	○			○				○
岡山県	普及啓発事業	22,734		○									
岡山県	職域に対する自殺予防支援事業	2,000					○						○
岡山県	自死遺族の会への支援事業	309										○	
岡山県	ハイリスク者への相談支援事業	12,894	○	○	○	○	○		○				
岡山県	市町村実施事業への補助	18,059	○	○	○	○	○		○				

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策								
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する
広島県	身近な支援者の育成	22,093		○				○			
広島県	こころの健康かかりつけ医認定事業	841			○		○				
広島県	早期に対応できる専門家等の育成	11,313			○				○	○	
広島県	市町支援	43,000				○					
広島県	推進体制整備	594									○
山口県	うつ病に対する医療等の支援体制強化	8,374					○				
山口県	自殺未遂者対策	5,000							○		
山口県	人材養成	11,652			○						
山口県	自死遺族支援	1,736								○	
山口県	普及啓発	24,425		○							
徳島県	「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	55,051	○	○	○	○	○	○	○	○	○
徳島県	自殺総合対策事業	371	○	○	○	○	○	○	○	○	○
香川県	医師等自殺対策研修事業	762			○		○				
香川県	自殺予防人材育成講師派遣事業	190		○	○	○		○			○
香川県	自殺未遂者対策事業	509		○	○		○	○	○		
香川県	自殺対策緊急強化基金事業・対面型相談支援事業・電話相談支援事業・人材養成事業・普及啓発事業・強化モデル事業・うつ病医療体制強化事業	69,345	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛媛県	相談支援等強化事業(民間団体委託)	7,000		○	○	○				○	○
愛媛県	普及啓発強化事業	4,109		○	○	○	○	○	○	○	
愛媛県	人材養成事業	2,319			○		○	○	○	○	○
愛媛県	ハイリスク者支援事業	898	○		○		○	○	○	○	○
愛媛県	市町補助事業	34,000	○	○	○	○		○		○	
愛媛県	うつ病医療体制強化事業	9,474	○		○		○	○	○	○	
愛媛県	地域自殺対策連絡協議会		○			○	○	○			○
高知県	自殺対策事業(かかりつけ医心の健康対応力向上研修、自殺対策連絡協議会等)	2,013	○		○						
高知県	自殺予防情報センター事業	5,174		○	○	○		○		○	○
高知県	自殺対策普及啓発事業	20,297		○							
高知県	電話相談活動強化支援事業	5,361									○
高知県	自殺対策担当者等人材養成事業	3,629			○						
高知県	自死遺族支援事業	373								○	
高知県	地域自殺対策緊急強化支援事業	20,538		○	○			○			○
高知県	高齢者こころのケアサポーター養成事業	1,699			○						
高知県	自殺未遂者支援事業	1,848							○		
高知県	うつ病対策事業(かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業、認知行動療法研修等)	5,989					○				
高知県	多重債務者無料相談会及びこころの健康相談会							○			○
福岡県	自殺対策推進協議会	451						○			
福岡県	地域総合自殺対策事業	2,311		○	○		○				
福岡県	一般医師に対するうつ病研修	1,424					○				
福岡県	自死遺族に対する支援	457								○	
福岡県	普及・啓発	38,543		○		○					
福岡県	多重債務者相談会	37					○				
福岡県	自殺防止総合相談窓口	16,146					○				
福岡県	いのちの電話助成	4,000			○						
福岡県	自殺予防講演会	7,869			○						
福岡県	企業セミナー	3,949			○						
福岡県	地域自殺予防企業セミナー	2,454			○						
福岡県	地域での自殺対策協議	1,095						○			
福岡県	市町村助成	73,524						○			
福岡県	精神科医との連携強化事業	20,542					○				
福岡県	精神医療関係者への研修	7,526					○				
佐賀県	自殺対策緊急強化基金事業(対面型相談支援事業)	71,206				○	○				
佐賀県	自殺対策緊急強化基金事業(電話相談支援事業)					○	○			○	○
佐賀県	自殺対策緊急強化基金事業(人材育成事業)				○	○					○
佐賀県	自殺対策緊急強化基金事業(普及啓発事業)			○		○	○	○			
佐賀県	自殺対策緊急強化基金事業(強化モデル事業)					○				○	○

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策								
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する
佐賀県	自殺対策緊急強化基金事業(うつ病医療体制強化事業)				○	○	○		○		
佐賀県	自殺総合対策推進事業	3,276	○	○	○	○				○	○
長崎県	自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会の開催	1,532	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長崎県	相談窓口の整備整備(①自死遺族支援研修会②インストラクター及びゲートキーパー養成研修③中央研修会への派遣④自死遺族支援事業)	1,682		○	○				○	○	○
長崎県	多重債務者のメンタルヘルス無料相談事業・多重債務者等の暮らしとこころの相談事業	9,769					○	○			
長崎県	こころと暮らしの救急支援員派遣業務(自殺未遂者支援)、自殺未遂者支援体制強化モデル事業	7,840							○		
長崎県	かかりつけ医と精神科医の連携体制構築のための研修会	458			○		○				
長崎県	相談窓口担当者自殺対策連絡会議	41			○						
長崎県	実態調査の実施	530	○								
長崎県	自殺対策シンポジウム開催	2,094		○							
長崎県	相談対応の手引き(改定・増刷・音訳化)	1,459			○						
長崎県	自殺予防週間等の広報(テレビ・ラジオスポット事業含む)	10,066		○							
長崎県	うつ病対策啓発事業	797		○		○	○				
長崎県	自殺対策ホームページ更新、相談窓口リーフレット作成	630		○							
長崎県	いのちの電話活動支援事業・支援強化事業	4,340									○
長崎県	自死遺族会との連携	121								○	○
長崎県	自死遺族支援体制整備・普及啓発強化事業	810								○	○
長崎県	民間団体自殺対策推進事業(民間団体への補助)	5,060									○
長崎県	各県立保健所における自殺対策事業(①一般住民及び関係者向け研修会②専門委員会の開催③出前講座④その他保健所独自事業)	3,117	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長崎県	市町自殺対策推進事業(市町への補助)	4,500	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長崎県	自死遺族支援ネットワーク推進事業(西彼保健所実施分)	547								○	
長崎県	市町自殺対策担当者会議の開催	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長崎県	うつ病支援体制強化事業	9,428			○		○				
長崎県	自殺対策全庁的取り組み推進事業(教育庁義務教育課)	2,304			○						
長崎県	うつ病デイケア	1,313					○				
長崎県	ギャンブル依存症家族教室、アディクション研修会、薬物依存症ミーティング	440					○				
熊本県	自殺予防普及啓発事業(・広報媒体を活用して啓発・街頭キャラバン・自殺予防講演会)	7,723		○					○		○
熊本県	自殺対策連絡協議会	367				○					
熊本県	自殺予防相談支援事業(・対面型相談支援事業・遺族等相談、支援事業)	5,741		○							
熊本県	自殺予防に係る研修会(・県庁主催研修会・精神保健福祉センター・各保健所等主催の研修)	5,440		○	○	○					
熊本県	うつ対策強化事業(・精神科医と一般科かかりつけ医の連携強化・精神医療関係者研修会)	11,393			○		○				
熊本県	市町村等自殺対策推進事業(・市町村及び民間団体の取組に対して、その経費を補助)	50,000		○	○	○	○	○	○	○	○
大分県	自殺予防対策強化事業	63,841		○	○	○	○	○	○	○	○
宮崎県	「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業	63,051		○	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島県	自殺予防対策事業(・県自殺予防情報センター運営・かかりつけ医うつ病対応力向上研修・県自殺対策連絡協議会)	3,018	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島県	地域自殺対策緊急強化事業(・人財育成・普及啓発・ハイリスク者支援・うつ病に係る医療対策強化・民間団体への助成 等)	82,603	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沖縄県	普及啓発事業	25,837	○								
沖縄県	人材養成事業	4,365	○								

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策									
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果す人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する	
札幌市	人材養成研修事業	530			○							
札幌市	自殺総合対策普及啓発事業	8,740		○								
札幌市	自死遺族サポート事業	300									○	
札幌市	自殺未遂者対策事業	1,200								○		
札幌市	地域密着型自殺対策事業	4,000		○								
札幌市	自殺予防総合相談会								○			
札幌市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	140			○							
札幌市	心の健康に関する意識調査事業		○									
札幌市	電話相談支援事業	5,020							○			
札幌市	地域職場連携事業	180										○
仙台市	専門相談 無料法律相談とこころの健康相談会等	3,337							○			
仙台市	人材養成研修	1,140			○							
仙台市	自殺予防啓発	1,494		○		○						
仙台市	仙台的のちの電話運営費助成	450							○			○
仙台市	自死遺族支援活動助成	400									○	○
さいたま市	精神保健福祉相談(自死遺族相談を含む)、技術指導および技術支援、教育研修	10,399			○	○				○	○	
さいたま市	自殺対策医療連携事業	20,152						○		○		
さいたま市	自殺対策「親子関係改善プログラム」推進事業	5,572			○	○						
さいたま市	自殺と依存症地域対策事業	4,143			○	○						
さいたま市	ゲートキーパーの養成研修	208			○							
さいたま市	市民向け講演会	1,746		○		○	○					
さいたま市	図書館展示パネル等	349					○					○
さいたま市	街頭キャンペーン	2,722					○					
さいたま市	自殺対策保健医療ガイド	809		○		○	○					
さいたま市	自殺対策普及啓発事業(ラジオ広告)	1,489		○								
千葉市	各種啓発事業の実施(自殺予防に係る新聞スタイルの広報、バス等ラッピング)	7,794		○								
千葉市	自殺対策市民講演会	167		○								
千葉市	地域精神保健福祉講演会	185		○			○					
千葉市	ゲートキーパー養成研修	270			○							
千葉市	職場のメンタルヘルス研修会	353			○							
千葉市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	853			○		○					
千葉市	こころの電話	2,993						○				
千葉市	自殺未遂者向けパンフレット作成	50								○		
千葉市	自死遺族向けパンフレット作成	50									○	
千葉市	自死遺族支援事業助成	200									○	
千葉市	電話相談員研修事業助成	500										○
横浜市	普及啓発事業	7,817		○								
横浜市	研修事業	2,887			○							
横浜市	自殺対策連絡協議会	1,026										○
横浜市	自死遺族支援事業	2,695									○	
横浜市	調査委託	221	○									
横浜市	自殺未遂者再発防止事業	11,190								○		
横浜市	派遣研修	50			○							
横浜市	地域連携事業	2,978		○	○	○						
横浜市	安全機器整備事業	13,000						○				
横浜市	こころの健康相談センター事業	43,183					○					
横浜市	精神科救急医療対策事業	272,272					○					
川崎市	自殺対策及びメンタルヘルス普及啓発事業	14,512	○	○		○	○	○				○
川崎市	自殺対策人材育成及び危機介入事業	6,004			○	○	○	○		○		○
川崎市	かながわ自殺対策会議及び部会	1,234	○	○	○	○	○	○			○	○
川崎市	川崎市高齢者うつ病対策モデル事業	5,560	○	○	○	○	○	○				○
川崎市	自死遺族相談支援事業	1,442		○		○		○			○	○
川崎市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	1,125			○			○			○	○
相模原市	相模原市自殺対策連絡協議会	201		○				○				○
相模原市	自殺総合対策に係る庁内会議			○				○				
相模原市	自殺統計、調査研究	8,081	○							○		
相模原市	かながわ自殺対策会議「自殺対策街頭キャンペーン」の実施及びリーフレット等配布物の作成	1,775		○				○				

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策											
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する			
相模原市	自殺対策シンポジウム	735		○										
相模原市	普及啓発用看板設置	1,210		○										
相模原市	FM放送委託	420		○										
相模原市	ゲートキーパー養成事業	1,065		○	○									
相模原市	うつ病対応力向上研修	774						○						
相模原市	相談支援事業(1)女性のための心の相談(2)“いきる”ホットライン	2,334					○							
相模原市	遺族支援対策事業	370										○		
新潟市	自殺対策協議会	902	○						○					○
新潟市	自殺対策実務者ネットワーク会議	113	○						○					○
新潟市	自殺対策フォーラム	1,069		○					○					
新潟市	自殺予防街頭キャンペーン	121		○										
新潟市	かかりつけ医研修	624			○			○						
新潟市	新潟市こころのいのちのホットライン事業	13,398					○		○					
新潟市	窓口担当者等他種職研修会	1,080			○				○					
新潟市	普及啓発事業	250		○										
新潟市	庁内推進体制強化事業	1,124	○		○				○					
新潟市	自殺未遂者実態把握調査	4,007	○								○			
新潟市	新潟いのちの電話補助金	422					○							○
静岡市	静岡市自殺対策連絡協議会	214							○					○
静岡市	9月普及啓発事業(街頭キャンペーン、市立図書館特別展示、相談窓口一覧表全戸配布他)	5,892		○										○
静岡市	3月強化月間事業(普及啓発)	1,759							○					
静岡市	家族相談員研修(精神障害者家族会へ委託)	167			○				○					○
静岡市	電話相談支援事業(いのちの電話充実強化)	538							○					○
静岡市	総合相談会(多重債務とこころの健康相談)	1,609							○					○
静岡市	実態調査・分析	473	○											
静岡市	相談員研修	602			○									
静岡市	アルコール相談会	1,492							○					○
静岡市	薬物相談会	1,477							○					○
静岡市	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修	1,919			○			○						○
静岡市	自殺対策庁内連絡会	49							○					
静岡市	自殺未遂者支援(ハンドブックの作成及び関係機関への配布)	273									○			
静岡市	市民講演会 はればれフェア	1,955		○		○			○					○
静岡市	普及啓発講演会	85		○										
静岡市	うつ病電話相談	1,800							○					
静岡市	認知療法研修会	148							○					
静岡市	自死遺族相談											○		
静岡市	職場のメンタルヘルス対策の推進	10			○	○			○					
静岡市	民生委員研修				○									
浜松市	自殺対策特別講演会	7,600		○		○								
浜松市	子どものためのストレスマネジメント教室			○		○								
浜松市	自死遺族わかちあいの会	432										○		
浜松市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修(静岡県と共催)	250			○									
浜松市	うつ病に対する医療等の体制強化事業	2,000			○									
浜松市	いのちをつなぐ手紙	2,237		○		○								
浜松市	外国人のメンタルヘルス対策	8,934				○	○							
浜松市	自殺未遂者対策	1,000	○								○			
浜松市	思春期メンタルヘルス対策	1,000	○			○								
浜松市	モデル区ネットワーク支援事業	5,559	○			○	○							
浜松市	連携の仕組みの構築	3,000			○	○	○	○	○					○
浜松市	普及啓発事業	5,062		○		○			○					
名古屋市	こころの絆創膏キャンペーン、絆創膏の作成	20,204		○		○								
名古屋市	ラジオCM	9,932		○		○								
名古屋市	こころの健康キャンペーン	5,246		○		○								
名古屋市	こころの健康づくり強化事業	2,000	○	○										
名古屋市	新聞広告	7,710		○		○								
名古屋市	統計結果分析	1,000	○											

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策							
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる
名古屋市	集計分析処理	1,000	○							
名古屋市	若者向け自殺対策	2,000		○		○		○		○
名古屋市	うつ病家族教室	214			○		○			
名古屋市	地域こころの健康づくり推進事業	1,082		○		○				
名古屋市	精神科デイケアにおける機材貸借	441					○			
名古屋市	名古屋市こころの健康(夜間・土日)無料相談	2,197					○			
名古屋市	自殺対策HP更新・検索エンジン上位登録	2,110		○		○	○	○		○
名古屋市	「相談機関事例集(仮称)」の作成	2,300			○		○			
名古屋市	かかりつけ医心の健康対応力向上研修	3,384			○		○			
名古屋市	自殺対策従事嘱託員の配置	3,709			○					
名古屋市	スキルアップ研修の人材育成	50			○					
名古屋市	自殺に関する相談技術向上研修の実施	100			○					
名古屋市	自殺対策関係研修	176			○					
名古屋市	自殺対策関係相談機関等ネットワーク会議	0						○		○
名古屋市	いのちの電話相談員メンタルケアサポート事業	536			○					○
名古屋市	こころの健康電話相談における相談環境の充実	200				○				
名古屋市	自死遺族相談日	309								○
名古屋市	自死遺族カウンセリング	1,378								○
名古屋市	自死遺族向け情報誌の作成・発行	375								○
名古屋市	名古屋市自殺対策連絡協議会の運営	537								○
名古屋市	うつ病、統合失調症の自殺予防を目的とした認知行動療法を実施する治療者の育成	2,500		○	○			○		
名古屋市	がん患者の抑うつ症状緩和に関する研究	2,500			○		○			○
名古屋市	その他事務費	100								○
名古屋市	名古屋市男性相談	1,055				○				
名古屋市	中小企業におけるメンタルヘルス対策支援事業	1,600				○				
名古屋市	新生児・乳児訪問指導における産後うつ病の予防の強化	1,100					○			
名古屋市	産後うつ病の啓発の充実	390		○		○				
名古屋市	産業カウンセラーの養成	231			○					
名古屋市	惨事ストレスに係る職員等への啓発	616				○				
名古屋市	メンタルヘルス講習	630			○					
名古屋市	硫化水素等有毒ガス自殺対応	3,959						○		
名古屋市	入水自殺対応	3,854						○		
名古屋市	生涯学習センター等における講座等の開催	1,729				○				
京都市	市民への普及啓発(講演会、市民しんぶんはさみ込み版発行、勤労者向けリーフレット作成等)	13,714		○						
京都市	相談・支援の充実(きょう・こころ・ほっとでんわの運営、多重債務、ハローワークでのこころの健康無料相談等)	2,306				○	○			
京都市	人材育成(かかりつけ医・産業医うつ病対応研修会、G-Dネット、相談機関研修会等)	5,020			○		○			
京都市	自死遺族・自殺未遂者への支援(自死遺族支援者養成講座、自殺未遂者支援について取組の検討等)	1,064							○	○
京都市	その他(自殺総合対策連絡協議会の開催、ワーキング、庁内推進会議への開催等)	1,632						○		○
大阪市	自殺や精神疾患等についての正しい理解を促進する啓発事業	9,683		○		○				
大阪市	自殺防止に関して地域の中心的な役割を果たす人材育成(ゲートキーパー研修等)	2,708			○		○			
大阪市	自殺未遂者への支援事業	3,827							○	
大阪市	自死遺族相談事業	890								○
大阪市	自死遺族(自助グループ)支援事業	1,170								○
大阪市	自殺念慮者に対する啓発媒体作成事業	693								○
大阪市	アルコール関連問題に係る事業	2,004	○				○			
大阪市	うつに対する支援体制の充実	4,104					○			
大阪市	自殺防止対策部会	776	○							
堺市	自殺対策フォーラム	3,396		○		○				
堺市	こころの健康づくり講演会	173		○		○				

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策											
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する			
堺市	自殺予防週間、自殺対策強化月間集中啓発事業	1,103		○		○								
堺市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	80					○							
堺市	相談機関研修、ゲートキーパー手帳の作成	766			○									
堺市	職域連携推進事業	198			○	○								
堺市	自死遺族相談支援事業	577										○		
堺市	いのちの相談支援事業	7,140									○			
堺市	自殺予防集中電話相談事業	374								○				
堺市	啓発冊子の配布	2,943		○		○								
堺市	自殺対策連絡懇話会他	728								○				
神戸市	「神戸いのちの電話」相談員養成研修補助金	1,000								○				○
神戸市	神戸市自殺対策連絡協議会の開催	307								○				○
神戸市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修の開催	137			○			○						
神戸市	ゲートキーパー研修事業(基本編・応用編)	1,488		○	○									○
神戸市	自死遺族団体への活動支援	1,113										○		○
神戸市	神戸G-Pネット情報センターの運営	2,795						○	○					
神戸市	「大切ないのち」カレンダー作成	2,093		○		○								
神戸市	相談窓口紹介カードの作成	1,170		○		○								
神戸市	ポスター掲示(市バス・地下鉄・JR・私鉄など)、講演会開催などによる啓発事業	3,593		○		○								
神戸市	相談窓口の紹介DVDの作成	4,917		○	○									○
神戸市	ゲートキーパーサポートシステムの運営事業	1,000			○									○
神戸市	自殺対策(未遂者)における調査研究事業	5,000						○			○			○
岡山市	普及啓発事業	11,000		○		○								
岡山市	ハイリスク者に対する相談支援事業	8,377	○											
広島市	心といのちを守るシンポジウムの開催	1,022		○										
広島市	広報・啓発キャンペーン	10,634		○										
広島市	ホームページの充実強化	998		○										
広島市	市民向け傾聴講座の開催	1,392			○									
広島市	民生委員・児童委員への研修	288			○									
広島市	うつ病・自殺相談機関職員技術向上研修	710			○									
広島市	かかりつけの医師と精神科医の連携強化	995						○						
広島市	うつ病・自殺相談機関実務者連絡会議(事例検討・情報交換)	78								○				
広島市	相談の手引の作成	696								○				
広島市	民間団体事業補助	2,250												○
広島市	自死遺族のための講演会	81											○	
広島市	自死遺族の分かち合いの会の運営支援	163											○	
北九州市	自殺対策連絡会議・自殺対策庁内連絡会議	333								○				○
北九州市	自殺対策啓発講演会	1,218		○	○					○				
北九州市	うつ病の家族教室	160				○								
北九州市	自死遺族のためのわかち合いの会	3											○	
北九州市	自死遺族のためのグリーフケアコンサート	697											○	○
北九州市	自殺対策支援者研修	333		○	○			○						
北九州市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	287			○			○						○
北九州市	ゲートキーパー養成研修	205		○	○			○						
北九州市	救急指定病院との連携強化	1,829	○		○			○			○			
北九州市	自殺対策に関する広報(街頭啓発・各種広報媒体を活用した啓発含む)	3,760		○				○						
北九州市	児童・生徒の自殺予防のための教員等向け研修	1,750		○	○	○				○				○
北九州市	自殺対策出前講座	1,570		○	○					○				○
北九州市	啓発冊子等の作成	3,591		○						○				
北九州市	自殺予防のためのこころの相談事業(自殺予防こころの電話相談・自死遺族相談)	3,000						○	○		○	○		
福岡市	自殺対策協議会	614												○
福岡市	うつ病予防教室	1,557						○						
福岡市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	1,054				○	○							
福岡市	自殺予防キャンペーン	943		○	○									
福岡市	自殺予防リーフレット等作成	138		○										
福岡市	相談チーム派遣	820								○				○
福岡市	夜間電話相談	2,100						○						

4-2.  
平成23年度実施予定事業

都道府県・市	事業名	予算額	重点施策								
			自殺の実態を明らかにする	国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	心の健康づくりを進める	適切な精神科医療を受けられるようにする	社会的な取り組みで自殺を防ぐ	自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	遺された人の苦痛を和らげる	民間団体との連携を強化する
福岡市	インターネット相談助成	3,000						○			○
福岡市	相談マニュアル	180			○						
福岡市	相談支援機関研修	800			○						
福岡市	普及啓発	1,300		○							
福岡市	自殺予防支援モデル構築に向けた調査研究	2,000		○		○					
福岡市	自殺ハイリスク者支援	3,805						○	○		
全国		7,419,888	86	221	229	245	191	242	97	129	183
%		平均 9,893	10.9	28	29.1	31.1	24.2	30.7	12.3	16.4	23.2

都道府県・市	5. 平成22年度に主催した自殺対策関連の研修会・講習会																		
	教職員		地域保健スタッフ		産業保健スタッフ		介護支援従事者		民生委員・児童委員		多重債務相談窓口		経営相談窓口		公的機関職員		その他		
	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	
具体的団体名																			
北海道	○		○		○		○		○		○		○		○		○		職種を限定せず、主に相談支援業務に従事されている方を対象とし、ゲートキーパー研修を開催した
青森県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		医師会、看護師、薬剤師
岩手県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
宮城県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
秋田県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
山形県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
福島県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		弁護士会、司法書士会
茨城県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
栃木県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		遺族等に対応する民間団体の職員
群馬県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		精神保健ボランティア
埼玉県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
千葉県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
東京都	○		○		○		○		○		○		○		○		○		・東京商工会議所会員の中小企業 ・僧侶の会 ・都立看護専門学校
神奈川県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		薬剤師会、県庁内関連課、市町村職員、司法書士会、断酒会、ボランティア団体、精神科病院コメディカル、救急病院職員
新潟県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
富山県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
石川県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
福井県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
山梨県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
長野県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
岐阜県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
静岡県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
愛知県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
三重県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
滋賀県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		救急告示病院等、県民向け
京都府		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
大阪府	○		○		○		○		○		○		○		○		○		教職員関係者
兵庫県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		健康づくり推進員、まちづくり協議会、老人会、愛育班等の地区組織 ・薬剤師会、看護協会、精神科看護技術協会等の団体
奈良県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
和歌山県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
鳥取県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
島根県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		医療機関、精神保健福祉ボランティア等
岡山県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
広島県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		看護職員、臨床心理士
山口県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
徳島県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		ケースワーカー研修、相談窓口担当者研修
香川県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		一般県民、かかりつけ医
愛媛県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
高知県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		市町村社会福祉協議会、生活保護ケースワーカー、医療機関スタッフ
福岡県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
佐賀県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		看護協会、看護福祉職員養成学校、ボランティア団体(いのちの電話)相談員、弁護士会等司法関係者等
長崎県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
熊本県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
大分県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
宮崎県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
鹿児島県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		警察・消防の職員
沖縄県		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
札幌市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
仙台市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
さいたま市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
千葉市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		市民、企業担当者
横浜市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
川崎市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		相談支援事業所職員、障害者施設職員
相模原市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		ボランティア活動団体
新潟市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		薬局、精神保健福祉施設・相談事業者、全市役所職員、保育園・幼稚園
静岡市		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
浜松市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
名古屋市		○	○		○		○		○		○		○		○		○		高齢者福祉相談員
京都市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
大阪市		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
堺市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		生活保護ケースワーカー、市民相談員等
神戸市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		市消防局の救急隊員
岡山市		○	○		○		○		○		○		○		○		○		
広島市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		福祉事務所、弁護士会、医療機関、訪問看護ステーション等
北九州市	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
福岡市		○	○		○		○		○		○		○		○		○		弁護士会
合計	37	29	64	2	38	28	37	29	43	23	23	43	11	55	42	24	26	29	
%	56.1	43.9	97.0	3.0	57.6	42.4	56.1	43.9	65.2	34.8	34.8	65.2	16.7	83.3	63.6	36.4	39.4	43.9	

6-1.  
自殺対策主管課における資料の平成22年度の活用状況

都道府県・市	(a) 人口動態統計で 国が公表している 資料		(b) 人口動態統計で 国に報告している 資料		(c) 人口動態調査死 亡票の目的外使 用の承認を受け ての活用		(d) 人口動態統計に 基づき、自殺予防 総合対策セン ターホームページ で独自に掲載し ている資料		(e) 都道府県警察本 部が公表している 資料		(f) 都道府県警察本 部から提供された 資料		(g) 内閣府自殺対策 推進室で公表し ている「地域にお ける自殺の基礎 資料」		(h) その他		
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
	具体的な資料・データ																
北海道	○		○		○		○		○		○		○		○		
青森県	○		○		○		○		○		○		○		○		
岩手県	○		○		○		○		○		○		○		○		
宮城県	○		○		○		○		○		○		○		○		
秋田県	○		○		○		○		○		○		○		○		
山形県	○		○		○		○		○		○		○		○		22年度に県で実施した自殺実態調査
福島県	○		○		○		○		○		○		○		○		
茨城県	○		○		○		○		○		○		○		○		
栃木県	○		○		○		○		○		○		○		○		警察庁が公表している資料
群馬県	○		○		○		○		○		○		○		○		
埼玉県	○		○		○		○		○		○		○		○		
千葉県	○		○		○		○		○		○		○		○		千葉県衛生統計年報、千葉いのちの電話相談件数、警察庁統計
東京都	○		○		○		○		○		○		○		○		監察医務院のデータ
神奈川県	○		○		○		○		○		○		○		○		自殺対策白書
新潟県	○		○		○		○		○		○		○		○		県内消防本部における自損行為者に対する救急活動状況
富山県	○		○		○		○		○		○		○		○		
石川県	○		○		○		○		○		○		○		○		
福井県	○		○		○		○		○		○		○		○		
山梨県	○		○		○		○		○		○		○		○		
長野県	○		○		○		○		○		○		○		○		県民アンケート等
岐阜県	○		○		○		○		○		○		○		○		
静岡県	○		○		○		○		○		○		○		○		人口動態統計：保管統計表、都道府県編死亡・死因第6表等、県警資料：静岡県内自殺の概要
愛知県	○		○		○		○		○		○		○		○		
三重県	○		○		○		○		○		○		○		○		
滋賀県	○		○		○		○		○		○		○		○		当課で実施(委託した)調査結果
京都府	○		○		○		○		○		○		○		○		
大阪府	○		○		○		○		○		○		○		○		府人口動態統計
兵庫県	○		○		○		○		○		○		○		○		
奈良県	○		○		○		○		○		○		○		○		
和歌山県	○		○		○		○		○		○		○		○		
鳥取県	○		○		○		○		○		○		○		○		
島根県	○		○		○		○		○		○		○		○		
岡山県	○		○		○		○		○		○		○		○		
広島県	○		○		○		○		○		○		○		○		
山口県	○		○		○		○		○		○		○		○		
徳島県	○		○		○		○		○		○		○		○		
香川県	○		○		○		○		○		○		○		○		
愛媛県	○		○		○		○		○		○		○		○		消防年報
高知県	○		○		○		○		○		○		○		○		
福岡県	○		○		○		○		○		○		○		○		
佐賀県	○		○		○		○		○		○		○		○		
長崎県	○		○		○		○		○		○		○		○		
熊本県	○		○		○		○		○		○		○		○		
大分県	○		○		○		○		○		○		○		○		
宮崎県	○		○		○		○		○		○		○		○		
鹿児島県	○		○		○		○		○		○		○		○		
沖縄県	○		○		○		○		○		○		○		○		
札幌市	○		○		○		○		○		○		○		○		北海道健康づくり財団の資料
仙台市	○		○		○		○		○		○		○		○		
さいたま市	○		○		○		○		○		○		○		○		
千葉市	○		○		○		○		○		○		○		○		
横浜市	○		○		○		○		○		○		○		○		心理学的剖検、自殺に関する市民意識調査
川崎市	○		○		○		○		○		○		○		○		
相模原市	○		○		○		○		○		○		○		○		相談窓口における自殺の相談票
新潟市	○		○		○		○		○		○		○		○		
静岡市	○		○		○		○		○		○		○		○		
浜松市	○		○		○		○		○		○		○		○		地域における自殺の基礎資料
名古屋市	○		○		○		○		○		○		○		○		
京都市	○		○		○		○		○		○		○		○		
大阪市	○		○		○		○		○		○		○		○		
堺市	○		○		○		○		○		○		○		○		
神戸市	○		○		○		○		不明		○		○		○		
岡山市	○		○		○		○		○		○		○		○		
広島市	○		○		○		○		○		○		○		○		
北九州市	○		○		○		○		○		○		○		○		
福岡市	○		○		○		○		○		○		○		○		
合計	66	0	25	41	19	47	48	18	52	13	47	19	63	3	14	45	
%	100.0	0.0	37.9	62.1	28.8	71.2	72.7	27.3	78.8	19.7	71.2	28.8	95.5	4.5	21.2	68.2	

都道府県・市	6-2. 分析内容
北海道	実態把握の分析に使用
青森県	
岩手県	
宮城県	人口動態統計について、旧市町村単位での集計を実施した。
秋田県	月別推移の比較、年代・原因別比較
山形県	月別職業別自殺者数、動機年齢別自殺者数、月別年齢別自殺者数、月別市町村別自殺者数、月別警察署別自殺者数
福島県	自殺リスク
茨城県	警察署管内別の過去3年間の動向、男女別、年齢別、職業別、場所、手段、動機別等
栃木県	ハイリスク地対策等
群馬県	活用はしているが、分析はしていない
埼玉県	
千葉県	「千葉県における自殺の統計」(千葉県衛生研究所)の統計分析に活用
東京都	原因・動機別の自殺者の傾向を把握する(警視庁統計)。年齢、手段、家族形態、生活状況、健康状態、動機、既往歴別で、男女別・区市町村ごとにデータが分かれていますので、その各々について区市町村男女別に傾向を把握する。(観察医療院データ)
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県、県所轄域(保健福祉事務所管内別・市町村別)の性別・年齢・職業等のデータの単純集計及びクロス集計を人口動態統計・警察統計とともに実施している。</li> <li>・上記のデータを単年度のみでなく、数年(3年及び5年)の経過を集計し動向を調査している。</li> <li>・人口動態調査と県のさまざまな社会指標とも関連性を模索するクラスター分析調査研究を実施(H21年度)。</li> </ul>
新潟県	<p>(c): ①性、年齢別自殺死亡数・死亡率の年次比較②性、死亡月別死亡数・一日平均自殺死亡数の年次比較③性、死亡時間別自殺死亡数・構成割合の年次比較④性、曜日別自殺死亡数・一日平均自殺死亡数の年次比較⑤性、年齢別・国籍別自殺死亡数の年次比較⑥性、年齢別・配偶関係別自殺死亡数の年次比較⑦性、年齢別、手段別自殺死亡数の年次比較⑧性・年齢別・死亡場所別自殺死亡数の年次比較⑨性・年齢別・世帯の主な仕事別自殺死亡数の年次比較⑩性・年齢別・傷病名別自殺死亡数の年次比較⑪性・年齢別・傷害が発生したところの種別自殺死亡数の年次比較⑫自殺者に占める自立支援医療受給者数⑬性・年齢別・傷病名別自殺死亡数の年次比較⑭自殺に占める自立支援医療自給者数性・年齢別・通院医療機関の種別自殺数の年次比較</p> <p>(f): 原因・動機別詳細内訳</p> <p>(h): 搬送不搬送の別、重症軽症の別、搬送先医療機関、性別搬送自殺比及び対人口搬送件数、年齢階級別搬送件数及び搬送自殺比、性別搬送件数及び搬送自殺比、時間帯別搬送件数及び搬送自殺比</p>
富山県	問6-1(f) 年齢、職業、原因別動機別の自殺者数等
石川県	
福井県	県内自殺者の市町別、年齢別、原因・動機別動向を把握
山梨県	
長野県	年次推移、性別・年齢階層別、原因・動機別、月別、手段別、地域別、市町村別
岐阜県	
静岡県	<p>(c)モデル事業実施市においての自殺者数の確定をするため(市町合併により、人数の把握ができなくなった)</p> <p>(f)警察署ごとの自殺者数及び県全体の動機・職業別の把握</p>
愛知県	年代別、職業別、原因・動機別等で集計し、会議等資料の作成等。
三重県	県内で自殺率の高い東紀州地域における要因分析に活用。
滋賀県	<p>f: 単純集計のみ。(個々のデータ提供ではないため)</p> <p>h: 作業中</p>
京都府	
大阪府	警察統計から(府の自殺者の推移・世代別・原因動機別・職業別分類等)。人口統計から(年齢階級別自殺者数・死亡5歳階級死因順位・人口動態統計・死因・市町村別・総務省 市町村別 住民基本台帳等)。警察統計でしか、原因・動機別分類が把握できないが、市町村別等人口規模の小さい単位では不明(公開不可)となるため、人口動態統計を使用し、市町村別・男女別・年齢階級別自殺者数等を参考に使用している。市町村担当課からの要望により、過去10年さかのぼってデータを整理した。行政施策を展開するためには、統計・データ解析が重要になるが、活用できるようにするには、かなり工夫が必要
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県警察本部から提供された資料。年齢別、原因・動機別、職業別を男女別・地域別に分析を行っている。</li> <li>・人口動態調査死亡票(小票)。健康福祉事務所でのふりかえり調査に活用。</li> </ul>
奈良県	
和歌山県	
鳥取県	
島根県	<p>c: 市町村別の分析</p> <p>f: 原因、要因等の分析</p>
岡山県	自殺の原因や自殺者の職業などのとりまとめ
広島県	県内の自殺の動向や特徴について把握している
山口県	原因・動機別、年齢別、職業別等の状況
徳島県	原因・動機別、職業別、年齢別、住所別別に整理し、自殺者の現況を確認するとともに、過去のデータとの比較などにより傾向等を確認している。
香川県	年代別・男女別の原因・動機別自殺者数
愛媛県	<p>(c)市町単位の詳細な地区分析</p> <p>(f)県内自殺者の年齢別、原因・動機別等の分析</p> <p>(h)救急搬送のうち自傷行為によるものの分析</p>
高知県	(f)性別、年代別、職業別、原因・動機別等クロスさせた状況分析により、重点的に取り組むべき課題を分析している
福岡県	原因別の自殺者数の状況を把握する。
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有職者・無職者別の自殺</li> <li>・職業別×原因・動機別</li> <li>・性別×手段別</li> <li>・場所別(国と県比)</li> </ul>
長崎県	
熊本県	
大分県	平成22年度における年齢別、職業別、原因、動機別等
宮崎県	
鹿児島県	自殺者のうち、「無職」に係る原因・動機・年齢の分析等
沖縄県	データを経年で整理し、年毎の動向を把握する
札幌市	年代別自殺死亡者数、年代別職業上位項目、年代別原因・動機上位項目、男女別自殺死亡者数、20～50代男性・経済・生活問題内訳、20～30代女性・健康問題内訳上位項目、60歳以上・健康問題内訳、債務関連問題を原因・動機とした自殺死亡者数内訳、債務関連問題を原因・動機とした自殺死亡者数の職業別集計・年代別集計、自殺場所内訳、同居人の有無、無職かつ同居人なしの自殺死亡者数、自殺死亡者数の推移、自殺死亡率の推移、曜日別自殺死亡者数と割合、区別自殺死亡者数と割合、月別自殺死亡者数と割合、時間帯別自殺死亡者数と割合
仙台市	

都道府県・市	6-2. 分析内容
さいたま市	(f)市町村の自殺者については、人口動態統計では詳細が把握できないため、警察本部からの各警察署別の自殺者数、男女別、年齢別、動機別、手段別などの情報を庁内関係機関で構成している自殺対策庁内検討会において情報共有を行っている。
千葉市	
横浜市	別紙報告書を参照してください。・「平成22年における横浜市の自殺者の状況」・「自殺に関する市民意識調査 調査結果報告書」(概要版) 単純集計、クロス集計、比率の差の検定、母比率の検定
川崎市	警察統計と人口動態統計との比較。
相模原市	記述統計量を算出するために活用した。
新潟市	自殺者の実態把握(平成19年～21年3カ年の人口動態統計死亡小票に基づく自殺の実態調査) 地域別・男女別・年齢別・配偶者の有無・世帯の職業・死亡したところの種別・傷害が発症したところの種別・曜日別・時間別死亡数の年次比較などを行い自殺者の属性を分析し、併せて死亡小票の集計表と自立支援医療(精神通院医療)台帳との突合を行い、自殺の要因と指摘されている精神疾患の影響について把握する。(新潟県との共催で実施)
静岡市	
浜松市	3年間分の死亡小票から、死因が自殺であるものを集計。性、年代、居住区、居住区ごとの自殺死亡率、月、時間、配偶者の状況、世帯の主な仕事、死亡したところ、発生したところ、手段、傷病について集計し、実態を把握した。また、ケース分析にも利用した。
名古屋市	自殺者の原因動機、職業別、区別の状況の把握等。
京都市	
大阪市	(f)府警本部より月別自殺者数(暫定値)を入手して、最近の動向で対前年同月比等の分析をしている。 (c)アルコール依存症で死亡された方の死因調査・分析
堺市	
神戸市	・神戸市と、県内その他の地域との比較 ・区別の詳細データの引用 ・各種クロス集計
岡山市	
広島市	広島市域を管轄する7警察署の自殺統計資料から、管内における職業別・要因別・年代別の自殺者数を把握している。
北九州市	
福岡市	小学校区ごとの自殺者の実態分析(実質的には23年度)

都道府県・市	7-1. 自死遺族支援の内容「自死遺族相談」									
	活動の有無			実施機関			活動状況			
	ある	予定中	未定	保健所	精神保健福祉センター	その他	活動開始		1年間の開催回数	1年間の人数
							年	月		
北海道	○				○		20	12	14	75
青森県			○							
岩手県	○			○	○	○	17	8	12	
宮城県			○							
秋田県	○			○						
山形県	○			○	○		20年3月、 22年、20年 9月		2回、3回、 12回	5人、1人、 35人
福島県	○				○	○	22	4	6	3
茨城県			○							
栃木県	○				○		22	11	5	3
群馬県	○				○		20	1	12	11
埼玉県	○				○		2	4	常時	12
千葉県			○							
東京都			○							
神奈川県	○				○		22	4	4	4
新潟県										
富山県	○				○		19	5	24	10
石川県	○				○		19		随時	数人
福井県			○							
山梨県	○				○					
長野県			○							
岐阜県			○							
静岡県	○					○	23	1	4	10
愛知県	○				○		20	7	12	3
三重県			○							
滋賀県			○							
京都府			○							
大阪府	○				○		21	10	48	60
兵庫県			○							
奈良県			○							
和歌山県	○				○		19	10	24	56
鳥取県			○							
島根県	○				○		20	3	平日随時	7
岡山県			○							
広島県			○							
山口県										
徳島県										
香川県	○				○	○				
愛媛県			○							
高知県			○							
福岡県	○				○				毎週 月・ 火・水・金	3
佐賀県			○							
長崎県	○				○		2008	9	24	0
熊本県	○				○		20	4	18	21
大分県	○				○		17	4	4	11
宮崎県			○							
鹿児島県	○				○		21	8	6	23
沖縄県			○							
札幌市										
仙台市			○							
さいたま市			○							
千葉市			○							
横浜市			○							
川崎市	○				○		21	5	6	60
相模原市										
新潟市			○							
静岡市	○				○		19	6	48	30
浜松市	○				○		20	9	随時	60
名古屋市	○				○		19	6	12	9
京都市			○							
大阪市	○				○		19	11	48	144
堺市	○				○		20	10	14	19
神戸市										
岡山市	○				○		21	4	24	5
広島市			○							
北九州市		○			○		23	12	随時受付	12
福岡市			○							
全国	30	1	29	3	29	4				
%	45.5	1.5	43.9	4.5	43.9	6.1				

都道府県・市	7-1. 自死遺族支援の内容「自死遺族対象の電話相談」									
	活動の有無			実施機関			活動状況			
	ある	予定中	未定	保健所	精神 保健 福祉 センター	その他	活動開始		1 年 間 の 開 催 回 数	1 年 間 の 人 利 用 数
							年	月		
北海道			○							
青森県			○							
岩手県										
宮城県			○							
秋田県	○				○	19	8			191件
山形県			○							
福島県			○							
茨城県			○							
栃木県			○							
群馬県										
埼玉県			○							
千葉県			○							
東京都	○				○	22年、23年	9月、3月		2	41
神奈川県	○				○	22	4			17
新潟県										
富山県			○							
石川県	○				○	19			随時	数人
福井県			○							
山梨県	○				○					
長野県	○				○	20	9			1
岐阜県			○							
静岡県	○				○	22	10		随時	14
愛知県			○							
三重県			○							
滋賀県			○							
京都府			○							
大阪府			○							
兵庫県			○							
奈良県	○				○					
和歌山県										
鳥取県			○							
島根県	○				○	20	3		平日常時	39
岡山県			○							
広島県			○							
山口県	○				○	20	9		100	
徳島県										
香川県	○				○					
愛媛県			○							
高知県			○							
福岡県	○				○	19	12		通年	35
佐賀県										
長崎県	○				○	2008	9		24	10
熊本県										
大分県	○				○					
宮崎県			○							
鹿児島県	○				○	21	9		週2回	4
沖縄県			○							
札幌市										
仙台市			○							
さいたま市			○							
千葉市			○							
横浜市	○				○	19	7		24	47
川崎市	○				○	21	9		22	8
相模原市	○				○	21	11		55	252
新潟市			○							
静岡市			○							
浜松市			○							
名古屋市			○							
京都市	○				○				週2回	136
大阪市										
堺市	○				○	20	10		月～金 9:00～17: 30	12
神戸市	○				○	22	4		3	22
岡山市			○							
広島市			○							
北九州市			○		○					
福岡市			○							
全国	21	0	36	0	17	6				
%	31.8	0.0	54.5	0.0	25.8	9.1				

都道府県・市	7-2. 平成22年度における相談において医療に 紹介が必要だったケース				
	総数	理由			
		気分障害 (の疑い)	不安障害 (の疑い)	統合失調症 (の疑い)	アルコール関連 障害(の 疑い)
件数	24	17	2	1	0
%	54.5	38.6	4.5	2.3	0.0

都道府県・市	7-3. 自死遺族支援の内容															別記事項	
	遺族支援の情報提供			自助グループ・支援グループの育成、人材育成			一般市民対象の普及啓発のシンポジウム・勉強会等			遺族の実態調査			その他				
	ある	予定中	未定	ある	予定中	未定	ある	予定中	未定	ある	予定中	未定	ある	予定中	未定		記述
北海道	○			○			○					○					
青森県	○			○					○			○					
岩手県	○			○			○					○					
宮城県	○					○			○			○					
秋田県	○																
山形県	○			○					○			○					
福島県	○			○					○			○					
茨城県	○					○			○			○					
栃木県	○			○			○					○	○				
群馬県	○					○		○				○					
埼玉県	○					○			○			○	○				
千葉県	○					○			○			○					
東京都	○			○			○		○			○				こころの電話相談	
神奈川県	○			○					○			○					
新潟県	○			○					○			○	○			通常の相談の中で遺族相談を実施している	
富山県	○			○					○			○					
石川県	○			○					○			○					
福井県			○	○					○			○	○				
山梨県			○			○			○			○					
長野県	○			○			○					○					
岐阜県	○			○				○				○	○			通常のこころの相談で、相談対応	
静岡県	○			○			○					○	○			情報交換会	
愛知県	○					○			○			○					
三重県	○			○					○			○	○				
滋賀県	○			○					○			○					
京都府			○			○	○					○	○			自死遺族支援団体への補助金の交付	
大阪府	○			○					○			○					
兵庫県	○			○					○	○		○					
奈良県	○			○					○			○					
和歌山県	○			○			○					○					
鳥取県	○			○			○					○	○				
島根県	○			○			○					○					
岡山県			○	○			○		○								
広島県	○			○			○					○	○			精神保健福祉相談の中で自死遺族の相談対応	
山口県	○			○			○					○	○				
徳島県	○					○	○					○	○			自死遺族への相談対応	
香川県	○			○			○					○					
愛媛県			○			○			○			○	○			通常の精神保健相談の中で対応	
高知県	○			○		○	○					○	○			分かち合いの会	
福岡県	○			○					○			○					
佐賀県	○					○			○			○					パンフレット作成やホームページ作成に助成。団体が作成したものを紹介の際配布している
長崎県	○			○			○					○	○				
熊本県	○					○	○					○	○				
大分県	○					○			○			○					
宮崎県	○																
鹿児島県	○			○			○					○	○				
沖縄県	○			○					○			○				電話・来所相談	
札幌市	○											○	○				
仙台市	○			○					○			○	○				
さいたま市	○					○			○			○					
千葉市	○					○	○					○					
横浜市	○			○			○		○			○	○				
川崎市	○					○			○			○	○			自死遺族相談	
相模原市	○					○			○			○					
新潟市			○			○		○				○					
静岡市	○					○	○					○					
浜松市	○					○	○					○					
名古屋市	○					○	○					○					
京都市	○			○			○					○					
大阪市	○			○					○			○					
堺市	○					○	○					○					
神戸市	○					○			○			○					
岡山市	○					○			○	○			○				
広島市	○			○					○			○	○			こころの健康相談で自死遺族の相談に対応	
北九州市	○			○			○					○	○			自死遺族相談	
福岡市	○			○			○					○	○			こころの健康相談等で自死遺族への相談に対応	
全国	60	0	6	38	0	24	28	3	32	5	0	58	28	0	24		
%	90.9	0.0	9.1	57.6	0.0	36.4	42.4	4.5	48.5	7.6	0.0	87.9	42.4	0.0	36.4		

都道府県・市	7-4 自死遺族支援に取り組む上での困難									
	十分な人数の担当者を当てるのが難しい	十分な予算を当てることが難しい	庁内の関係部局の十分な理解を得られない	担当職の十分な理解が得られない	担当職の経験が不足している	担当職の専門的な知識が不足している	地域住民の十分な理解が得られない	自死遺族の実態が把握できない	関係民間団体と協力関係が作りにくい	その他
北海道					○	○		○		
青森県					○	○		○		
岩手県	○									
宮城県										
秋田県	○					○		○		
山形県					○	○		○		
福島県	○									
茨城県								○	○	8に付則して、遺族との距離感が難しく、ニーズが探れない
栃木県	○	○			○	○		○		
群馬県					○	○		○	○	
埼玉県	○		○		○	○		○		
千葉県						○				
東京都	○	○	○		○	○		○		
神奈川県								○		
新潟県					○				○	遺族自身の支援を受けることへの抵抗感
富山県					○	○	○	○	○	
石川県					○	○	○	○		
福井県										
山梨県								○		
長野県									○	特になし
岐阜県					○			○		
静岡県				○			○	○		
愛知県							○	○		
三重県	○				○			○		
滋賀県	○				○	○	○	○		
京都府	○	○			○	○		○		
大阪府			○		○	○				
兵庫県	○	○			○	○	○		○	
奈良県		○					○	○		
和歌山県								○		
鳥取県								○		
島根県								○		
岡山県	○		○					○		
広島県	○				○	○		○	○	
山口県								○		
徳島県								○	○	○ 県内に自死遺族支援に関する民間団体が無い
香川県	○	○						○		
愛媛県	○				○	○		○		
高知県	○							○		
福岡県								○		
佐賀県	○	○			○	○		○		
長崎県	○				○	○		○		
熊本県					○			○	○	
大分県					○	○		○		
宮崎県								○		
鹿児島県					○		○	○		○ 相談件数が少ない～周知不足？
沖縄県	○		○		○	○	○	○	○	○ 精神保健福祉センターでは、ボランティア(ファシリテーター養成研修を終了した専門職者)の協力なしでは運営が厳しい。
札幌市	○	○	○		○			○		
仙台市								○		
さいたま市										
千葉市	○	○								
横浜市								○		
川崎市								○	○	○ 分かち合いの会の運営について、個別性の高い意見をどこまで取り入れていくべきか。主張しない人への配慮もしつつ運営していくことの難しさを感じている
相模原市					○	○				
新潟市	○	○						○		
静岡市	○						○	○		
浜松市					○			○		
名古屋市			○							
京都市	○		○					○		
大阪市	○							○		
堺市							○	○		
神戸市										
岡山市								○	○	○ 自死遺族からの相談はまだ少ないと思われ、支援対象者とのつながりを持つことに困難さがある。
広島市	○								○	○ 当事者スタッフの養成、育成
北九州市								○	○	○ 自死遺族への効果的な情報提供・広報が難しい
福岡市	○							○		
全国	26	10	8	1	27	22	11	52	7	10
%	39.4	15.2	12.1	1.5	40.9	33.3	16.7	78.8	10.6	15.2

都道府県・市	8-1. 自助グループ・支援グループの有無			8-2. 自助グループ・支援グループの運営主体	
	ある	予定がある	なし	保健所・精神保健福祉センター (共同運営を含む)	それ以外が主体
				○	
北海道	○			○	○
青森県	○			○	
岩手県	○			○	
宮城県	○				○
秋田県	○				○
山形県	○			○	○
福島県	○				○
茨城県	○				○
栃木県	○				○
群馬県	○			○	
埼玉県	○				○
千葉県	○				○
東京都	○			○	○
神奈川県	○			○	○
新潟県	○			○	○
富山県	○				○
石川県	○			○	○
福井県	○				○
山梨県	○				○
長野県	○			○	○
岐阜県	○			○	○
静岡県	○				○
愛知県	○				○
三重県	○			○	○
滋賀県	○				○
京都府	○				○
大阪府	○			○	○
兵庫県	○				○
奈良県	○				○
和歌山県	○			○	
鳥取県	○				○
島根県	○			○	○
岡山県			○		
広島県	○			○	○
山口県	○			○	○
徳島県			○		
香川県	○				○
愛媛県	○				○
高知県			○		
福岡県	○				○
佐賀県	○				○
長崎県	○			○	○
熊本県	○			○	○
大分県			○		
宮崎県			○		
鹿児島県	○			○	
沖縄県	○			○	
札幌市	○				○
仙台市	○				○
さいたま市			○		
千葉市	○				○
横浜市	○			○	
川崎市			○		
相模原市			○		
新潟市	○				○
静岡市	○				○
浜松市	○			○	
名古屋市	○				○
京都市	○				○
大阪市	○				○
堺市	○				○
神戸市	○				○
岡山市			○		
広島市	○			○	○
北九州市			○		
福岡市	○				○
全国	56	0	10	24	48
%	84.8	0.0	15.2	36.4	72.7

グループ数

31 66

都道府県・市	②運営主体				③-1. スタッフ				③-2. 運営人数	④年間開催回数	⑤1回あたり平均参加人数
	保健所	精神保健福祉センター	民間団体	その他	当事者のみ	非当事者のみ	その他	その他記述			
北海道				○	○	○			20～30	12	15～16
北海道		○			○	○			5～6	14	4.0
北海道	○				○	○			4～5	12	4～5
北海道			○		○				3～4	6	3～5
北海道			○		○	○			2～3	12	2～3
北海道				○	○	○			2～3	12	2～3
青森県		○				○				5	8.0
岩手県	○				○	○				12	2.0
宮城県			○		○						
宮城県			○			○					
宮城県			○			○					
秋田県			○			○			12	11	7.0
山形県			○		○					6	5.0
山形県		○				○			3	12	5.0
山形県	○					○			3	1	3.0
福島県			○			○				6	
福島県			○		○					12	
福島県			○			○				6	
茨城県			○		○					6	10.0
栃木県			○		○				3	6	1.0
群馬県		○				○			3	12	4.0
埼玉県			○		○	○			3～4	6	10.0
埼玉県			○		○				3	6	10.0
埼玉県			○		○	○			1～2	6	4.0
千葉県			○			○			10	24	2.0
東京都	○				○	○				6	7.0
東京都				○						60	
東京都			○							12	
東京都			○							12	
東京都			○							12	
東京都				○						12	
東京都				○						6	
神奈川県		○	○		○	○			5	6	5.0
神奈川県			○		○	○			2	24	2～3
神奈川県				○	○	○				4	4.0
新潟県		○	○		○	○				6	5.6
新潟県				○						6	3.0
新潟県			○		○					12	不明
富山県			○		○	○			5	12	5.0
富山県			○			○			5	5	3.0
石川県		○					○	県職員	1	6	3～5
石川県			○		○				2	12	5.0
福井県			○		○				10	12	7.0
山梨県			○				○				
長野県	○	○			○				2	25	3.6
長野県				○	○				数人	6	10人前後
岐阜県		○			○	○			2	6	10.0
岐阜県				○	○				2	2	5.0
静岡県			○		○	○			4	4	1.0
静岡県			○								
愛知県			○		○	○				5	10.0
愛知県			○		○	○				6	20.0
三重県		○			○	○				6	4～5
三重県			○		○	○				2	H23年より開始。第1回目は0人
滋賀県			○		○	○				12	3～8
京都府			○		○				10	34	8.0
大阪府			○							10	
大阪府			○							12	
大阪府			○							6	
大阪府				○						12	
大阪府			○							6	
大阪府	○									12	
大阪府				○						6	
兵庫県			○		○	○			10	6	
兵庫県			○		○	○			6	6	9～15
兵庫県			○		○	○			7	12	7～8
兵庫県			○		○	○			10	6	2～3

都道府県・市	②運営主体				③-1. スタッフ				③-2. 運営人数	④年間開催回数	⑤1回あたり平均参加人数
	保健所	精神保健福祉センター	民間団体	その他	当事者のみ	非当事者のみ	その他	その他記述			
兵庫県			○	○	○	○			10		
奈良県			○		○	○				24	
和歌山県		○			○	○			4	6	5.0
鳥取県			○		○					6	1~3
島根県			○		○					29	175.0
島根県		○				○			2	6	24.0
岡山県											
広島県		○			○	○			3~4	12	5.6
広島県		○				○				6	
広島県				○							
山口県		○				○			4	10	5.6
山口県				○						5	10.4
徳島県											
香川県			○		○				2	12	3.0
香川県			○				○	訓練を受けたカウンセラー	6	12	4.0
愛媛県			○				○	不明		12	
高知県											
福岡県			○							6	
佐賀県			○			○			11	12回 唐津6回、佐賀 6回	1~2
佐賀県			○						4	年6回 偶数月第一土 曜日	
長崎県			○		○	○			4	12	3.0
長崎県	○		○		○	○			3	6	1.0
長崎県				○	○	○			4	2	4.0
長崎県	○				○	○			5	1	1.0
長崎県			○		○	○			5	1	1.0
熊本県		○				○				6	4.2
熊本県			○								
大分県											
宮崎県											
鹿児島県		○			○	○			6	6	3.0
沖縄県		○				○			4~5	12	3.0
札幌市			○		○	○					
札幌市			○		○						
札幌市			○								
仙台市			○		○					62	
仙台市			○			○				23	
さいたま市											
千葉市			○			○			10	24	4.0
横浜市		○			○	○			6	12	18.6
川崎市											
相模原市											
新潟市			○		○						
静岡市			○		○						
浜松市		○	○		○	○			5	6	7.4
名古屋市			○		○	○				6	
名古屋市			○		○	○				6	
京都市			○		○	○				10	15.0
大阪市			○			○			3	12	7~8
大阪市			○		○				5	6	17~18
大阪市				○			○	僧侶の会	15	6	17~18
堺市			○		○					6	
神戸市			○		○	○			11	電話相談	
神戸市			○		○	○			10	12	10.0
神戸市			○		○	○			5	12	10.0
神戸市			○		○	○			5	12	10.0
岡山市											
広島市		○				○			3	6	5.8
広島市				○	○	○			3	12	4.0
北九州市											
福岡市			○		○	○				6	10.0
全国	8	21	77	17	69	68	5				

都道府県・市	8-2. 主管課、精神保健福祉センター、保健所との意見交換機会			8-2.② 実際に行っている支援										8-2.③ 自助グループと関与するうえでの問題									
	定期的	随時	なし	自治体主体との連携業務	技術支援・運営上のアドバイス	補助金支給	活動場所の確保	人材の育成	グループの活動の広報	他の関連組織との連携	シンポジウム等の企画	その他	その他	記述	必要な支援が把握できない	要求に応じる仕組みがない	意見交換の機会が少ない	自治体に対して批判的である	状態が不安定である	支援を求めている	その他	その他	記述
北海道		○		○				○	○	○							○						
青森県																							
岩手県																							
宮城県		○				○															○		特に問題はない
秋田県		○					○														○		
山形県		○				○																	
福島県	○					○		○		○									○				
茨城県			○		○	○	○		○						○								
栃木県		○				○		○											○				
群馬県																							
埼玉県		○			○	○											○	○					
千葉県	○								○														
東京都	○					○			○							○	○						
神奈川県		○				○			○							○	○				○		
新潟県			○																		○		
富山県		○		○	○	○			○	○													
石川県		○		○	○	○	○		○														該当項目なし
福井県		○				○																	
山梨県			○																				
長野県		○			○																○		特になし
岐阜県			○																				
静岡県	○			○	○	○		○	○	○	○												
愛知県		○				○						○	県自殺対策推進協議会委員任命								○		基金が終了した場合、2に対応するための財源確保が難しい。
三重県		○			○			○	○			○	委託								○		平成23年度からの取組なので、まだ課題が把握できていない。
滋賀県		○			○	○	○		○	○									○				
京都府			○			○					○												
大阪府		○		○		○		○	○						○		○						
兵庫県		○		○	○			○	○												○		遺族団体数が多数あり、かつ、実施方法もまちまちの為、連携がとりにくい。また、行政としての立場をとりにくい。
奈良県		○			○	○										○					○		グループの参加者がまだ少ない
和歌山県																							
鳥取県		○				○			○											○			
島根県		○				○																	
岡山県																							
広島県		○							○	△					○		○						
山口県		○									○												
徳島県																							
香川県		○		○		○		○	○								○						
愛媛県			○			○		○	○								○	○					
高知県																							
福岡県	○									○													
佐賀県			○			○						○	グループ立ち上げまでは技術支援を行っていた		○		○						
長崎県		○		○				○			○										○		必要な支援について、随時支援グループより連絡がある
熊本県			○					○			○		研修案内		○		○	○	○		○		問い合わせをしても回答いただけないため、実態が把握できない
大分県																							

都道府県・市	8-2. 主管課、精神保健福祉センター、保健所との意見交換機会			8-2.② 実際に行っている支援										8-2.③ 自助グループと関与するうえでの問題									
	定期的	随時	なし	自治体主体との連携業務	技術支援・運営上のアドバイス	補助金支給	活動場所の確保	人材の育成	グループの活動の広報	他の関連組織との連携	シンポジウム等の企画	その他	その他	記述	必要な支援が把握できない	要求に応じる仕組みがない	意見交換の機会が少ない	自治体に対して批判的である	状態が不安定である	支援を求めている	その他	その他	記述
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
札幌市		○						○							○		○				○		
仙台市		○				○		○															
さいたま市																							
千葉市		○				○	○	○															
横浜市																							
川崎市																							
相模原市																							
新潟市			○																				
静岡市		○		○				○													○		
浜松市																							
名古屋市		○		○				○		○													
京都市		○		○			○	○	○	○	○												
大阪市		○		○	○			○	○	○	○				○								
堺市		○					○					○	広報周知の協力										
神戸市		○		○		○		○															
岡山市																							
広島市		○						○															
北九州市																							
福岡市		○																					
全国	5	34	9	13	9	25	8	9	27	8	9	6			7	2	11	3	5	5	8		
%	10.4	70.8	18.8	27.1	18.8	52.1	16.7	18.8	56.3	16.7	18.8	12.5			14.6	4.2	22.9	6.3	10.4	10.4	16.7		

都道府県	9-1. 管下市区町村の自殺対策の担当課		9-2. 平成22年度に開催された、自殺対策を内容とした会議、研修会	
	管下市町村数	定めている市町村数	あり	なし
北海道	179		○	
青森県	40	40	○	
岩手県	33	33	○	
宮城県	35	35	○	
秋田県	25	25	○	
山形県	35	35	○	
福島県	59	59	○	
茨城県	44	44	○	
栃木県	27	27	○	
群馬県	35	35	○	
埼玉県	63	63	○	
千葉県	54	54	○	
東京都	62	62	○	
神奈川県	30	30	○	
新潟県	30	30	○	
富山県	15	15	○	
石川県	19	19	○	
福井県	17	17		○
山梨県	27	27	○	
長野県	77	77	○	
岐阜県	42		○	
静岡県	33	33	○	
愛知県	54	54	○	
三重県	29	29	○	
滋賀県	19	19	○	
京都府	25	22		○
大阪府	41	41	○	
兵庫県	40	40	○	
奈良県	39	39	○	
和歌山県	30	30		○
鳥取県	19	19	○	
島根県	19	19	○	
岡山県	27	27		○
広島県	23	23	○	
山口県	19	19	○	
徳島県	24	24	○	
香川県	17	17	○	
愛媛県	20	20	○	
高知県	34	34	○	
福岡県	58	0	○	
佐賀県	20	20	○	
長崎県	21	20	○	
熊本県	45	44	○	
大分県	18	18	○	
宮崎県	26	26		○
鹿児島県	43	41	○	
沖縄県	41	41		○
合計	1,732	1,446	41	6
%			87.2	12.8

都道府県	9-2. 平成22年度に開催された、自殺対策を内容とした会議、研修会			
	名称	首長 対象	担当 課長 対象	担当 者対 象
				会議の目的
北海道	自殺予防ゲートキーパー研修			○ 様々な分野の相談支援業務を担う方を対象にした研修、H22:8ヶ所
北海道	行政課題研修			○ 保健所、市町村等関係者に対する精神保健福祉の課題に関する研修(法関連、依存症等)
北海道	専門研修			○ 保健所、市町村等関係者に対する精神保健福祉の課題に関する研修(自殺対策、思春期、青年期等)
青森県	市町村担当課長のための自殺対策塾		○	市町村の自殺対策担当課長を対象に研修会を開催し、市町村自殺対策の推進を図る。開催日:H22.6.24
岩手県	精神保健福祉担当者会議			○ 11月11日、国の3次補正も含めた今後の自殺対策の推進等について認識の共有を図る
宮城県	市町村担当者研修会			○ 地域分析を含め3回シリーズで実施(7月から8月にかけて)
秋田県	自殺予防対策市町村事業検討会			○ H22.9 講演、事例発表
山形県	相談機関合同研修会			○ H23.1開催、相談機関の窓口担当者に対し、自殺に傾いた方への相談対応を学んでいただく。
山形県	地域自殺対策研修会			○ H22.12開催、市町村及び保健所担当者に対し、自殺対策の実際を学び、情報交換を図る。
福島県	平成22年市町村自殺対策主管課長担当者研修会		○	○ 平成22年9月、目的:市町村の効果的な自殺対策の推進に寄与する
茨城県	自殺対策研修会			○ H22.7.30 ゲートキーパーの養成
茨城県	自殺対策企画研修会			○ H22.9.30 地域における自殺対策の進め方やゲートキーパーの養成に関する研修
茨城県	ゲートキーパー指導者研修会			○ H22.11.5 ゲートキーパー養成のための指導者の育成
栃木県	平成22年度市町自殺対策担当課長会議		○	○ 自殺対策に係る情報提供及び各市町の取り組み状況についての意見交換(H22.6.25開催)
栃木県	第1回自殺対策担当者研修会			○ 自殺対策における連携・協働の重要性及びその構築について考える機会とする(H22.9.29開催)
栃木県	第2回自殺対策担当者研修会			○ 臨床場面での自殺のリスク把握及びその対応について学ぶ(H23.2.3開催)
群馬県	平成22年度自殺対策市町村・保健福祉事務所担当課長等会議		○	○ 平成22年5月に開催。県内の自殺の状況や基金事業について説明した。
埼玉県	市町村自殺対策担当者会議		○	○ 市町村自殺対策担当者会議(平成22年5月25日)
埼玉県	自殺対策担当者研修会		○	○ 精神保健福祉センターにおいて複数回研修を実施
千葉県	市町村自殺対策担当課長会議		○	○ 8月、県施策の説明等を目的に開催
東京都	区市町村連絡会		○	○ ・平成22年5月19日、平成23年3月11日 ・区市町村の自殺対策担当課長、係長、担当者等を対象に自殺対策に関する情報提供、情報交換等を行う。
東京都	ゲートキーパー養成研修			○ ・平成22年6月、10月、12月、平成23年1月、2月 ・区市町村の相談窓口職員等を対象としたゲートキーパー養成研修を実施
東京都	遺族支援従事者研修			○ ・平成22年10月21日、平成23年2月24日 ・遺族支援に従事する保健師等を対象とした研修を実施
神奈川県	市町村自殺対策主幹課長会議		○	○ 6月開催。県の自殺対策、市町村の自殺対策の情報共有
神奈川県	市町村自殺対策担当者会議			○ 7月、11月の2回開催。自殺の統計分析、市町村の自殺対策事業計画等の情報共有
神奈川県	市町村等自殺対策担当者研修			○ 11月 上記会議と同日開催
新潟県	自殺対策企画立案力向上研修会			○ 市町村の自殺対策企画力向上を目的に開催 8月
新潟県	こころのゲートキーパー養成研修会			○ 自殺危機初期介入スキルの身につけることを目的に開催 5月
新潟県	自死遺族支援者研修会			○ 自死遺族支援に必要な法的知識を身につけることを目的に開催
富山県	自殺予防対策担当者等研修会			○ 自殺の動向、自殺予防の対応等(平成22年7月1日)
富山県	自殺予防対策専門研修会			○ 電話相談対応研修(平成22年9月6日、平成23年2月21日)
富山県	自殺対策連絡会議		○	○ 自殺対策研修報告、実施事業報告・情報交換等(平成22年9月29日)
富山県	相談窓口担当者研修会			○ 市町村等の窓口担当者向けの自殺対策研修(平成22年11月25日)
石川県	自殺対策担当者連絡会			○ 補助金事業の説明等
福井県				
山梨県	担当者会議			○ 施策の説明
長野県	自殺防止地域関係者研修会			○ 平成22年10月
岐阜県	地域指導者研修会			○ 10月、地域における自殺対策の推進を図る
静岡県	静岡県自殺対策情報交換会			○ 県内の自殺対策、心の健康づくりに関する情報交換。開催時期8月
静岡県	地域自殺対策情報交換会			○ 県内各地域における自殺対策等に関する情報交換。開催時期6~7月
愛知県	市町村自殺対策担当主管課長会議		○	○ 平成22年5月、自殺対策事業の取組、地域自殺対策緊急基金事業について
愛知県	地域力強化事業			○ 担当者に自殺対策の知識を得てもらうための研修。県保健所単位で随時実施。
愛知県	高齢者こころの健康支援強化事業			○ 高齢者のうつや精神的不調などの支援方法、サポート制度などについて研修実施
三重県	市町自殺対策担当者会議			○ 自殺対策施策についての情報交換
滋賀県	市町自殺対策担当者会議		○	○ H22.5、各市町において自殺対策を推進させるため、統計、県の取組、市町の取組事例紹介等
滋賀県	市町等自殺対策担当者研修会			○ H22.7、具体的な取組事例を学ぶことで地域での効果的な事業の推進を図る
滋賀県	自殺未遂者対策研修会			○ H22.8、自殺未遂者対応についての関心を高める
滋賀県	高齢者うつ・自殺対策研修会			○ H22.11、高齢者の自殺対策について先進地の実践報告から学ぶ

都道府県	9-2. 平成22年度に開催された、自殺対策を内容とした会議、研修会				
	名称	首長 対象	担当 課長 対象	担当 者対 象	会議の目的
京都府					
大阪府	北部地域自殺対策合同連絡会:2			○	地域における自殺対策の総合的な支援体制の整備と地域に即した自殺対策の推進
大阪府	北部地域自殺対策連絡会2			○	地域における自殺対策の総合的な支援体制の整備と地域に即した自殺対策の推進
大阪府	豊中市自殺対策ネットワーク会議		○	○	関係機関相互の連携や情報交換、情報の共有を図る
兵庫県	自殺対策企画研修		○	○	年2回、自殺対策の企画力、実施力の向上を図るために実施
兵庫県	自殺念慮者への対応研修(ゲートキーパー研修)			○	地域でゲートキーパーの役割を果たすためのスキルを身につける。
兵庫県	グリーンケア研修			○	年1回、グリーンケアに携わる職員の知識や技術の向上を図る。
兵庫県	薬物関連問題研修		○	○	年1回、公衆衛生の相談窓口や担当者等の知識、相談技術向上、薬物関連問題の発生予防等を図る。
奈良県	自殺対策専門研修			○	窓口担当者の介入技術に関する研修
和歌山県					
鳥取県	自殺対策先進事例研修会			○	「自殺遺族からのメッセージ～支援活動を通して～」こころカフェきょうと 石倉 紘子氏
鳥取県	身近な相談員研修			○	「自殺のサインに気づいたら～相談対応について～」講師 原田所長
鳥取県	高齢者の自殺予防研修会			○	「老年期のこころの問題～精神疾患を疑う高齢者への対応～」等 講師 原田所長
鳥取県	研修会			○	「女性のライフステージとメンタルヘルス」講師 原田所長
鳥取県	自殺予防従事者研修			○	「働き盛りのうつ病実態調査」講師 鳥取大学 兼子准教授
鳥取県	平成22年度自殺予防従事者(自殺予防ゲートキーパー)研修会			○	・「うつを知らう」講師 原田所長 ・大山町健康づくり講演会、いのちのまつり(米子市)についてPR
鳥取県	身近な相談者研修会			○	「うつを知らう」講師 原田所長
鳥取県	自殺担当者勉強会			○	「女性のライフサイクルとメンタルヘルス」講師 原田所長
鳥取県	自殺対策研修会～自死遺族支援～			○	「自死遺族の理解と支援のあり方」講師 原田所長 自死遺族の体験から学ぶ
鳥取県	管内自殺対策担当者連絡会			○	「睡眠障害について」、今年度事業について、各市町村の平成22年度自殺対策事業について、自殺予防週間の取組について、自殺予防週間の振り返り、今後の取組について、伝達研修「自殺総合対策研修について」鳥取市 稲村保健師
鳥取県	相談窓口担当者連絡会			○	労働問題に関連した相談窓口の実態について、産業保健分野での取り組みについて、地域保健分野での取り組みについて、情報交換
鳥取県	自殺対策市町村担当者連絡会			○	「眠れていますか?睡眠キャンペーン」について、平成23年度の自殺予防対策の取り組み
鳥取県	日野郡自殺対策勉強会			○	活動報告(報告者中部福祉保健局 池本)、日野郡の取り組み状況と来年度の事業計画
島根県	担当者会議			○	5月、3月、情報提供、市町村による活動照会等
岡山県					
広島県	自殺対策市町主管課長・担当者等連絡会議		○	○	自殺対策に関する講演及び取組事例の紹介、グループ討議(平成22年11月5日に開催)
広島県	自殺対策担当者研修会			○	自殺・うつと関連の深い「不眠」についての講義及び情報交換(平成22年6月18日に開催)
山口県	市町自殺対策担当者会議			○	自殺の現状と対策について地域自殺対策緊急事業について(22.10開催)
徳島県	平成22年度第1回自殺予防担当者会		○	○	7月22日、自殺の現状の確認、基金事業についての説明、各市町村・保健所の自殺予防事業についての意見交換及び自殺予防研修を実施。
徳島県	平成22年度第2回自殺予防担当者会		○	○	12月15日、自殺の現状の確認、基金事業についての説明等を実施。
香川県	自殺予防こころの健康づくり対策モデル事業			○	こころの健康づくり実態調査を踏まえ、地域における自殺対策を検討する。
愛媛県	自殺対策スキルアップ研修		○	○	H22.9、市町で実施する自殺対策の意義・手法について学ぶ。保健所及び県下20市町全てから出席62名
高知県	自殺対策市町村等担当者研修			○	6月、地域の取組に参考となる知識や関係機関の情報等の提供
高知県	自殺対策・相談対応研修			○	8月、9月、11月の3回。生活保護の査察指導員及びケースワーカーが自殺に関連する相談対応の基本的な知識や技術を学ぶ
高知県	自殺対策相談支援専門研修			○	8月。各種相談機関や精神科医療機関・救急医療機関職員等も含め、自殺に傾く心理や対応方法について学ぶ
高知県	暮らしと心の健康相談支援研修			○	9月～1月全5回。福祉保健所や各種相談機関も含め暮らしにまつわる悩みの相談に応じる専門機関の活動を理解し、連携強化を図る。
高知県	自殺危機初期介入スキルワークショップ			○	3月。自殺の危機にある人への初期介入について具体的に学ぶ
福岡県	政令市等自殺対策担当会議			○	5月にそれぞれの業務について連携・協力・情報交換することを目的に開催。
佐賀県	自殺対策トップセミナー	○			H22.11(県精神保健福祉大会と同時開催)うつ病等の正しい知識の啓発や身近な相談支援体制の強化推進のため、市町の首長等の自殺対策に関する認識を高め、地域における自殺予防事業の推進を図る。
長崎県	市町自殺対策担当者等会議			○	自殺の現状と対策について各市町の担当者等の共通認識を持つとともに、先進事例や各市町の取組について情報交換を行い、地域における自殺対策の推進を図る(H22.8.4開催)
長崎県	市町部長・課長級職員研修		○		長崎県市町村行政振興協議会主催の市町部長・課長級職員研修会において、自殺対策についての講話を実施(H23.1.14開催)
長崎県	相談窓口担当者自殺対策連絡会議			○	自殺の背景には様々な社会的要因があることから、相談窓口の資質向上と相談機関相互の連携体制の強化を図るために実施(H23.3.9開催)
長崎県	インストラクター養成研修会			○	「自殺総合対策 相談対応のための手引き集」の使い方を説明できるインストラクターを養成する(H22.5.31開催)
長崎県	全県立保健所ごとに、自殺対策専門委員会の開催		○	○	各県立保健所圏域において、関係機関・団体等による自殺対策にかかる会議を開催し、各々の地域の特性に応じた自殺対策を検討するとともに、相談体制整備等のネットワークを構築する

都道府県	9-2. 平成22年度に開催された、自殺対策を内容とした会議、研修会			
	名称	首長 対象	担当 課長 対象	担当 者対 象
熊本県	子どもの命を守る研修会			○ (8/11)「学校における自殺予防教育の取組」奈良県大和高田市磐園小 坂中順子教諭
熊本県	自殺予防講演会			○ (3/21)「人生の歩き方」～それでも前に進んでいこう～漫画家 西原理恵子
熊本県	平成22年度うつ・アルコール問題研修会(玉名都市医師会共催)			○ (3/22)自殺予防総合対策センター 松本俊彦先生
熊本県	自殺関連問題相談支援研修会			○ (6/10)「自殺に傾いて人を支える」精神保健福祉センター 中島央所長
熊本県	第1回自殺予防研修会			(9/3)自殺予防総合対策センター松本俊彦先生
熊本県	自死遺族支援研修会			○ (10/13)NPO法人自死遺族支援ネットワークRe代表 山口和浩氏
熊本県	ゲートキーパー研修会			○ ・人吉保健所(11/19,12/7)・阿蘇保健所(2/4)
熊本県	第2回自殺予防研修会 自殺の周辺問題			○ (12/9)(多重債務とギャンブル依存症)菊陽病院 尾上毅先生 GA熊本当事者 NPO法人クレ・サラ被害を無くす会
熊本県	熊本県自殺予防研修会専門職研修 遊佐安一郎氏			○ (2/8)「感情調整困難な方への理解と対応のあり方について」長谷川メンタルヘルス研修所
熊本県	自殺予防のための人材育成事業		○	○ (2/28)「笑いの知識と技術」東京医療保健大学 高柳和枝教授
熊本県	球磨圏域自死遺族支援を考える講演会・遺族交流会			○ (3/15)NPO法人自死遺族支援ネットワークRe代表 山口和浩氏
大分県	市町村自殺対策担当課長・職員研修		○	○ 平成22年7月実施、自殺対策先進県の対策や市町村の自殺対策の進め方について研修
宮崎県				
鹿児島県	自殺対策従事者向け研修会			○ 自死遺族の支援のあり方について学ぶ(H22.7)
鹿児島県	認知行動療法研修会			○ 地域精神保健福祉に従事する者を対象とした認知行動療法研修(H22.8.12)
沖縄県				

都道府県・市	10. 自殺予防総合対策センターに期待すること
北海道	自殺の実態把握や各取組の効果の検証方法等について参考となるノウハウを御紹介していただきたい
青森県	自殺対策に活用できる統計データの集計及び提供
岩手県	
宮城県	
秋田県	研修会等の講演
山形県	
福島県	
茨城県	
栃木県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修</li> <li>・調査・研究</li> <li>・統計分析</li> <li>・マニュアル作成</li> </ul>
群馬県	
埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、先進事例の情報提供。</li> <li>・本庁職員(行政職員)向けの研修会の開催。</li> </ul>
千葉県	全国的な自殺の状況や、自殺防止のための資料で数値的なデータを含むものを提供してほしい。数値的なデータは行政内部での施策立案等に、説得力もあり、有効なため。
東京都	自殺対策施策の効果測定または、効果測定指標の提示
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策について、各自治体等の具体的な取組の情報を発信してほしい。</li> <li>・「自殺対策」を前面に出さないで実施できる取組について、市町村は模索している。(基金なきあとの日常業務でも連携をいかにして庁内で共有するか・・・などの提案)。</li> <li>・自殺対策の効果の検証等、具体的な評価の指標を示してもらいたい。基金を活用した事業の効果を検証していく必要があると思う。</li> </ul>
新潟県	<p>都道府県・市町村における自殺対策に関する助言・指導</p> <p>先進的な自殺対策に関する情報の収集及び発信</p> <p>自殺の実態分析</p> <p>自殺対策支援のネットワークの構築</p>
富山県	
石川県	
福井県	
山梨県	
長野県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺企図者、既遂者に対する実態調査</li> <li>遺族及び関係者の聞き取りにあたって、統計分析に合うサンプル数を都道府県単位で収集することは困難であるため。</li> <li>・自殺者数に顕著な増減があった都道府県や月次データの分析 (例)平成22年に三重県で自殺者数が減った原因、平成23年5月に自殺者が増加した理由等</li> </ul>
岐阜県	
静岡県	自殺対策対象別の有効な手法の紹介。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策におけるエビデンスについて、貴センターで示していただきたい。昨年の研修で自殺対策のための戦略研究の結果が出る予定と伺ったので期待しています。</li> <li>・各都道府県においては、基金の活用により自殺対策に資する各種の調査を実施されているが、貴センターにおいてこの調査結果を集約して提供していただくことはできないでしょうか。例えば、特に調査が難しい自殺未遂者に対する実態調査について、現に取り組みされている都道府県が数件あると思うが、調査方法や内容に若干の違いはあるものの、同様な調査内容もあると思われることから、貴センターにおいて調査結果を分析し地域差があるのかなど検証後に提供していただければ、今後の取組の根拠となる可能性があるのではないかと思います。</li> </ul>
三重県	
滋賀県	自殺対策に関しての情報提供。自殺に特化した研修会の実施。自殺総合対策大綱の改正が予定されているが、優先的に実施のある事業(どの事業が効果的なのか、効果が見えにくい継続する必要のある事業等)がわかりやすい内容となるようお願いしたい。
京都府	
大阪府	総合的な自殺対策推進に向けて、指導・助言。
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を東京だけでなく、地方でも行ってほしい。</li> <li>・各自治体の自殺対策の取り組み状況、最新トピックス等の情報発信</li> <li>・自殺対策の有効性の判断の基準、方法の提示</li> </ul>
奈良県	自殺の実態を明らかにする調査研究。統計資料及びその分析の提供。
和歌山県	
鳥取県	
島根県	
岡山県	統計を取りまとめた資料を提供していただいているが、こちらがほしいものと少しずれていることがある。取りまとめたものをエクセルファイルで提供するなど、受け手で加工できるようにしてもらいたい。また、報道などの自殺関係のトピックの提供などしてもらいたい。
広島県	地域の取り組みにおける先進事例、様々な地域背景に応じた効果的な推進体制について、情報提供していただきたい。また、自殺対策の担当者が利用しやすい統計情報やトピックスなど適時情報発信していただきたい。
山口県	自殺対策の評価、検証
徳島県	今後も自殺に関しての調査・分析、自殺予防のための広報啓発をよろしくお願いします。
香川県	自殺予防対策に関する先進的な取組事例を照会してほしい。人材育成、普及啓発のための資料を提供してほしい
愛媛県	
高知県	自殺対策における精神保健・精神科医療の分野の専門的な情報提供を今後もお願いします。
福岡県	実施可能な効果の検証方法について検討してもらいたい
佐賀県	
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の自殺対策に資する研究</li> <li>・自殺対策にかかる研修の実施</li> <li>・自治体が自殺対策にかかる研修を実施する際の講師派遣</li> </ul>
熊本県	
大分県	特になし
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府主催の全国自殺対策主管課長等会議に併せて、自殺対策の企画者向け研修会及び自治体間での情報交換の場を設けてほしい。</li> <li>・自殺対策の推進及び業務の効率化を図るため、自殺に関する実態調査の方法や統計資料の作成方法など、全国的に情報や資料様式の共有化を図れるものがあれば、積極的に提供してほしい。</li> </ul>
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも、地域ごとの自殺に係る状況分析や各種マニュアルの作成、自殺に係る研究、研修等、自治体が自殺対策に取り組む上での支援を積極的に行っていただきたい。</li> <li>・本件の自殺者の6割強を占める無職者のうち、半数以上を占める「その他無職者」についての分析の手段等についてご教示いただきたい。</li> </ul>

都道府県・市	10. 自殺予防総合対策センターに期待すること
沖縄県	・貴HPにおいて公表中の「月別の地域における自殺の基礎資料」は貴重な資料であることから、過去のアップデートを含めて、引き続き、速やかな公表を希望します。 ・地方自治体における自殺対策に関する取り組みを評価するための手法を研究・公表、あるいは関連する参考資料を提供していただきたい。
札幌市	自殺に関する様々な調査結果が大変参考となります。継続的に先駆的な研究・調査に取り組みられることに期待しております。
仙台市	
さいたま市	
千葉市	
横浜市	自殺対策における全国的規模での取組をさらに推進して欲しい(日本人の国民性、国民意識に働きかけることは、一自治体の取り組みでは困難なため)
川崎市	・自殺に関する研修の実施 ・研修や講演会等への講師派遣及び技術支援
相模原市	
新潟市	
静岡市	
浜松市	・情報提供、講師の派遣 ・自殺総合対策大綱の見直しの時期が迫っているかと思いますが、地域の自殺対策計画の見直しの際に参考にしたいと思っておりますので、早めの情報開示をよろしくお願いいたします。
名古屋市	施策の実施と効果がリンクしにくい事業ですが、効果検証について何らかの指標になりうるものの研究が進むことを望みます。
京都市	
大阪市	大綱の見直しでは、総花的な各論併記ではなく、戦略的に選択・抽出されたわかりやすく、実施しやすい提言を期待しています。
堺市	今後とも、自殺対策に関する研修の機会等を充実していただきますようお願いいたします。
神戸市	自殺対策に関する研修講師の派遣システムの確立
岡山市	
広島市	
北九州市	
福岡市	

都道府県・市	11. その他、自殺対策全般にわたっての意見
北海道	
青森県	
岩手県	
宮城県	
秋田県	
山形県	
福島県	
茨城県	
栃木県	
群馬県	
埼玉県	
千葉県	うつ病予防等の保健・医療に限定せず、「前向きに生きる」や、「ストレスと上手につきあおう」のような、ポジティブでわかりやすいキャンペーンも必要だと思う。
東京都	
神奈川県	上記にも関連するが、自殺対策は特別なことでなく、全て日常業務の延長であり、それぞれの相談等窓口は顔の見える連携で成り立つものだと思う。基金がある期間は、いかに友好に普遍的なものに金をかけるか・・・だと思う。普及啓発を大々的に実施する期間は過ぎたような気がする。人材育成も行政機関職員からはじまり、誰でもを対象にゲートキーパー養成が必要ではないか。
新潟県	自殺総合対策大綱の見直しが行われるが、国、都道府県、市町村、民間団体等、それぞれが果たすべき役割について具体的に記述して頂きたい。
富山県	
石川県	
福井県	
山梨県	
長野県	基金終了後を見据えて、広報と都道府県毎にはサンプル数がそろわない調査物を国が実施し、電話相談事業と市町村・団体向け研修事業を都道府県が、対面型相談と住民向けの研修事業を市町村が行うというような棲み分けが必要。
岐阜県	
静岡県	自殺対策は、その対象が多岐にわたるため、多くの関係機関の協力と連携が求められるが、各機関に共通認識と主観的な取組の意識を持たせるのが課題。自殺対策の対象が広がるほど、事業に必要な人員と財源の確保が難しくなる。
愛知県	どんなことでも自殺対策となり、また社会的な取組がクローズアップされる中で、精神保健の分野における取組が充実し継続していくことが重要である。地域自殺対策緊急強化基金は、一定の期間における事業実施であり、幅広く取り組むことができるが、長期的な自殺対策を考えた場合、厚生労働省における自殺対策が核となるので、自殺対策においてしっかりと位置づけていただきたいと思う。
三重県	
滋賀県	
京都府	
大阪府	平成21年度より、市町村自殺対策緊急強化事業に係る事業計画を提出いただき、自殺対策の推進に努めていただいているところですが、このたび基金の積み増しにより、平成24年度まで標記基金事業が延長されることとなりました。しかし、市町村の実態としては、長期的な視点や方向性が構築されないまま、事業をするための事業になっている。市町村においては、ティッシュ配りや啓発リーフレットに全戸配布等の啓発が精一杯で、それも、しなければならぬからという認識のほうが強い。とりあえず、担当窓口・担当者を置かれているだけ、という市町村が全体の4割近くを占めている(16/43)。効果的な自殺対策の視点について学び、自殺対策の総合的な企画・計画作りに役立てるため、各自自治体の取組事例やグループディスカッションを通して、自分たちの地域で何ができるかを考えるための有意義な研修会等工夫と、独自では対策を推進していきにくい地域のサポート等に力を入れたいと思っております。
兵庫県	特になし
奈良県	
和歌山県	
鳥取県	
島根県	この調査の項目が多すぎ、と感じました。労働環境がきつく、ご配慮いただければと思います。
岡山県	特になし。
広島県	基金も延長され、これまでの3年間を振り返り、更なる計画を立てる必要が生じている。助言等いただきたい。
山口県	
徳島県	自殺対策は、エキスパート人材の育成や社会的機運の醸成など、息の長い継続的な取組が必要であるため、自殺対策基金の期間の延長及びその後の継続的な財源の確保について、お願いしたい。
香川県	自殺対策は、長期的な取組が必要。地域に気軽に相談できる人材の育成、相談体制の整備が重要。
愛媛県	
高知県	
福岡県	
佐賀県	
長崎県	
熊本県	
大分県	特になし
宮崎県	特になし
鹿児島県	「国民一人一人が自殺対策に関係しているという機運醸成が必要
沖縄県	
札幌市	どのように自殺総合対策事業を評価するのか。
仙台市	
さいたま市	
千葉市	
横浜市	自殺対策緊急強化基金では、一時的な資金源の確保としては有効だったが、常勤職員の増員などの職員態勢には反映されなかったため、中長期対策の推進には引き続き財源の確保が課題となってしまっている。
川崎市	
相模原市	
新潟市	
静岡市	現状では、予算の上では充実しているものの、マンパワーが十分とはいえないため、広く数多くの事業を実施しているも、一つ一つの事業が真に効果的に実施されているか否か、疑問を抱かざるを得ない。
浜松市	
名古屋市	
京都市	

都道府県・市	11. その他、自殺対策全般にわたっての意見
大阪市	内閣府は緊急強化の基金事業として、平成26年までのスケジュール感を示していますが、自殺対策事業は、仮に自殺者が2万人になったとしても国民ひとりひとりが対象であるが故に、ほぼ恒久的に相当の予算措置も含め、国が関与する必要のある事業であると思います。
堺市	
神戸市	
岡山市	
広島市	
北九州市	
福岡市	一過性のものではない、息の長い取り組みを全国各地で実施していく必要がある。

---

都道府県・政令指定都市における  
自殺対策および自死遺族支援の取組状況に関する調査 報告書（平成23年度）

発行日：平成24年5月

発行者：（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター長  
竹島 正

発行所：（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター  
〒187-8553 東京都小平市小川東町4-1-1  
TEL 042-341-2712(内線 6300) FAX 042-346-1884

---



[ikiru.ncnp.go.jp/ikiru-hp](http://ikiru.ncnp.go.jp/ikiru-hp)